



仙 台 市

地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.96)

令和4年10月～12月期（今 期）実 績
令和5年 1月～ 3月期（来 期）見通し

令和5年2月

仙 台 市 経 済 局

仙 台 商 工 会 議 所

目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括及び分析	2
1 国内の景気動向	2
① 全国の動き	2
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較	3
2 市内の景気動向	4
<業況判断D I の総括>	4
<仙台市企業経営動向調査結果 (D I) の総括表>	5
<業種別業況判断D I の動向>	6
<市内事業所が抱える課題>	8
<主要経済指標の動向>	9
3. 企業経営動向調査結果 (D I) の概要	10
設問1-1 売上高	10
設問1-2 販売数量	12
設問1-3 経常利益	14
設問2-1 製(商)品単価	16
設問2-2 原材料(仕入)価格	18
設問3-1 製(商)品在庫	20
設問3-2 労働力	22
設問3-3 生産・営業用設備	24
設問3-4 資金繰り	26
設問4-1 金融機関の対応	28
設問4-2 厳しいと感じる理由	30
設問5-1 正規従業員数	32
設問5-2 非正規従業員数	34
設問5-3 生産・営業用設備(今後の予定)	36
設問6-1・6-2 事業所の業況 (今期業況の良し悪し及び来期見通し)	38
設問7-1 事業所の業況(業況の変化)	40
設問8-1 経営上の課題	42
特別設問1 新型コロナウイルス感染症及び 原油価格・原材料価格の高騰による影響	46
特別設問2-1 影響の内容	48
特別設問2-2 価格転嫁の状況	50
特別設問2-3 12月の売上減少の割合(2019年同月比)	52
特別設問2-4 12月の売上の変化(2021年同月比)	54
特別設問3-1 ウィズコロナ・アフターコロナ等に対応 するため実施している、または今後実施しようとする取組み	56
特別設問3-2 取組みを実施するにあたっての課題	58
特別設問4 期待する公的支援策	60
特別設問5 海外販路開拓の取組状況	62
特別設問6-1 海外販路開拓先の国・地域	64
特別設問6-2 海外販路開拓に取り組んでいない理由	66
特別設問7 海外販路開拓に関して期待する公的支援策	68
4. 参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況	70
5. 参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況	71
資料編	73
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細	
① 規模別D I	75
(2) 東北及び全国の調査結果	
① 東北	81
② 全国	83
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	84
② 主要経済指標一覧表	88
(4) 仙台市の業況判断D I の推移(平成22年～)	94
(5) 調査票	95

★仙台市企業経営動向調査結果（D I）における凡例について★

○ D Iについて

D Iとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、D I値のみではなく、回答の構成比、前回調査からのD I値の変化に留意する必要がある。

○ 本調査におけるD Iの算出方法について

売上高、販売数量、経常利益「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、業況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

金融機関の対応「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定）「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

事業所の業況、業況の変化「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

・D I値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①令和4年7月～9月
今期	②令和4年10月～12月
来期	③令和5年1月～3月
前期比	④前3ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤1年前の同期間（令和3年10月～12月）との比較

○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和38年7月20日法律第154号）第2条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 宿泊・飲食サービス業
大規模事業所	300人以上	100人以上	50人以上
中規模事業所	20人以上300人未満	5人以上100人未満	5人以上50人未満
小規模事業所	20人未満	5人未満	5人未満

○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

(2) 調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は令和4年12月～令和5年1月に実施した。

(3) 調査方法

① 仙台市企業経営動向調査（DI）について

経済センサスなどの統計調査結果及び行政記録情報（労働保険情報、商業・登記情報等）により作成された、事業所母集団データベースの「令和2年次フレーム」から、業種や規模別に抽出した本市内の事業所1,000箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。

（調査期間：令和4年12月28日～令和5年1月13日）

有効回収数 (単位：件)

業種	事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計 (有効回収率：%)		663(1,000) 66.3	105(200) 52.5	277(400) 69.3	281(400) 70.3
製造業		139	3	52	84
非製造業計		524	102	225	197
建設業		76	4	38	34
運輸業		70	0	36	34
卸売業		63	15	36	12
小売業		64	22	23	19
宿泊・飲食サービス業		60	14	26	20
不動産業・物品賃貸業		72	0	22	50
サービス業(個人向け)		56	23	21	12
サービス業(法人向け・ほか)		63	24	23	16

※全業種計の()内の数値は対象事業所数

② 主要経済指標の動向調査について

仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

(4) 調査結果の公表

本調査の結果は、仙台市及び仙台商工会議所のホームページにて公表する。

2. 調査結果の総括及び分析

1 国内の景気動向

① 全国の動き

2022年11月の家計調査によると、2人以上の世帯の消費支出は前年同月比で1.2%減となり6か月ぶりに減少に転じた。消費に影響を与える物価については、企業物価指数が12月は前年同月比10.2%増と、円安と原油価格上昇により22か月連続して前年の水準を上回った。消費者物価も前年同月比で16か月連続増加しており、12月は4.0%増と、物価上昇が消費へ及ぼす影響が懸念される。

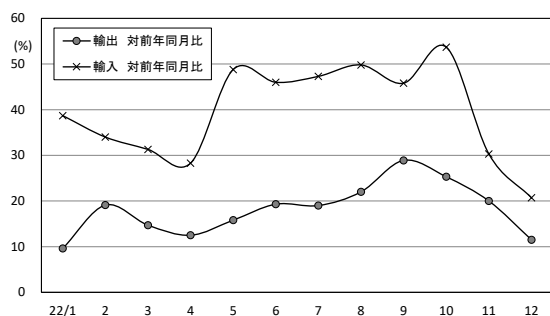
民間企業設備投資の先行指標である機械受注は、11月は前月比8.3%減となった。海外経済の減速から企業が投資に慎重になっている。

12月の輸出は対前年同月比11.5%増となり、米国への自動車、建設用機械・鉱山用機械等の輸出が増加している。中国への輸出は7か月ぶりに減少し、前年同月比6.2%減となった。輸入は、円安の影響で原油価格等が上昇し20.7%増となった(図表1)。2022年通年では貿易収支は過去最大の赤字となっている。

景気動向指数の中で、景気の回復・後退の強さのテンポを示すCI指標を見ると、景気の現状に連動する一致指数は11月には99.3となって3か月連続して減少し、前月より0.3ポイント減少した(図表2)。数か月先の景気動向を示す先行指数は97.4となっており、前月よりも1.2ポイント減少した。なお、景気の基調判断は、「改善を示している」に据え置かれている。

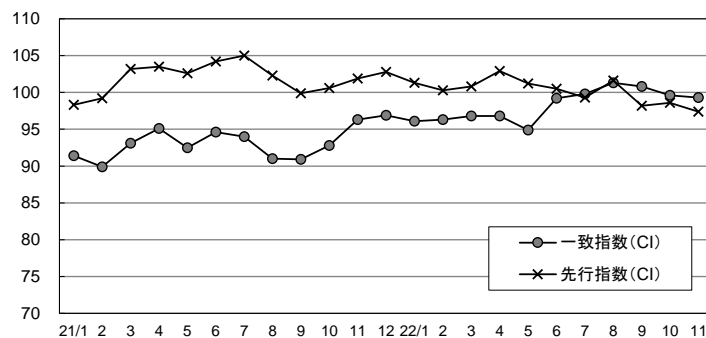
12月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が47.9となって、前月より0.2ポイント減少している。2～3か月後の先行き判断指数は1.9ポイント上昇し、景気判断は「持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しへの期待がある一方、価格上昇の影響等に対する懸念がみられる」としている。物価の上昇が続くことや海外景気の低迷から今後の景気の下振れリスクに注意していく必要がある。

図表1 輸出入額の増減率の推移



(出所)財務省「貿易統計」
(2023年1月27日公表)

図表2 景気動向指数の推移 (2015年=100)



(出所)内閣府「景気動向指数」
(2023年1月25日公表)

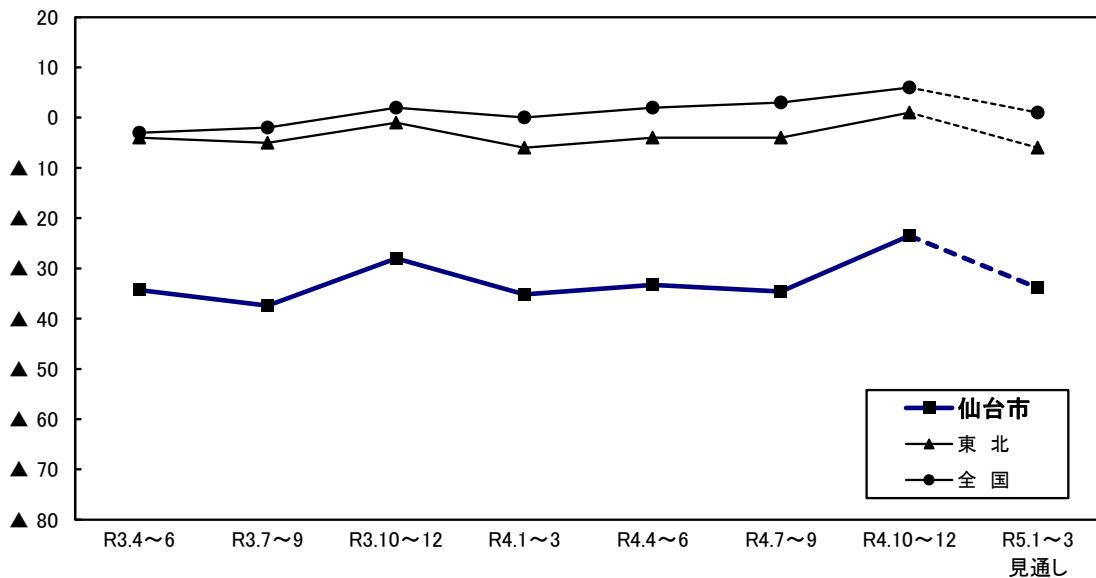
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較

日銀短観（令和4年12月調査）における全国及び東北の業況判断D I（全業種）は、前回9月調査に比べて東北は5ポイント、全国は3ポイント上昇となった。

今期における仙台市の業況判断D I（全業種）は、前期に比べ11ポイント上昇した。

来期の見通しは、仙台市、東北及び全国で下降と見込まれている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I 比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

全業種	地域	3/6月	3/9月	3/12月	4/3月	4/6月	4/9月	4/12月	4/9月比 ポイント差	5/3月 予測
		仙台市	▲ 34	▲ 37	▲ 28	▲ 35	▲ 33	▲ 35		▲ 24
	東北	▲ 4	▲ 5	▲ 1	▲ 6	▲ 4	▲ 4	1	5	▲ 6
	全国	▲ 3	▲ 2	2	0	2	3	6	3	1

※D I = 「良い」と答えた企業の割合 (%) - 「悪い」と答えた企業の割合 (%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問6-1<事業所の業況（業況の良し悪し）>D I 値（→P38~39参照）。

※東北については、「日銀全国企業短観調査（東北地区6県）」におけるD I 値。

※全国については、「日銀全国企業短観調査（令和4年12月）」におけるD I 値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、本調査の対象とは異なる。

2 市内の景気動向

<業況判断DIの総括>

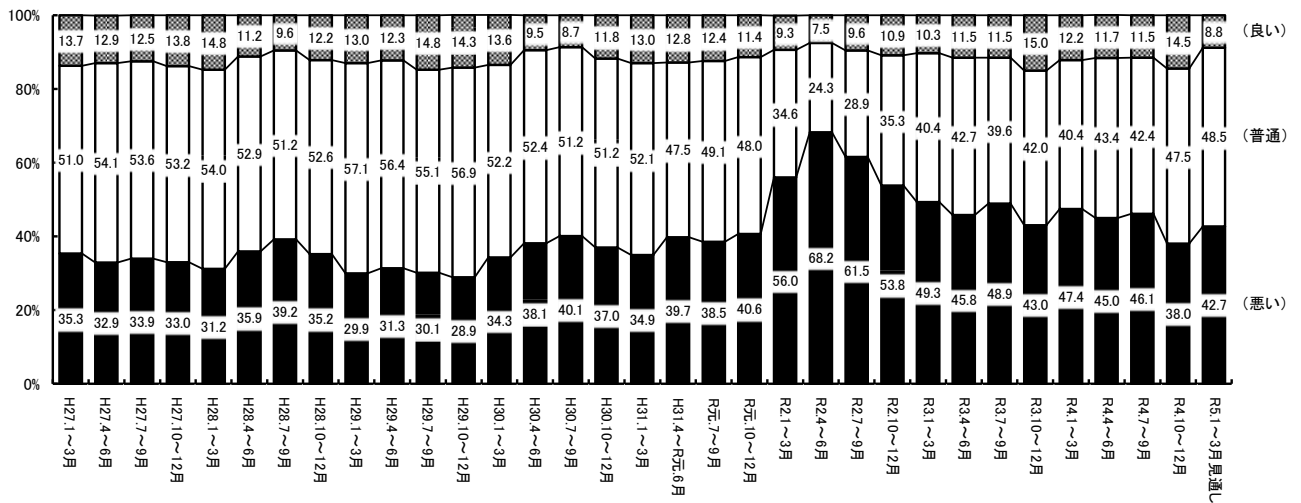
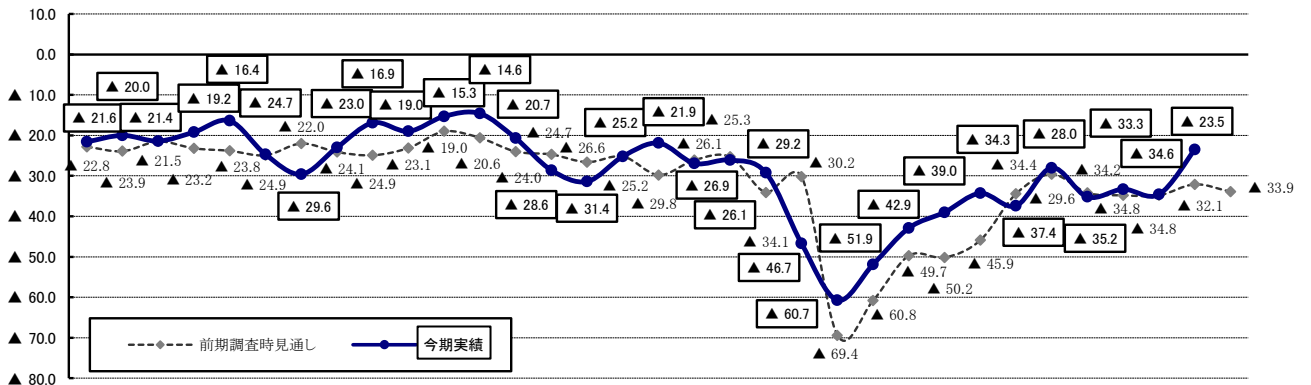
今期の市内事業所の業況判断DIは▲23.5で、前期の▲34.6と比べ、11.1ポイント上昇した。

前回調査時における来期見通しの業況判断DIは▲32.1であったことを踏まえると、予想よりも上昇した。

業種別に見ると、業況判断DIは卸売業では下降し、サービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

来期の業況判断DIは、▲33.9（今期比▲10.4）と下降する見通しである。業種別に見ると、すべての業種で下降するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移



＜仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表＞

調査項目(DI)	今期(10月～12月) ()内は前期比	今期実績 (前期実績との比較)	来期(1月～3月) ()内は今期比	来期見通し (今期実績との比較)	
売上高	▲0.3(▲0.1)	ほぼ横ばい	▲12.2(▲11.9)	下降する	
販売数量	▲4.6(+3.5)	上昇した	▲13.6(▲9.0)	下降する	
経常利益	▲15.5(+4.6)	上昇した	▲26.5(▲11.0)	下降する	
製(商)品単価	59.8(+15.9)	上昇した	56.9(▲2.9)	下降する	
原材料(仕入)価格 *	82.7(+2.6)	上昇した	82.2(▲0.5)	ほぼ横ばい	
製(商)品在庫 *	3.9(▲2.0)	下降した	—	—	—
労働力 *	▲35.7(▲5.6)	下降した	—	—	—
生産・営業用設備 *	▲9.0(+3.0)	上昇した	—	—	—
資金繰り	▲17.6(+2.4)	上昇した	—	—	—
金融機関の対応	3.9(▲2.9)	下降した	—	—	—
正規従業員数	30.3(+5.0)	上昇した	—	—	—
非正規従業員数	16.7(+3.2)	上昇した	—	—	—
生産・営業用設備(予定)	12.2(▲0.1)	ほぼ横ばい	—	—	—
事業所の業況 (業況の良し悪し)	▲23.5(+11.1)	上昇した	▲33.9(▲10.4)	下降する	
事業所の業況 (業況の変化)	▲12.3(▲0.1)	ほぼ横ばい	—	—	—

上昇
 横ばい・ほぼ横ばい
 下降

※DI = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業所の割合（％）
 —「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業所の割合（％）
 ※表中の「前期」はR4年7～9月、「今期」はR4年10～12月、「来期」はR5年1～3月を表す。
 ※表中の*印を付した項目は、DI値が小さい方が好況である。
 →調査結果(DI)の詳細についてはP10～P41、P75～P80参照

○今期の業況判断DIは、上昇

今期の市内事業所の業況判断DIは▲23.5と、前期調査での見通しは▲32.1であったことを踏まえると、予想よりも上昇した。売上高DIは▲0.3（前期比▲0.1）とほぼ横ばいであるものの、販売数量DIは▲4.6（前期比+3.5）とやや上昇、商（製）品単価DIは59.8（前期比+15.9）と前期に比べ10ポイント以上も上昇したことなどが今期の業況判断につながったものと思われる。

調査項目別に見ると、労働力DIは全業種では▲35.7（前期比▲5.6）と下降となった。原材料（仕入）価格DIは82.7（前期比+2.6）と前期に比べ上昇した。業種別の原材料（仕入）価格DIは、小売業では89.2（前期比+19.4）、サービス業（個人向け）では90.0（前期比+24.7）と10ポイント以上上昇した。

○先行きは、下降する見込み

来期の業況判断DIは、▲33.9と下降する見通しとなっている。

業種別では、新型コロナウイルス感染症の動向を注視しつつ、原材料価格の高止まりや光熱費をはじめとしたコスト増が懸念され、すべての業種で下降すると見込まれている。

＜業種別業況判断D Iの動向＞

業種	今期実績		来期見通し		業種	今期実績		来期見通し	
製造業	▲33.3 (+11.7)	↗	▲41.8 (▲8.5)	↘	宿泊・飲食 サービス業	▲28.9 (+21.9)	↗	▲44.9 (▲16.0)	↘
建設業	▲23.3 (+11.9)	↗	▲31.5 (▲8.2)	↘	不動産業 ・物品賃貸業	▲2.8 (+18.3)	↗	▲12.5 (▲9.7)	↘
運輸業	▲24.3 (+11.2)	↗	▲34.3 (▲10.0)	↘	サービス業 (個人向け)	▲26.8 (+12.3)	↗	▲41.8 (▲15.0)	↘
卸売業	▲16.2 (▲3.1)	↘	▲24.6 (▲8.4)	↘	サービス業 (法人向け・ほか)	▲14.5 (+0.9)	▢	▲24.2 (▲9.7)	↘
小売業	▲32.8 (+13.6)	↗	▲45.9 (▲13.1)	↘	全体	▲23.5 (+11.1)	↗	▲33.9 (▲10.4)	↘

↗ 上昇 ▢ 横ばい・ほぼ横ばい ↘ 下降

※D I = 「良い」と答えた事業所の割合 (%) - 「悪い」と答えた事業所の割合 (%)

※表中の「今期」はR4年10～12月、「来期」はR5年1～3月を表す。

※本調査における業況判断（事業所の業況）D Iとは、設問6-1＜今期の事業所の業況（業況の良し悪し）D I＞をいう。

※今期実績下段：（） 前期実績比、来期見通し下段：（） 今期実績比

→調査結果の詳細についてはP39参照

業況D Iが上昇した業種

【製造業】 業況D Iは▲33.3（前期比+11.7）と、2期連続で上昇した。原材料の値上りはあるものの、生産コストを製品価格に転嫁できた事業所もあった。来期見通しは▲41.8と、今期に比べ8.5ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・ 諸々の原料、資材、他経費増に伴う製品単価アップのため。（水産食料品製造業）
- ・ パワー半導体の需要が好調だったため。（電気計測器製造業）

【建設業】 業況D Iは▲23.3（前期比+11.9）と、2期連続で上昇した。原材料が高騰する前の駆け込み需要などを含め、受注が増加した。来期見通しは▲31.5と、今期に比べ8.2ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・ 受注工事が増えた。入札案件の受注。（電気工事業）
- ・ 工場を始めとする設備投資の増加の影響で、例年に比べ大型受注案件が多かった。（管工事業（さく井工事業を除く））

【運輸業】 業況D Iは▲24.3（前期比+11.2）と、2期ぶりに上昇した。石油・燃料価格の高騰が続いているが、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和や全国旅行支援の影響により、旅客運送を中心に需要回復の動きが見られた。来期見通しは▲34.3と、今期に比べ10.0ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・ コロナの行動制限がなくなり利用者が増加した。（一般乗用旅客自動車運送業）
- ・ 大口現場でのセメント需要増加があり、業績の良い結果となった。（一般貨物自動車運送業）

【小売業】 業況D Iは▲32.8（前期比+13.6）と、2期ぶりに上昇した。人出が戻りつつあることや単価の値上りなどにより売上が上昇した。各種値上げの影響は今後も続く予想され、来期見通しは▲45.9と、今期に比べ13.1ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・値上げの効果が浸透してきた。（菓子・パン小売業）
- ・引き続き、特選ブランド、宝飾品、時計等高額品が売上を牽引した。（婦人・子供服小売業）

【宿泊・飲食サービス業】業況D Iは▲28.9（前期比+21.9）と、今期、全業種の中で最も上昇した。行動制限の緩和により客数が増加したとの声が聞かれた。原材料価格、光熱費・人件費等の高騰により、来期見通しは▲44.9と、今期に比べ16.0ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・コロナ前の70～80%回復。（旅館、ホテル）
- ・全体的にお客様の動きが良くなったように感じる。（そば・うどん店）

【不動産業・物品賃貸業】業況D Iは▲2.8（前期比+18.3）と、2期連続で上昇した。単価上昇やイベントの増加などが主な理由として挙げられた。来期見通しは▲12.5と、今期に比べ9.7ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・物件数は減少したが、単価が上がった。（産業用機械器具賃貸業）
- ・天気良好、イベントの増加。（不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く））

【サービス業（個人向け）】業況D Iは▲26.8（前期比+12.3）と、2期ぶりに上昇した。利用者の増加を挙げる声が多かった。来期見通しは▲41.8と、今期に比べ15.0ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・個人だけではなく、団体利用も増加。（ゴルフ場）
- ・お客様が増えた。（美容業）

業況D Iがほぼ横ばいの業種

【サービス業（法人向け・ほか）】業況D Iは▲14.5（前期比+0.9）と、ほぼ横ばいとなった。案件の増加など業況回復の兆しが見られたものの、大きな変化はなかった。来期見通しは▲24.2と、今期に比べ9.7ポイント下降すると見込まれている。

○普通と回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・業況を左右させるほどの突出した要因がないため。（建設設計業）
- ・コロナ禍以前の状態に戻りつつある。（労働者派遣業）

業況D Iが下降した業種

【卸売業】業況D Iは▲16.2（前期比▲3.1）と、3期ぶりに下降した。材料費や仕入価格の高騰、需要の減少、欠品、納期遅れなどを挙げる声が多かった。来期見通しは▲24.6と、今期に比べ8.4ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・原材料の高騰分を製品価格に反映しきれず、利益が減少している。（電気機械器具卸売業）
- ・半導体不足の影響による納期問題。（その他の機械器具卸売業）

＜市内事業所が抱える課題＞

○経営上の課題から

今期の経営上の課題は、全体では「原材料・仕入製(商)品高(46.9%)」を挙げる事業所が多く、次いで「売上・受注の停滞、不振(40.6%)」、「諸経費の増加(37.9%)」の順となった。

「原材料・仕入製(商)品高」は前回調査と比べ2.7ポイント下降したものの、3期連続で1位となった。

項目別に見ると、前回調査と比較して、「諸経費の増加」は4.3ポイント、「求人・人材難」は2.9ポイント上昇し、「競争の激化」は2.2ポイント、「設備・店舗などの老朽化又は狭さ」は1.6ポイント下降する結果となった。

業種別に見ると、製造業では「原材料・仕入製(商)品高(72.7%)」、「売上・受注の停滞、不振(56.8%)」、「諸経費の増加(31.7%)」が上位となっている。

非製造業では「求人・人材難(42.7%)」、「原材料・仕入製(商)品高(40.1%)」、「諸経費の増加(39.5%)」を挙げる事業所が多かった。

→調査結果の詳細についてはP42～P45参照

○特別設問「新型コロナウイルス感染症及び原油価格・原材料価格の高騰による影響、事業の海外販路開拓について」から

- ・新型コロナウイルス感染症及び原油価格・原材料価格の高騰による影響については、「12月より前にも影響が出ており、12月以降は更に状況が悪くなった」が44.8%と最も多い。
- ・影響の内容は、「仕入価格の高騰」が64.9%と最も多く、以下「売上・受注の停滞、減少(56.6%)」、「その他コストの増加(24.8%)」となっている。
- ・価格転嫁の状況については、「価格転嫁をしたいが困難」が34.9%と最も多い。
- ・12月の2019年同月比の売上減少割合は、『影響なし～20%未満の減少』が72.0%、『20%以上～50%未満の減少』が21.3%、『50%以上の減少』が6.7%となっている。
- ・12月の2021年同月比の売上の変化は、『変化なし～20%未満の減少』が28.4%、『20%以上の減少』が14.7%、『増加』が6.5%となっている。
- ・ウィズコロナ・アフターコロナ等に対応するため実施している、または今後実施しようとする取組みは、「実施する予定はない(33.6%)」に続き、「体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)」が23.7%と最も多い。
- ・取組みを実施するにあたっての課題は、「人材の不足」が40.1%と最も多い。
- ・期待する公的支援策は、「売上減少への補填」が23.0%と最も多くなっている。
- ・海外販路開拓の取組状況は、「取り組んでいる」が6.0%、「取り組んでいない」が94.0%。
- ・海外販路開拓に取り組んでいる事業所の、開拓先の国・地域は、「ASEAN(タイ以外)」が47.1%と最も多い。
- ・海外販路開拓に取り組んでいない理由については、「国内市場のみで十分と感じている」が48.7%と最も多い。
- ・海外販路開拓に関して期待する公的支援策は、「海外市場に関する情報提供(市場規模、市場参入の難易度等)」が20.0%と最も多く、以下「人材確保への支援(17.7%)」、「海外販路構築に関する支援(現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供(16.5%))」となっている。

→調査結果の詳細についてはP46～P69参照

＜主要経済指標の動向＞

今期の仙台の景気は、新型コロナウイルス感染症が「第8波」の感染拡大となる中、原油・燃料価格や原材料価格の高騰の影響を受けつつも、景況判断は上昇した。経済指標を見ると、鉱工業生産指数は前年比増が続いている。今後の見通しについては、コスト高の影響や需要の減少が懸念され、下降すると予想されている。

令和4年10月～12月期を中心とした地域の経済指標を見ると、11月の鉱工業生産指数は133.9で前月比1.9%と2か月ぶりの上昇となった。前年同月比（原指数）では23.1%と18か月連続の上昇となっている。

11月の大型小売店販売額（百貨店とスーパーの販売額の合計）は約192億円で、前年同月比1.5%の減少となった。12月の乗用車新車登録台数（普通車・小型車）は3,233台で、前年同月比10.7%の減少となった。

1世帯あたり消費支出は、12月は298,325円で、前年同月比1.1%の減少となった。

12月の新設住宅着工戸数は総数・貸家・持家・分譲は前年同月比減となった。

雇用状況は、12月の新規求人数は前年比増となった。12月の有効求人倍率（原数値）は、1.80倍と前年同月比差0.20ポイント上昇した。10月の所定外労働時間（製造業）は、前年比増となった。

消費者物価指数は、12月は105.4で前月比は0.7%の上昇、前年同月比は4.7%の上昇となった。

負債総額1千万円以上の企業倒産は、件数では10月～12月は14件と前年同期を5件上回った。負債額では約11.2億円で、前年同期を約6.2億円下回った。

最近の主要経済指標の動き

指標		R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12
生産	鉱工業生産指数※	○	○	○	○	○	/
個人消費	大型小売店販売額（百貨店・スーパー）	○	○	○	○	●	/
	乗用車新車登録台数※	●	●	○	○	○	●
家計消費	1世帯あたり消費支出（全世帯）	○	○	●	●	●	●
住宅投資	新設住宅着工戸数（総数）	○	○	○	○	○	●
	新設住宅着工戸数（持家）	●	●	●	●	●	●
	新設住宅着工戸数（貸家）	○	○	●	○	○	●
	新設住宅着工戸数（分譲）	●	○	○	●	●	●
公共投資	公共工事請負金額※	●	○	○	●	●	●
雇用	新規求人数（パートを含む）	○	○	○	●	○	○
	有効求人倍率（パートを含む）	○	○	○	○	○	○
	所定外労働時間（製造業）※	●	○	○	○	/	/
物価	消費者物価指数	○	○	○	○	○	○
金融	金融機関預金残高	○	○	○	○	/	/
	金融機関貸出残高	○	○	○	○	/	/
企業倒産	倒産件数	●	●	×	○	●	○
	負債額	●	●	×	○	●	○

※は宮城県の数値 ○ 前年比増 - 前年と同水準 ● 前年比減

※「消費者物価指数」は、生鮮食品を含んだ総合指数を採用している。

→調査結果の詳細については P88～P93 参照

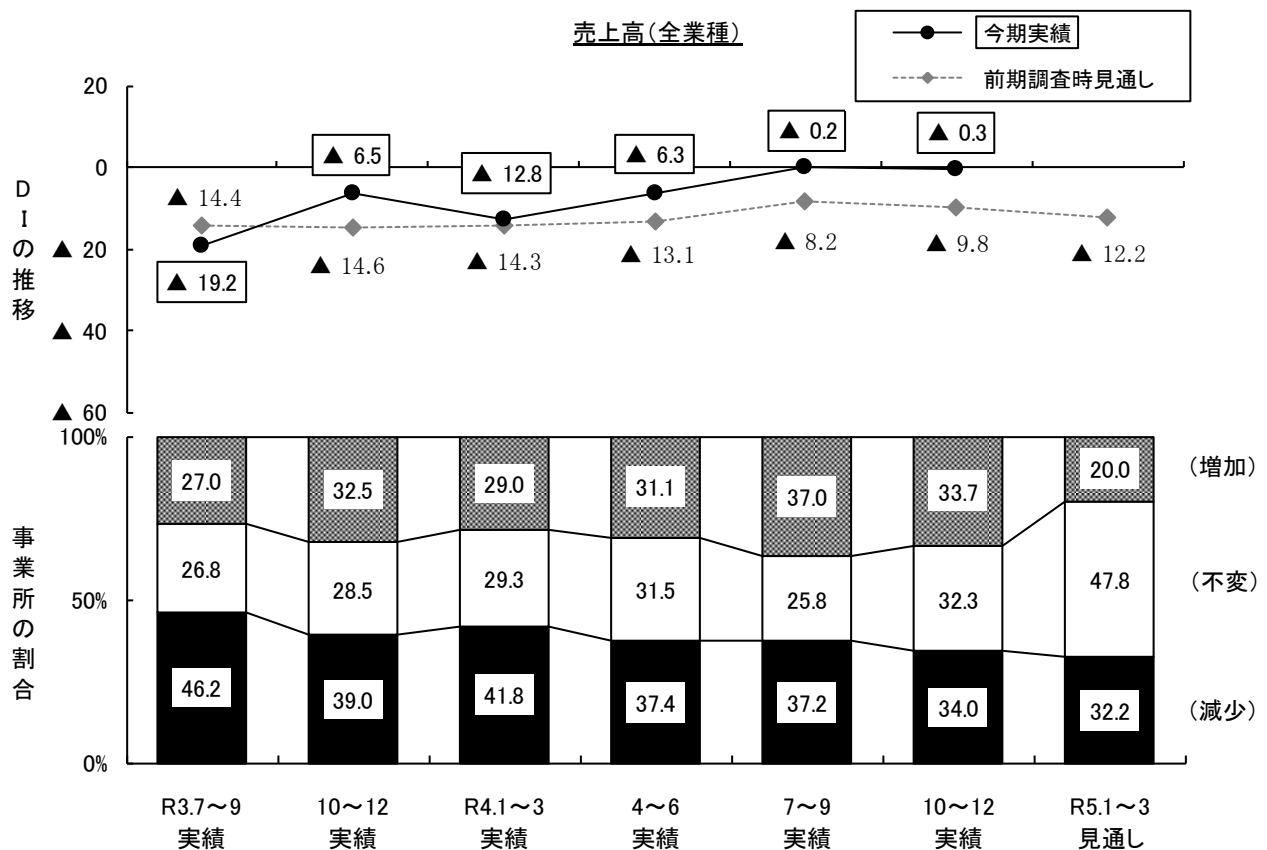
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明等については凡例参照

設問 1-1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは▲0.3（前期比▲0.1）と、ほぼ横ばいとなった。来期の売上高のD Iは、下降する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、運輸業、卸売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、製造業及び建設業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

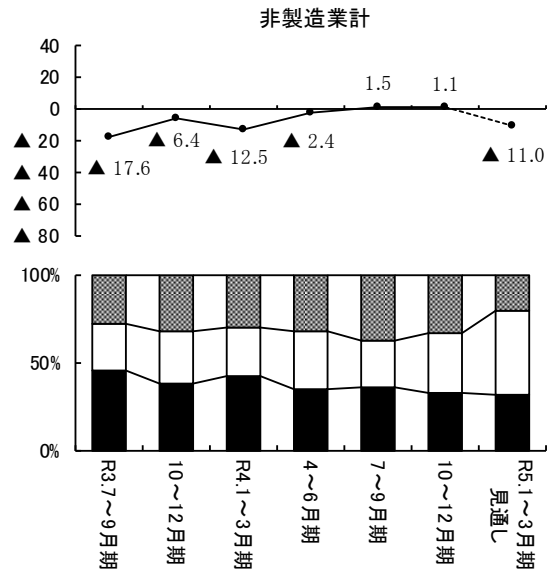
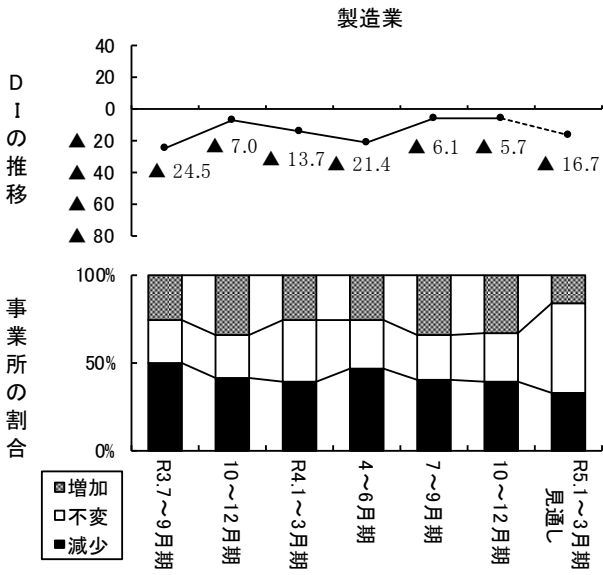
規模別D Iの詳細については、P75 参照



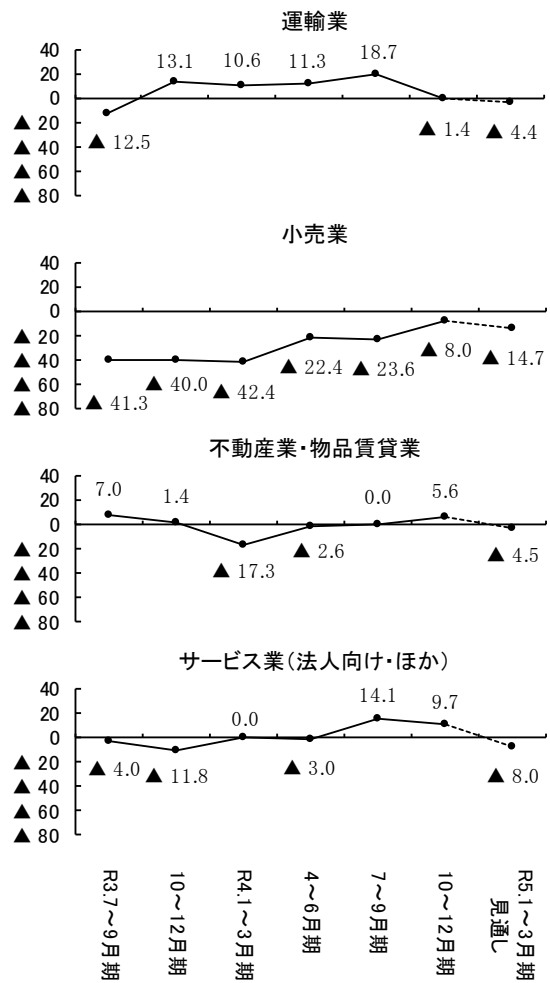
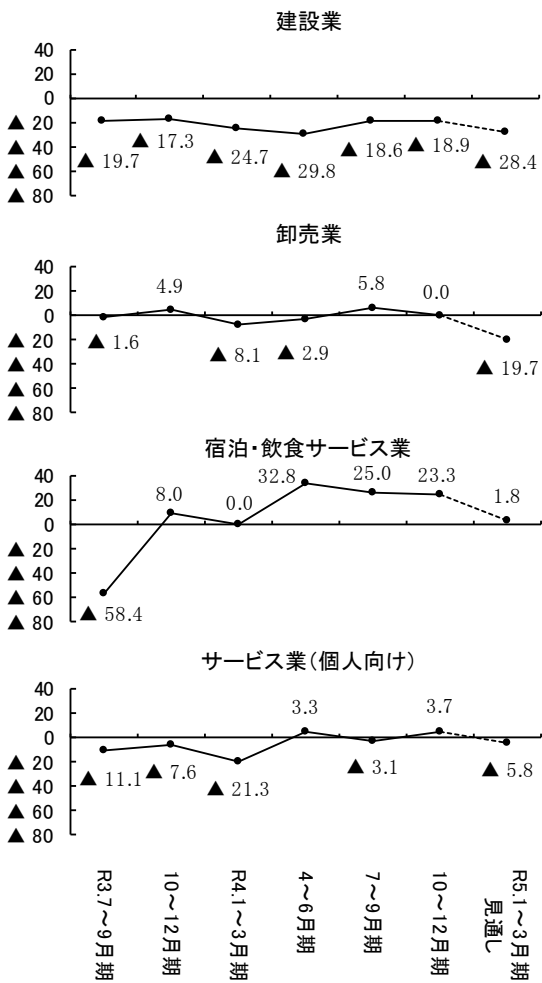
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲0.3と、令和4年9月調査（以下、「前回調査」という。）時の令和4年7～9月期（以下、「前期実績」という。）D Iの▲0.2と比べほぼ横ばいとなった。前回調査時の令和4年10～12月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D Iが▲9.8であったことから、売上高のD Iは予想に反してほぼ横ばいとなった。

来期の見通しD Iは、▲12.2と下降する見通しである。

設問1-1 売上高



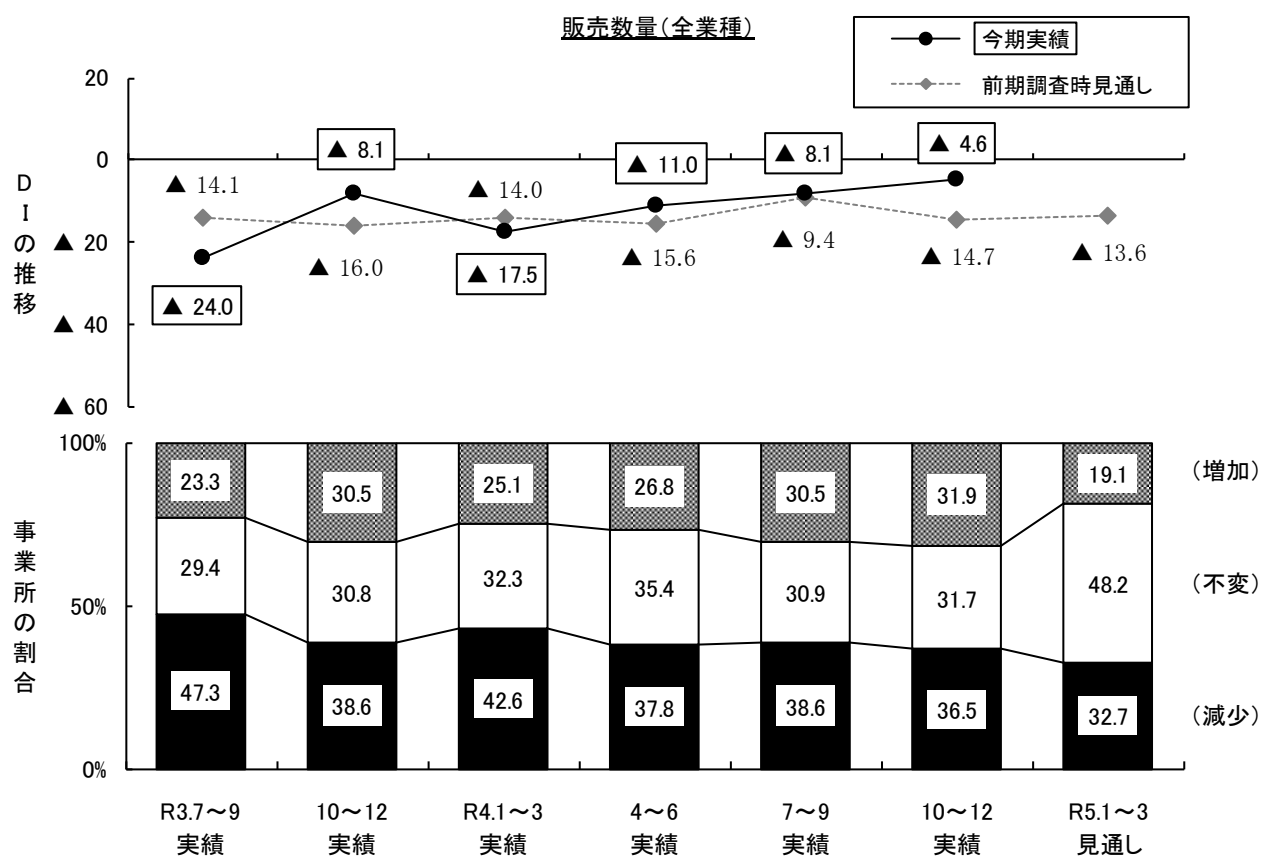
非製造業の内訳



設問 1-2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは▲4.6（前期比+3.5）と、やや上昇した。来期の販売数量のD Iは、下降する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、運輸業では下降し、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

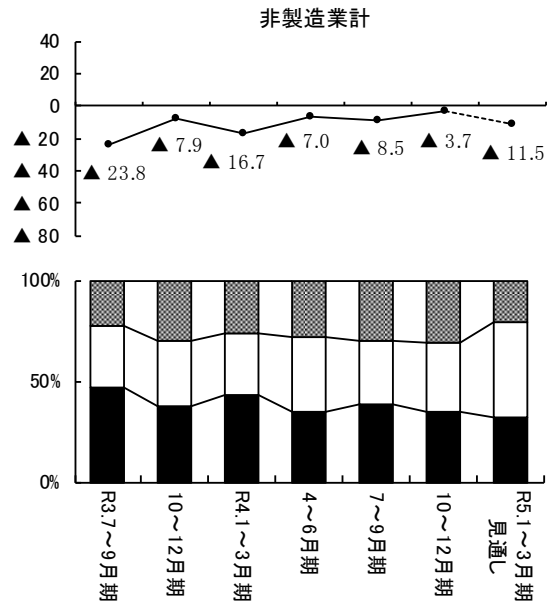
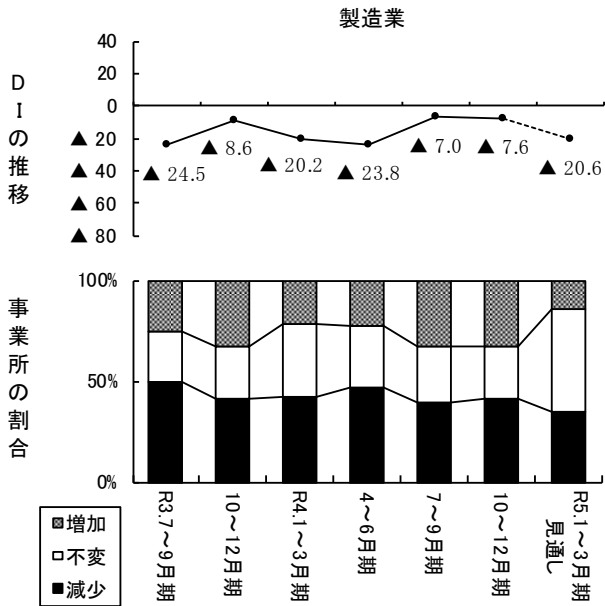
規模別D Iの詳細については、P75 参照



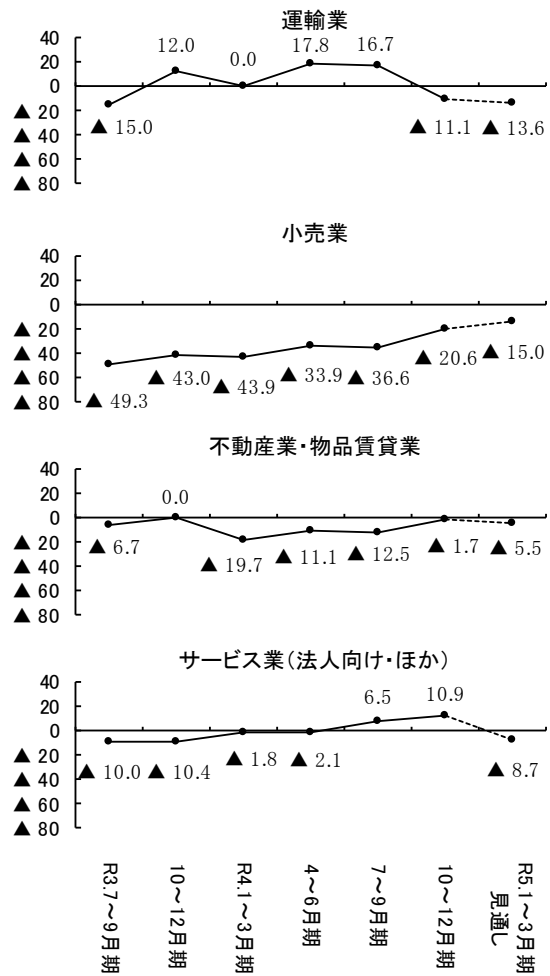
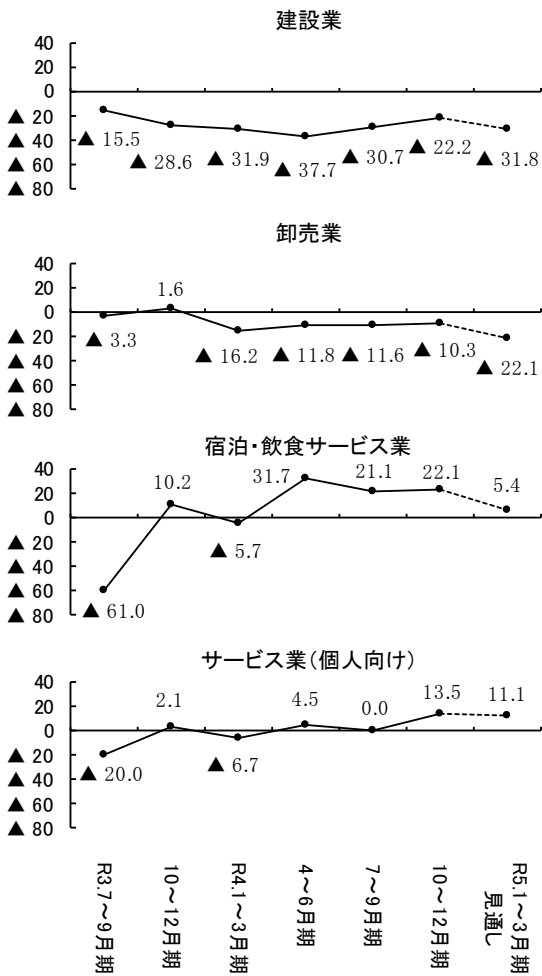
今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲4.6と、前期実績D Iの▲8.1と比べやや上昇した。今期見通しD Iが▲14.7であったことから、販売数量のD Iは予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、▲13.6と下降する見通しである。

設問1-2 販売数量



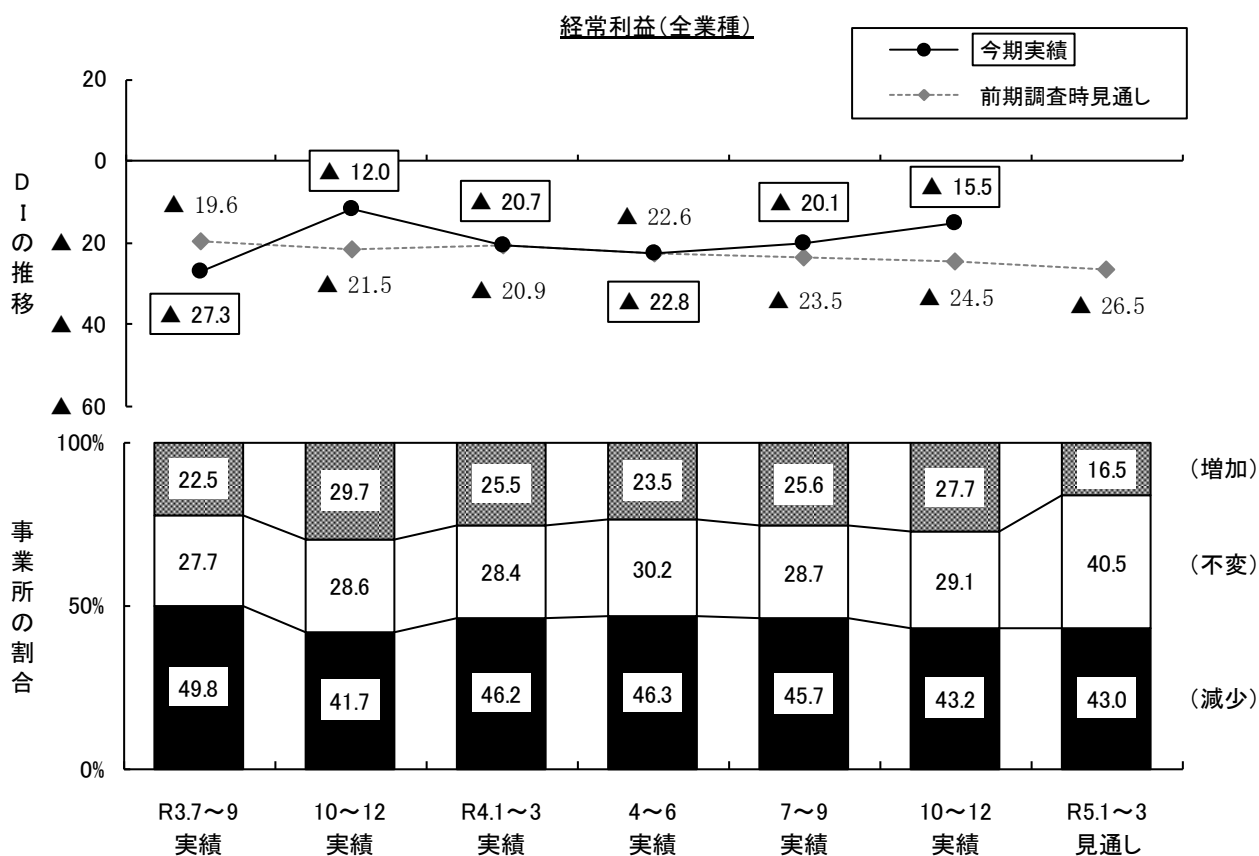
非製造業の内訳



設問 1-3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは▲15.5（前期比+4.6）と、やや上昇した。来期の経常利益のD Iは、下降する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、運輸業、卸売業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

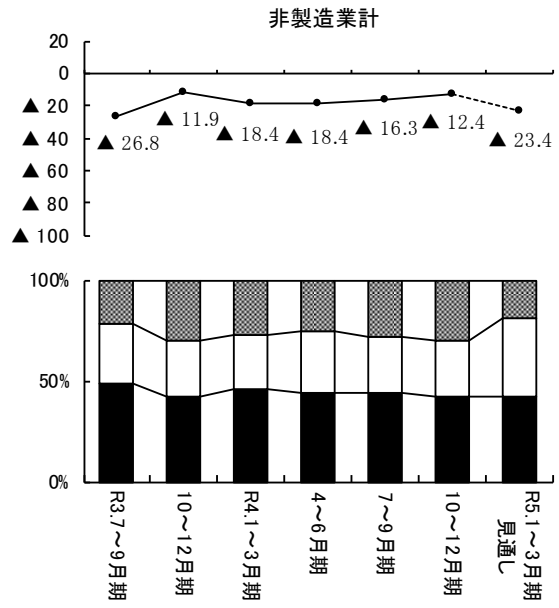
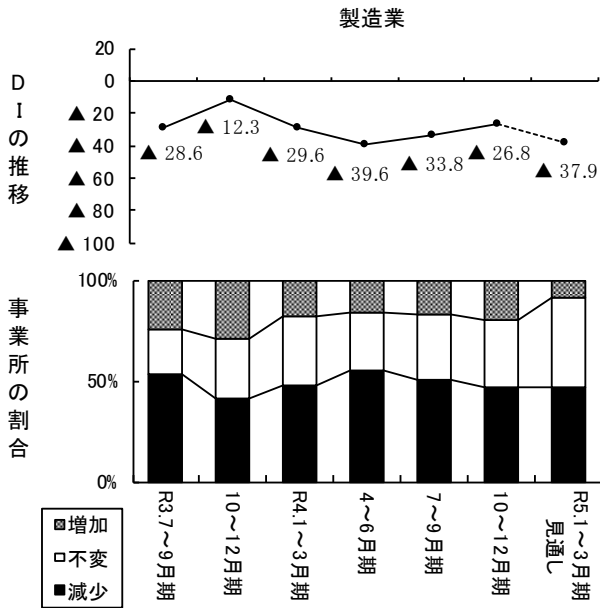
規模別D Iの詳細については、P75 参照



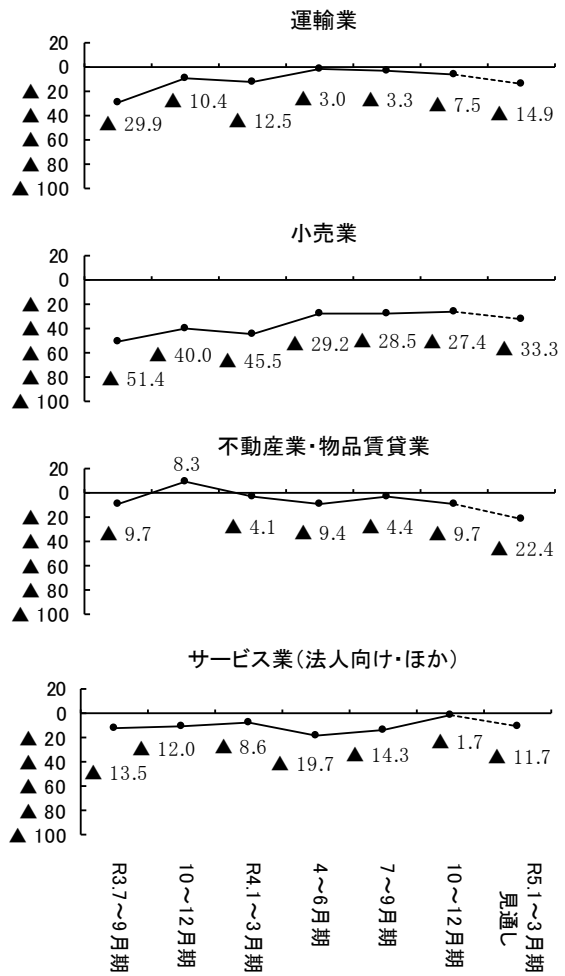
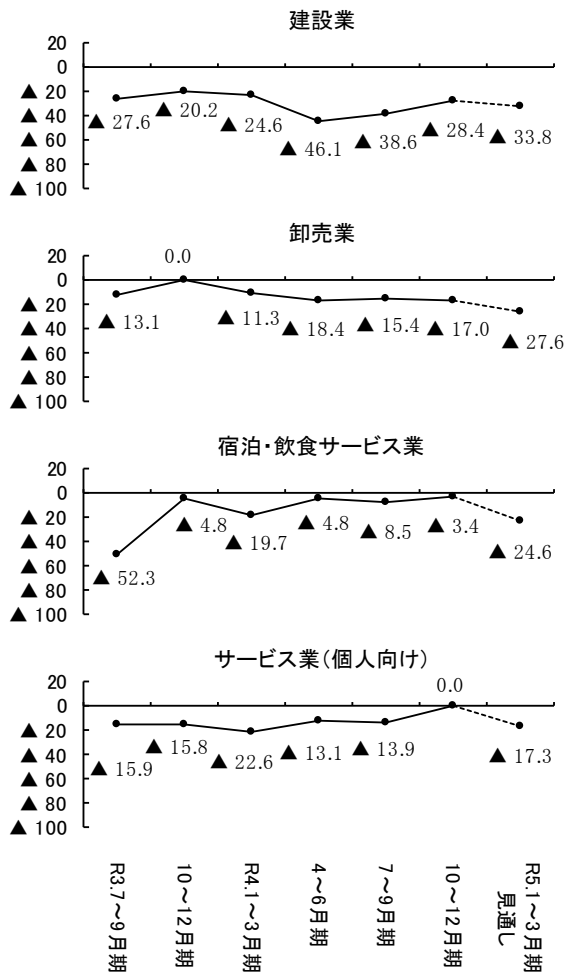
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲15.5と、前期実績D Iの▲20.1と比べやや上昇した。今期見通しD Iが▲24.5であったことから、経常利益のD Iは予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、▲26.5と下降する見通しである。

設問1-3 経常利益



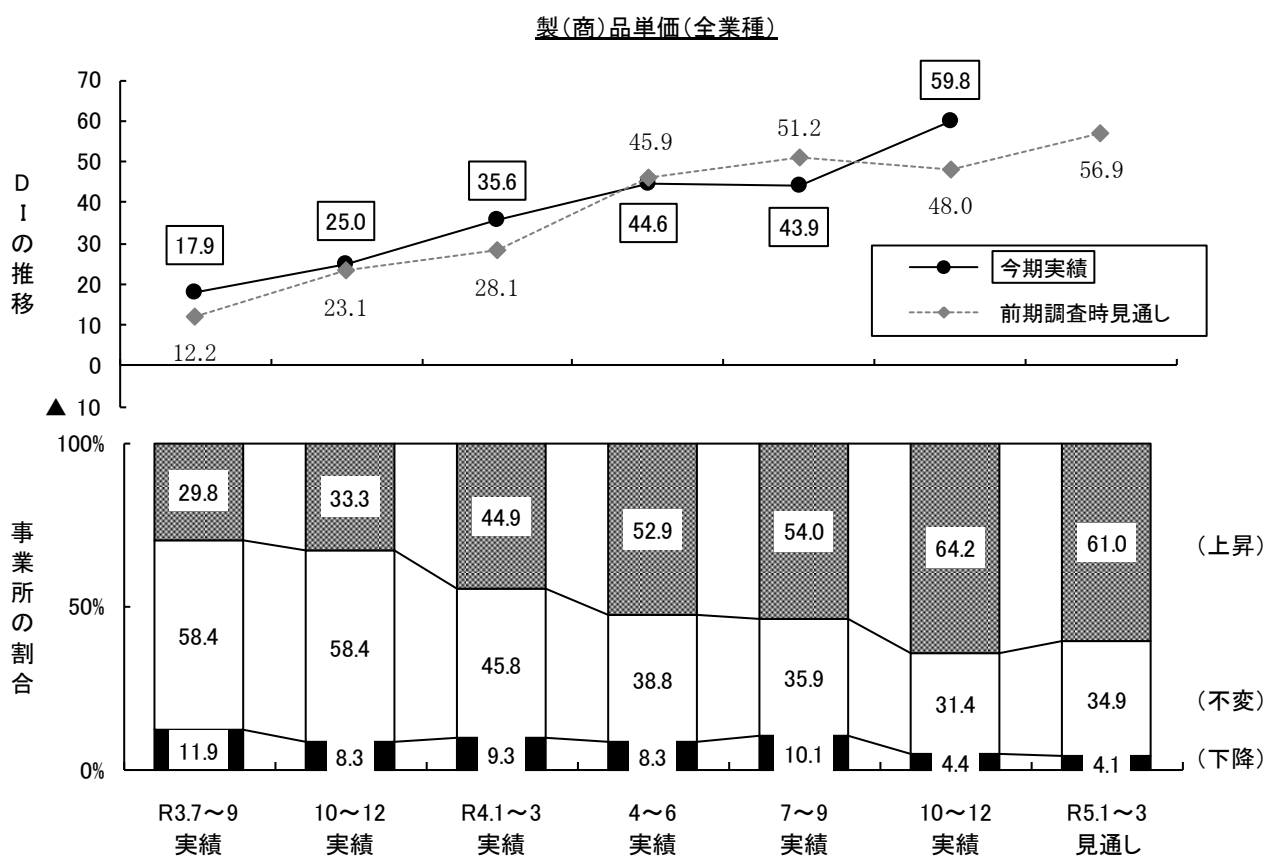
非製造業の内訳



設問 2-1 製(商)品単価(前期比)

今期の製(商)品単価のD Iは59.8(前期比+15.9)と、上昇した。来期は、やや下降する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、すべての業種で上昇した。

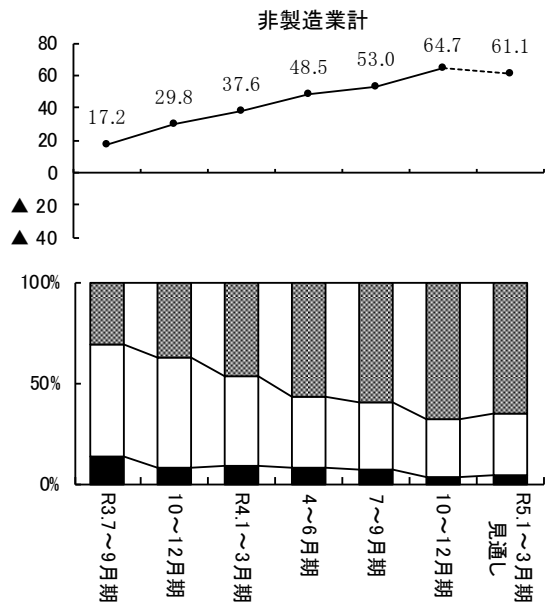
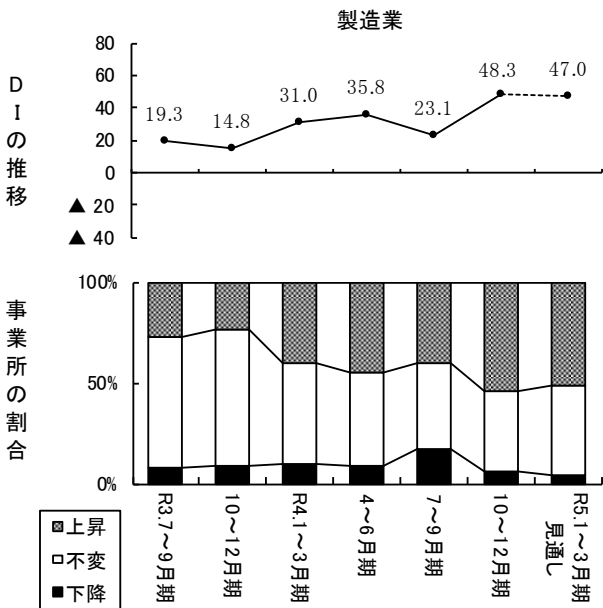
規模別D Iの詳細については、P76 参照



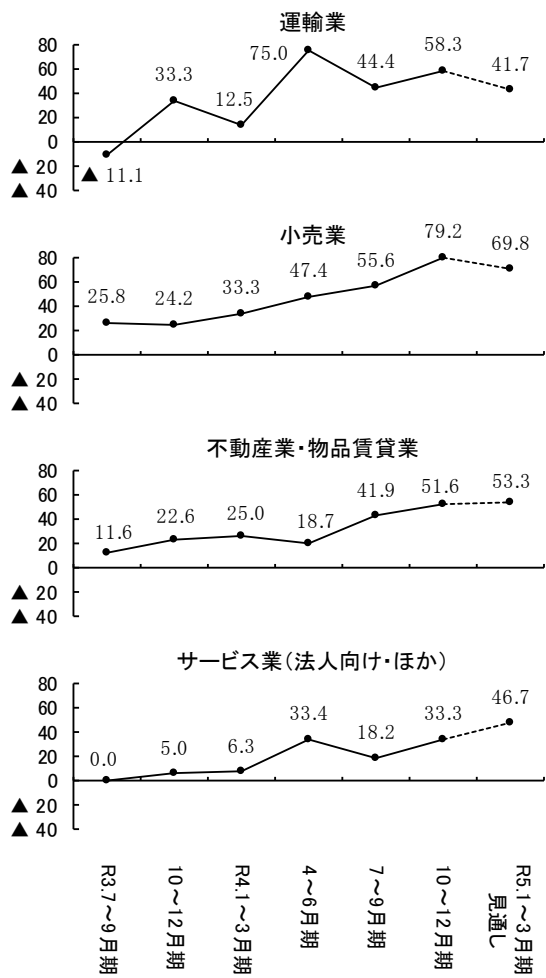
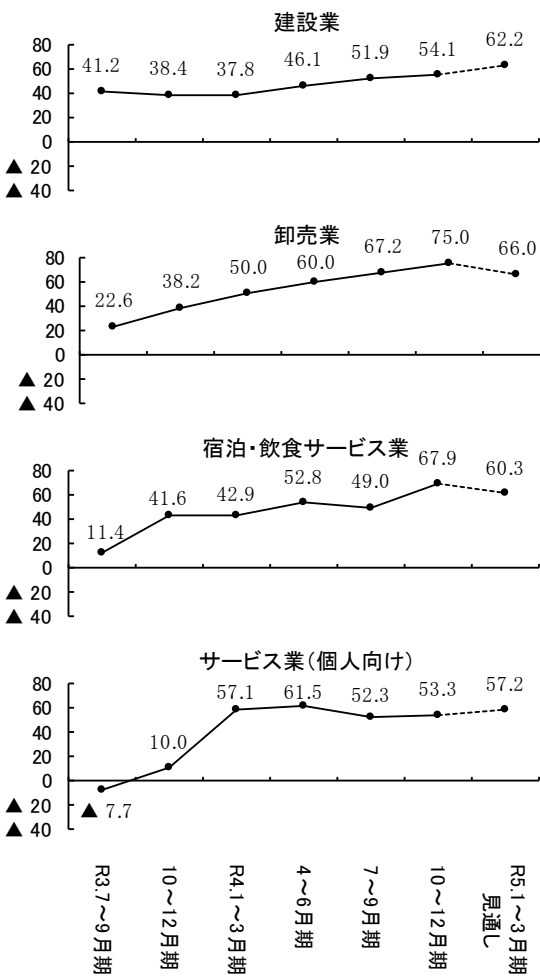
今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で59.8と、前期実績D Iの43.9と比べ上昇した。今期見通しD Iが48.0であったことから、製(商)品単価のD Iは予想よりも上昇した。

来期の見通しD Iは、56.9とやや下降する見通しである。

設問2-1 製(商)品単価



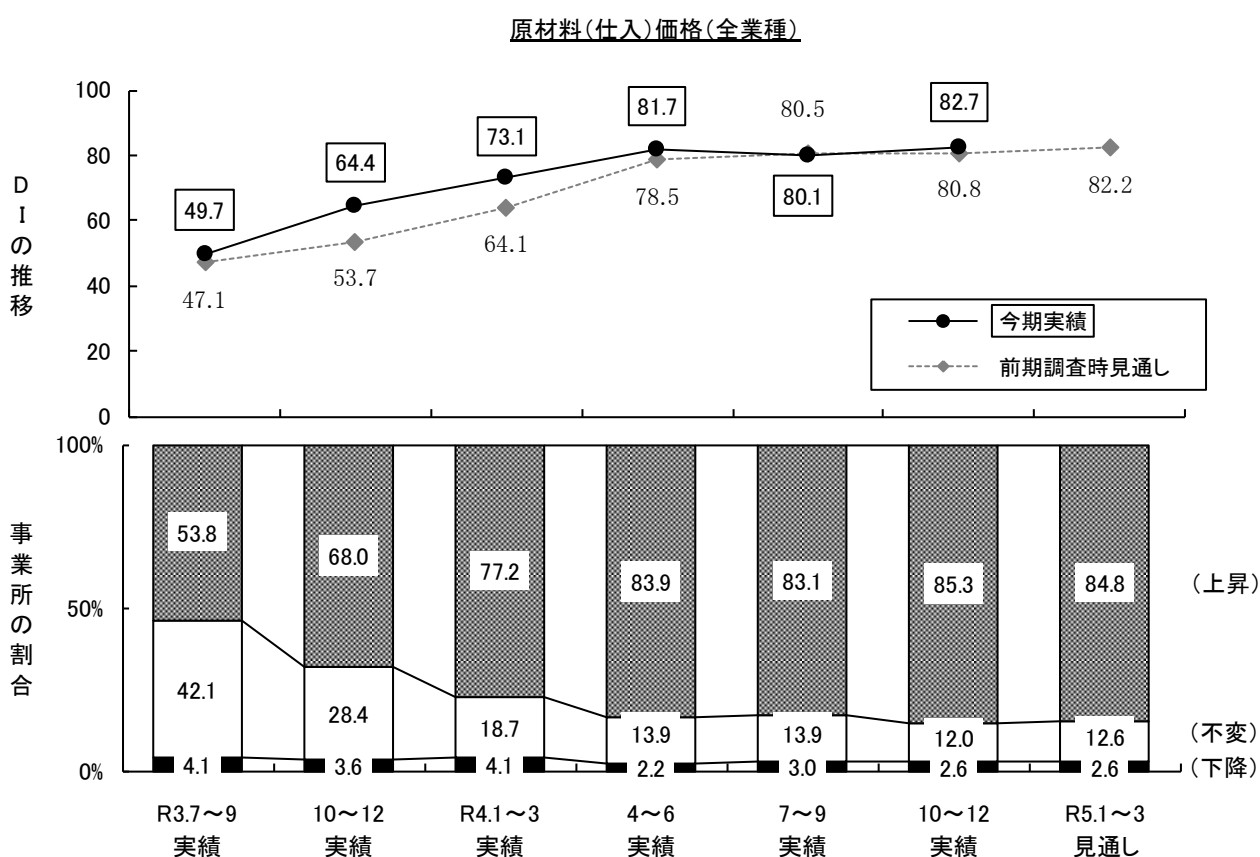
非製造業の内訳



設問 2-2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは82.7(前期比+2.6)と、やや上昇した。来期は、ほぼ横ばいとなる見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、製造業、運輸業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業(法人向け・ほか)では下降し、卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

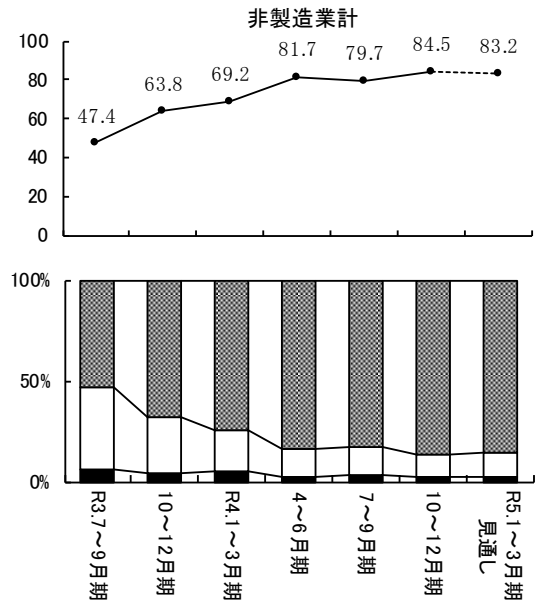
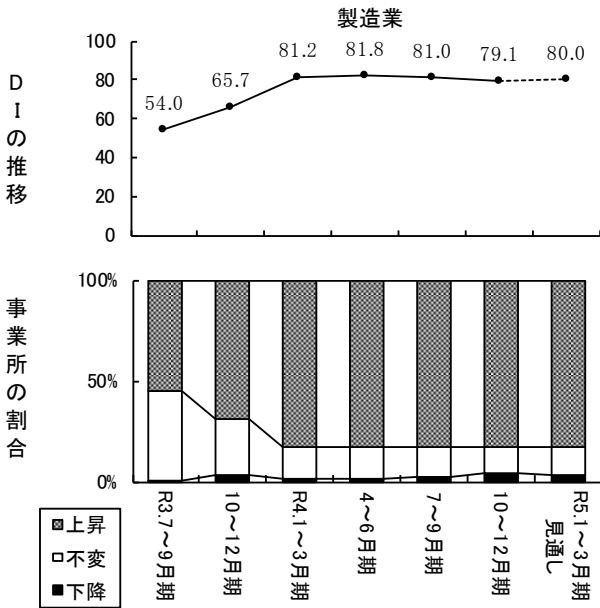
規模別D Iの詳細については、P76 参照



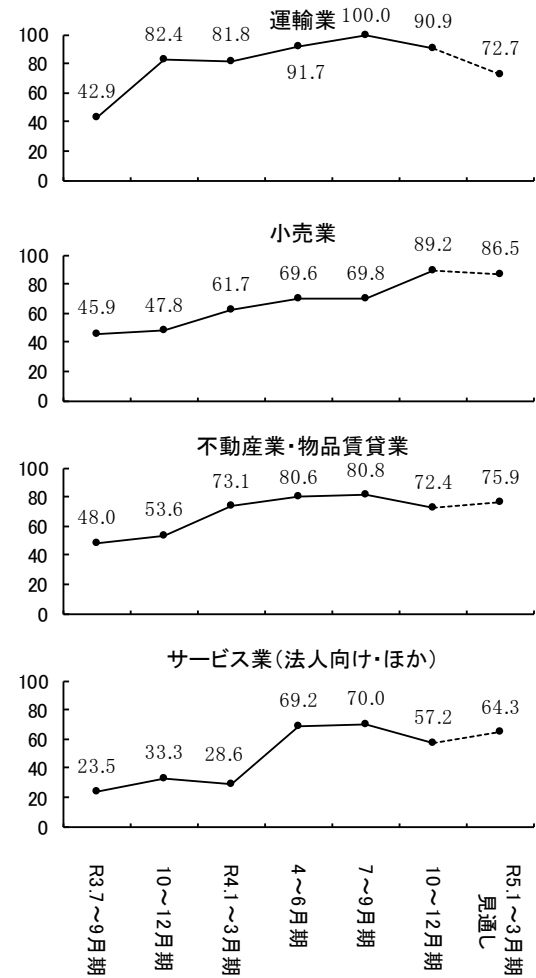
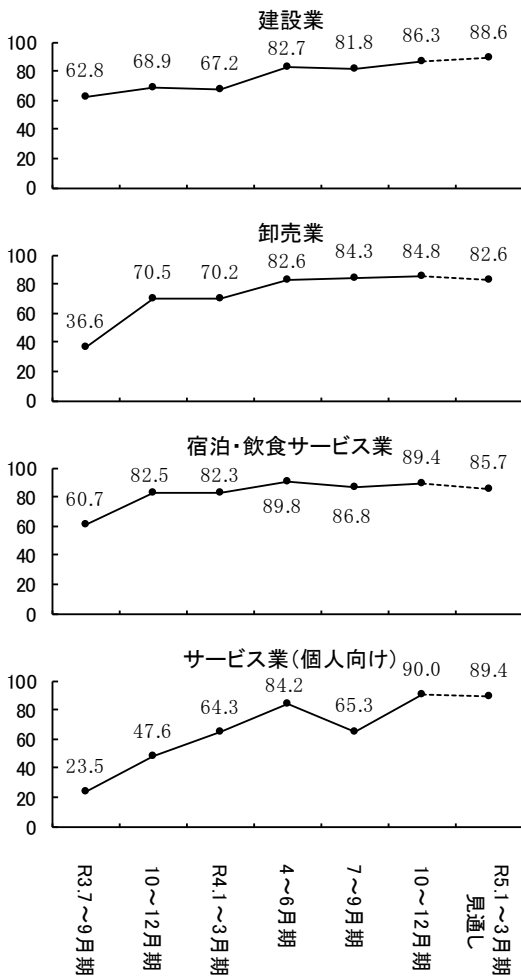
今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で82.7と、前期実績D Iの80.1と比べやや上昇した。今期見通しD Iが80.8であったことから、原材料(仕入)価格のD Iはほぼ予想通りやや上昇した。

来期の見通しD Iは、82.2とほぼ横ばいとなる見通しである。

設問2-2 原材料(仕入)価格



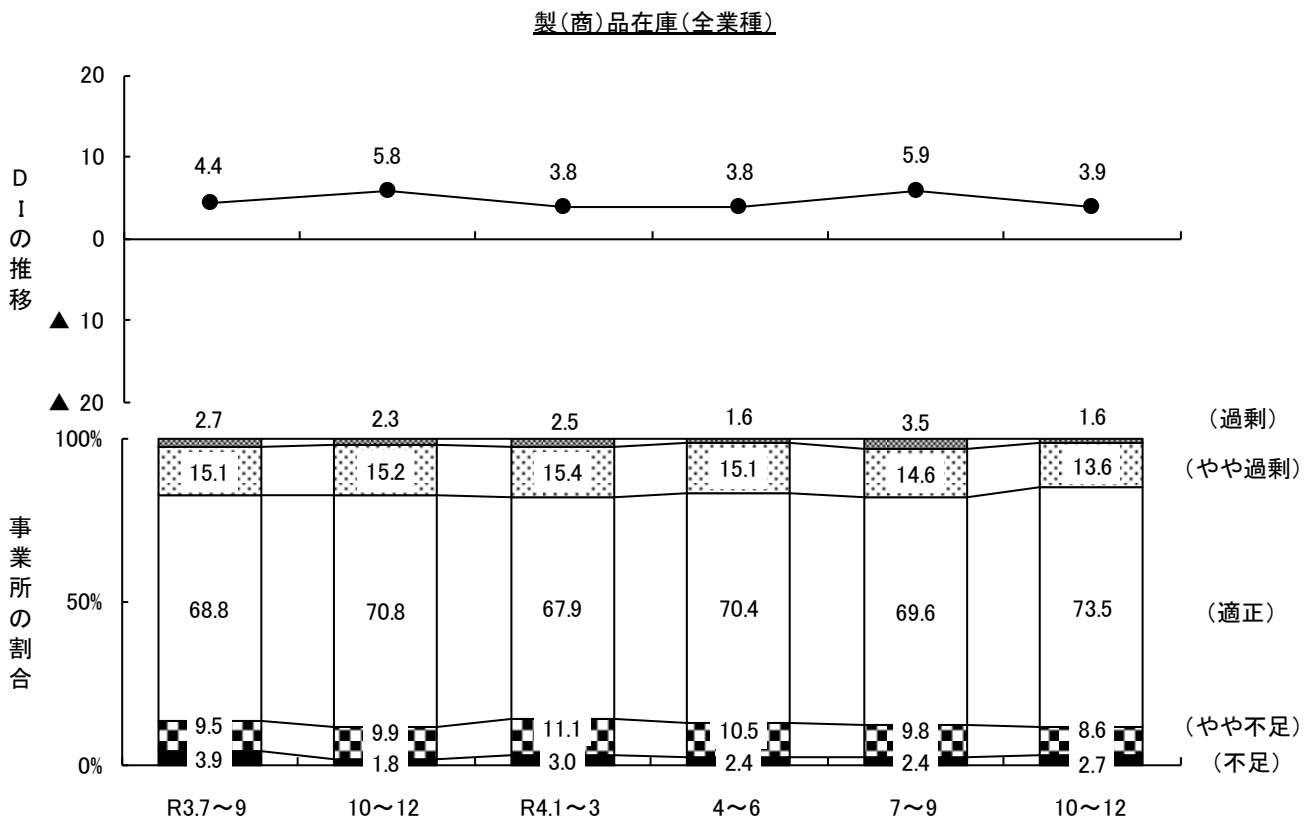
非製造業の内訳



設問 3-1 製(商)品在庫 (今期の状況)

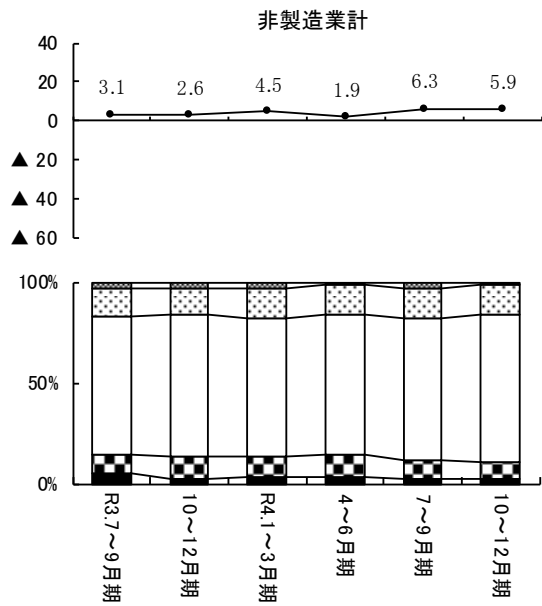
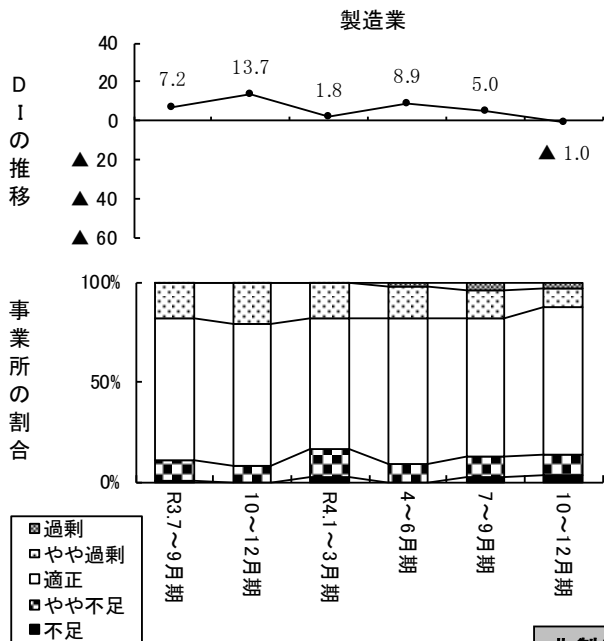
製(商)品在庫のD Iは3.9 (前期比▲2.0)と、やや下降した。業種別で見ると、運輸業、卸売業、小売業及びサービス業(法人向け・ほか)では上昇し、不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P76 参照

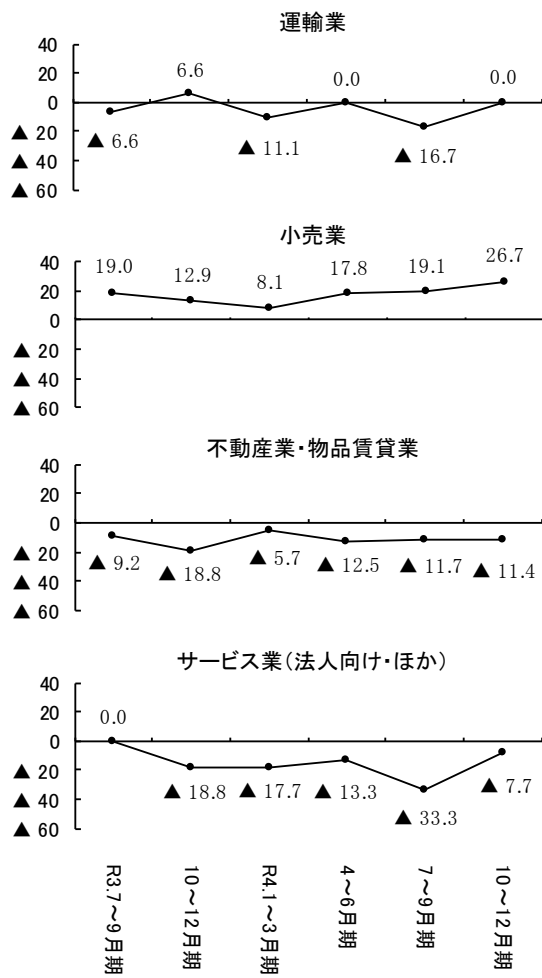
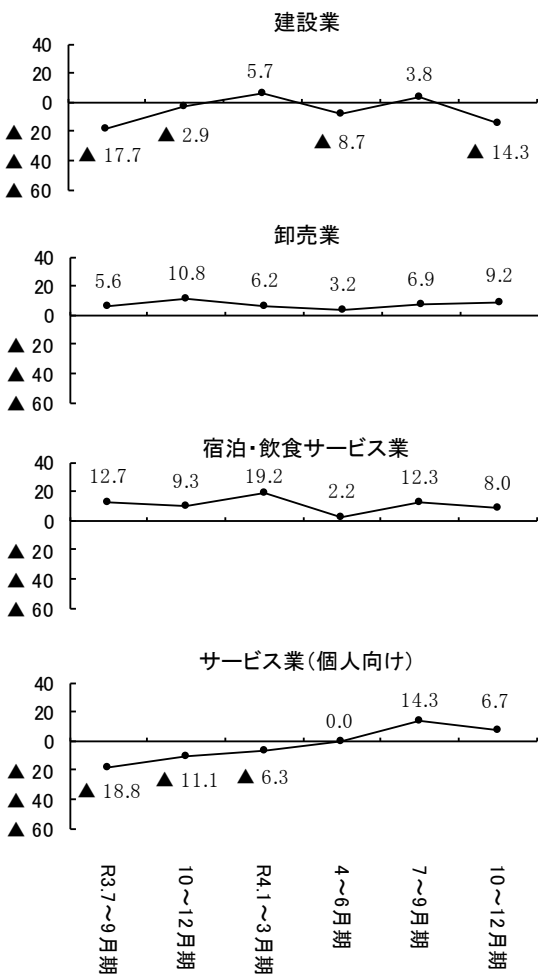


製(商)品在庫のD I (『過剰 (過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合 - 『不足 (不足+やや不足)』と答えた事業所の割合)は3.9と、前期実績D Iの5.9と比べやや下降した。

設問3-1 製(商)品在庫



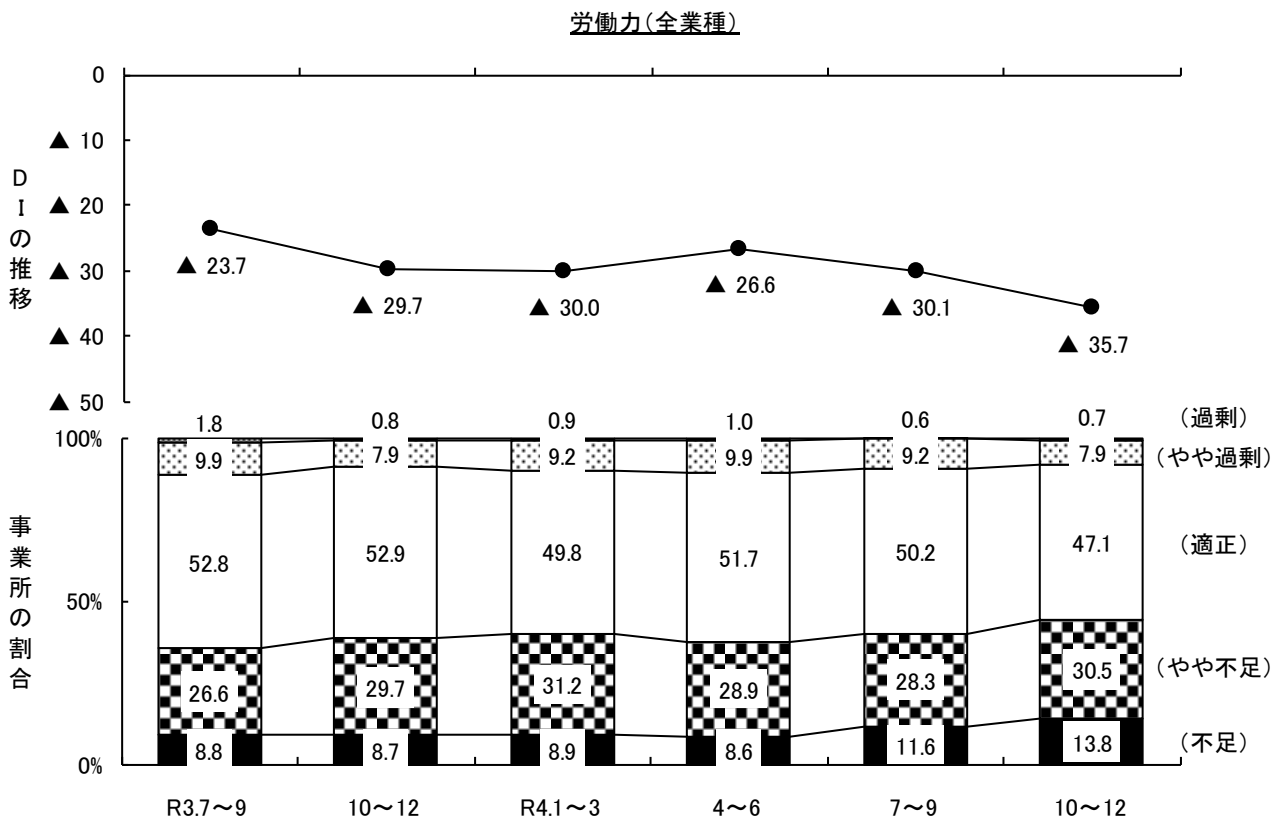
非製造業の内訳



設問 3-2 労働力（今期の状況）

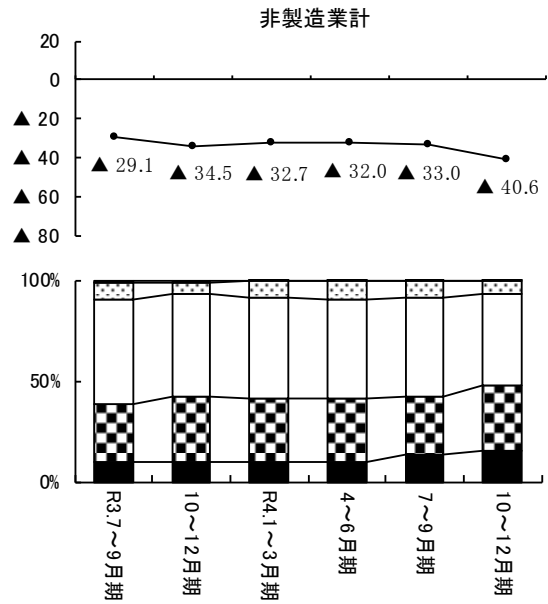
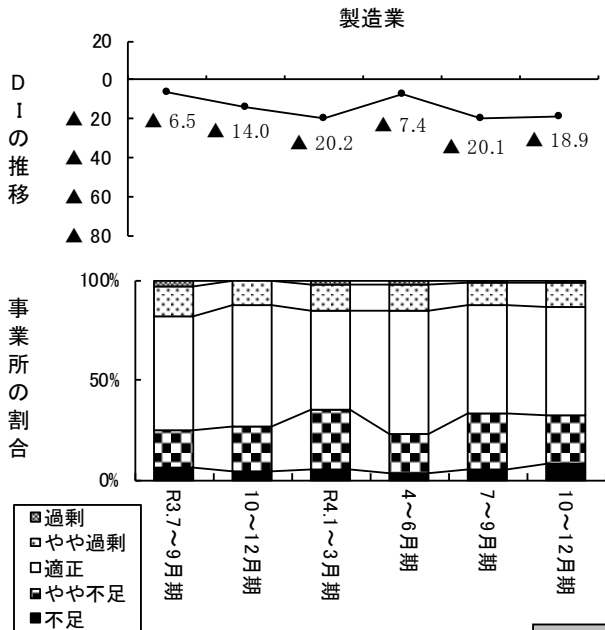
労働力のD Iは▲35.7（前期比▲5.6）と、下降した。業種別で見ると、製造業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P77 参照

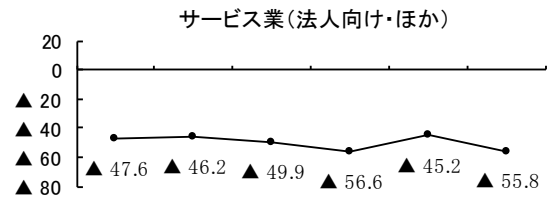
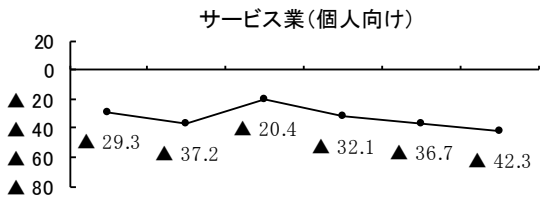
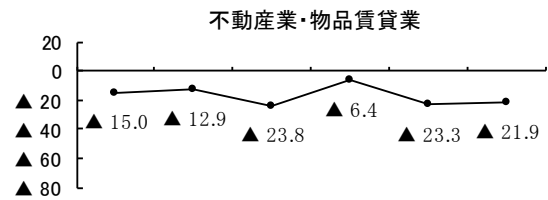
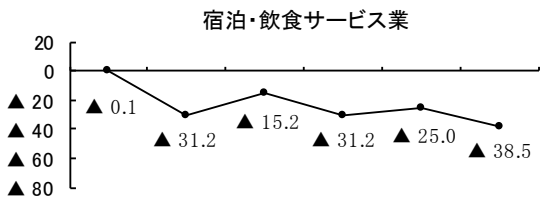
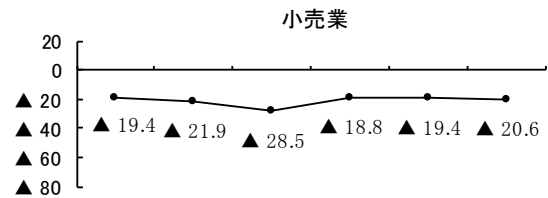
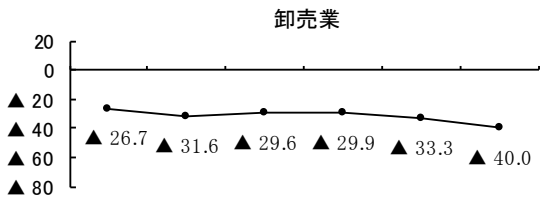
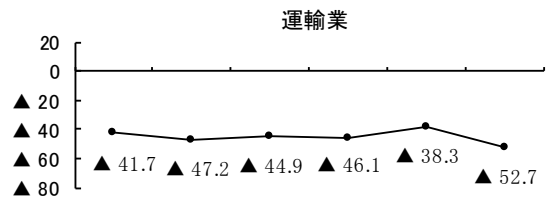
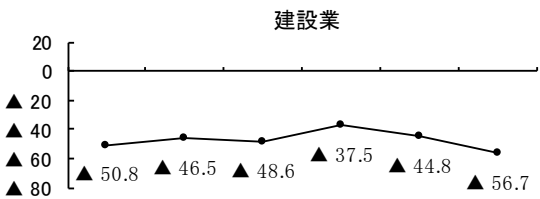


労働力のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲35.7と、前期実績D Iの▲30.1と比べ下降した。

設問3-2 労働力



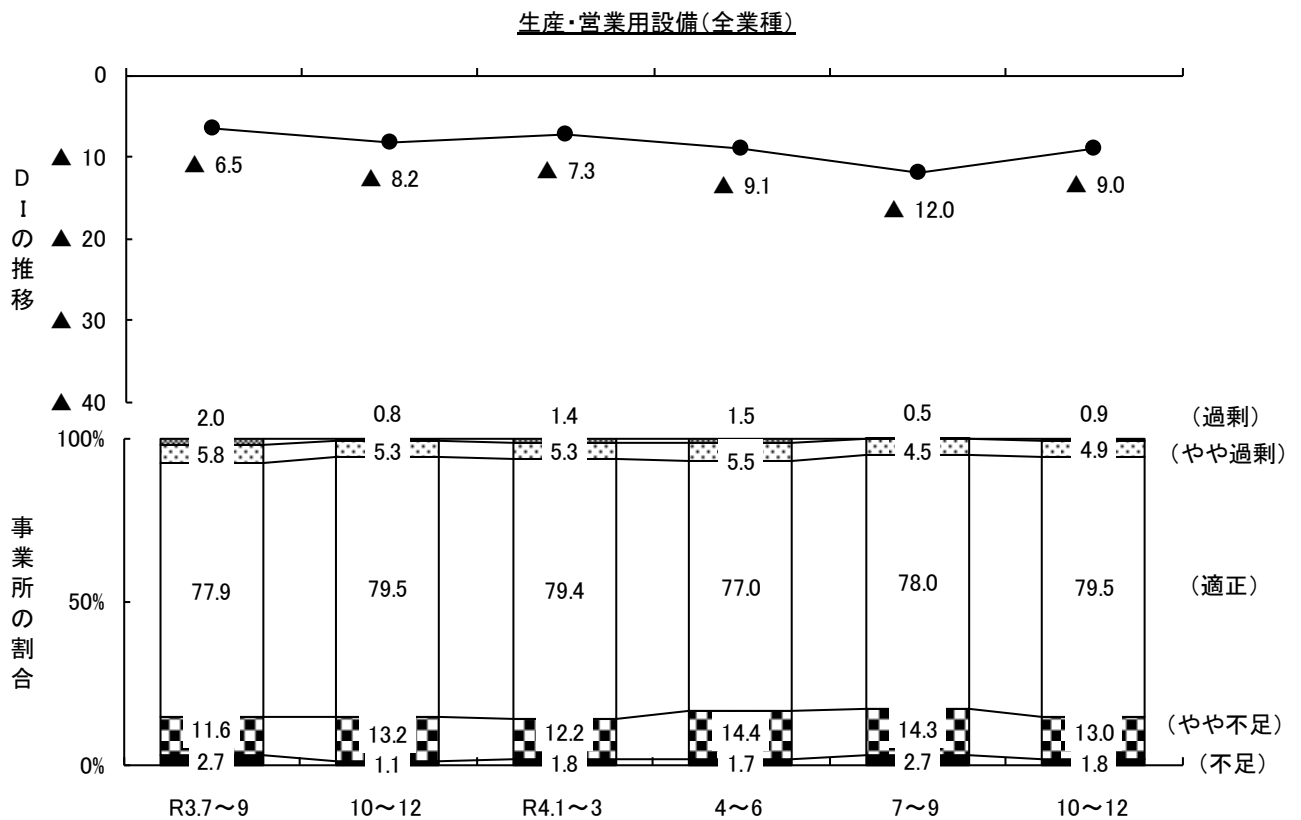
非製造業の内訳



設問3-3 生産・営業用設備（今期の状況）

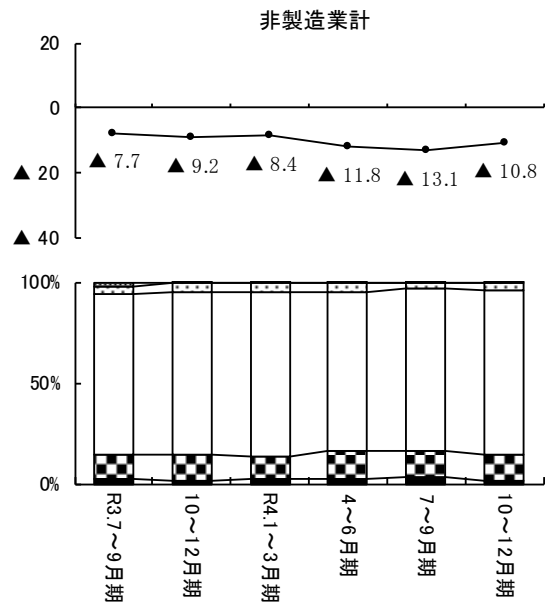
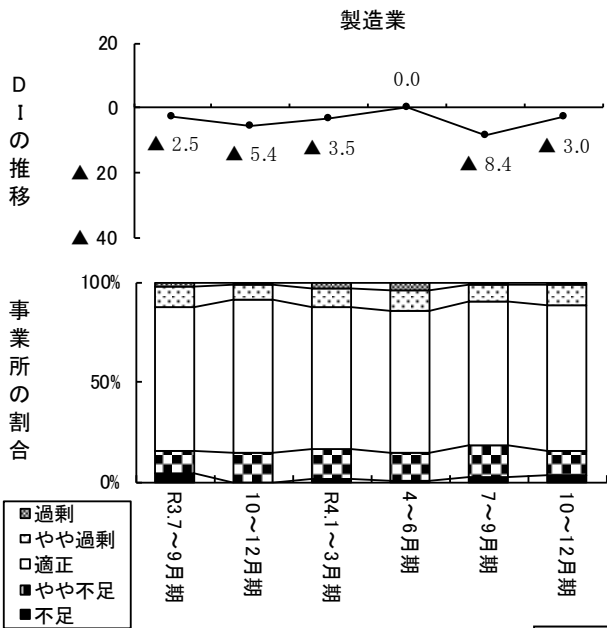
生産・営業用設備のD Iは▲9.0（前期比+3.0）と、やや上昇した。業種別で見ると、運輸業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P77 参照

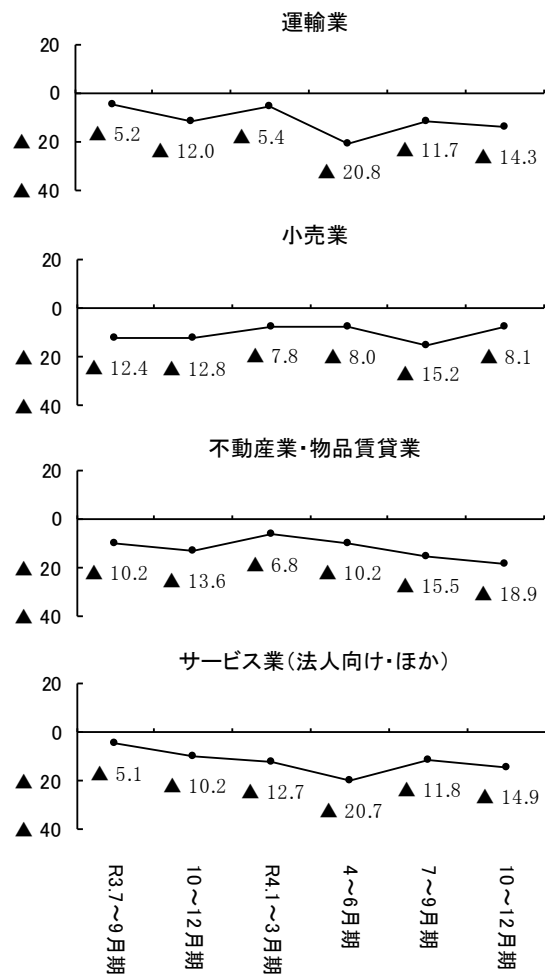
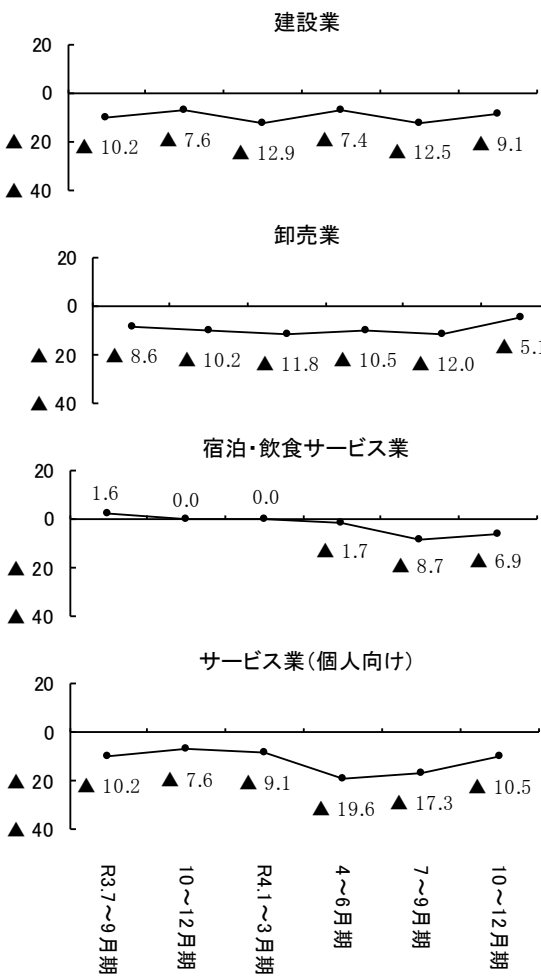


生産・営業用設備のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲9.0と、前期実績D Iの▲12.0と比べやや上昇した。

設問3-3 生産・営業用設備



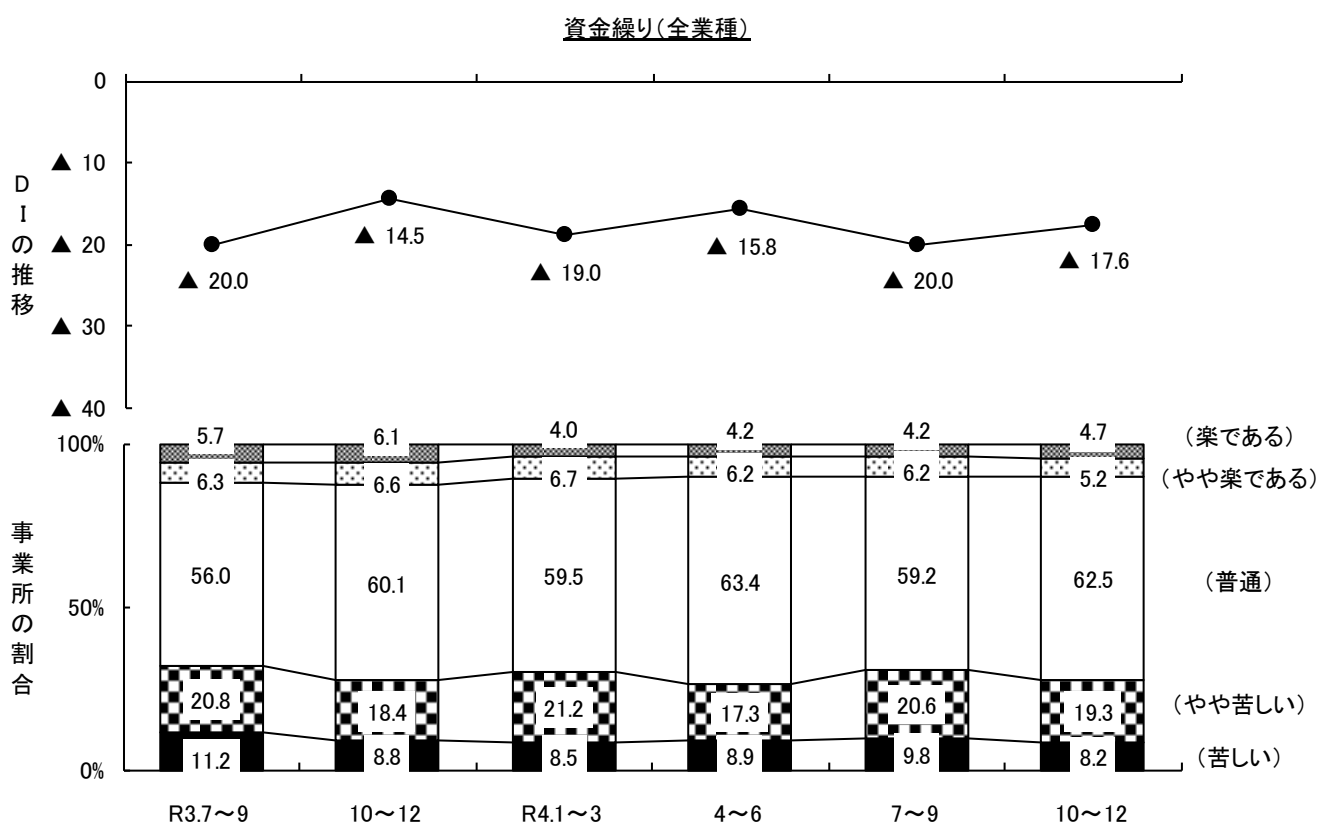
非製造業の内訳



設問3-4 資金繰り（今期の状況）

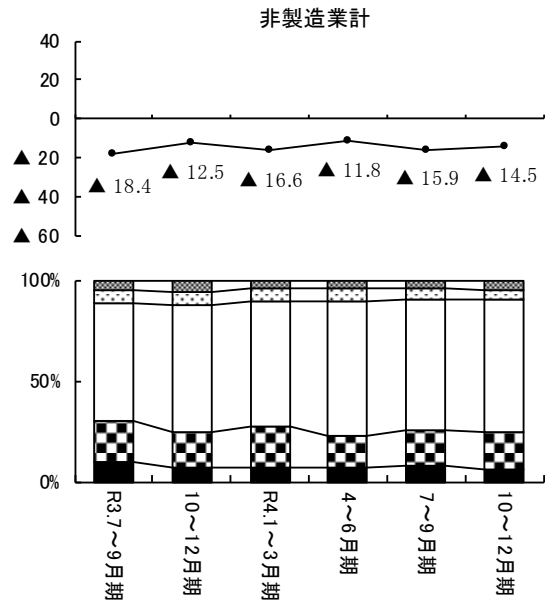
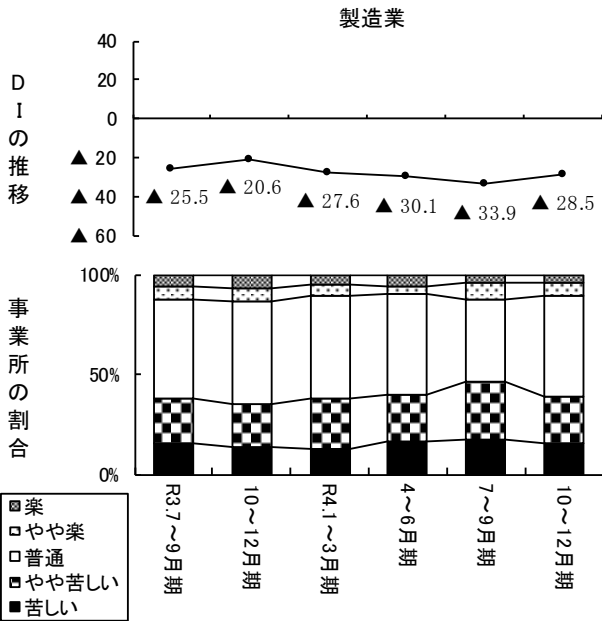
資金繰りのD Iは▲17.6（前期比+2.4）と、やや上昇した。業種別で見ると、建設業、運輸業、小売業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P77 参照

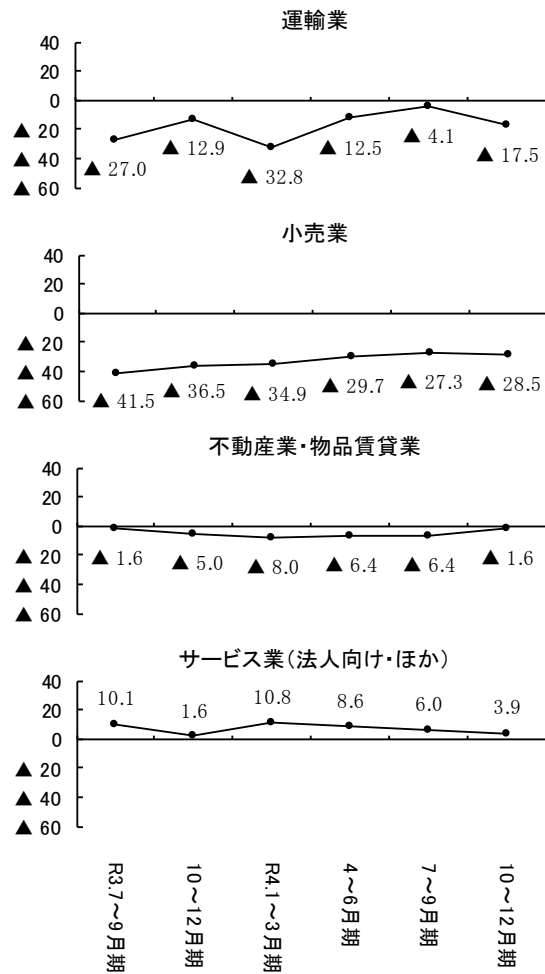
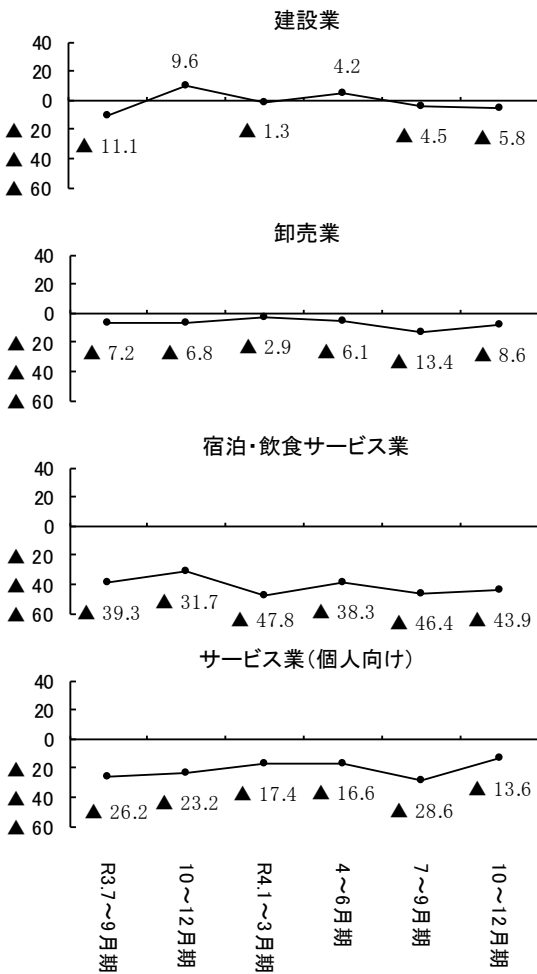


資金繰りのD I（『楽である（楽である+やや楽である）』と答えた事業所の割合－『苦しい（苦しい+やや苦しい）』と答えた事業所の割合）は▲17.6と、前期実績D Iの▲20.0と比べやや上昇した。

設問3-4 資金繰り



非製造業の内訳

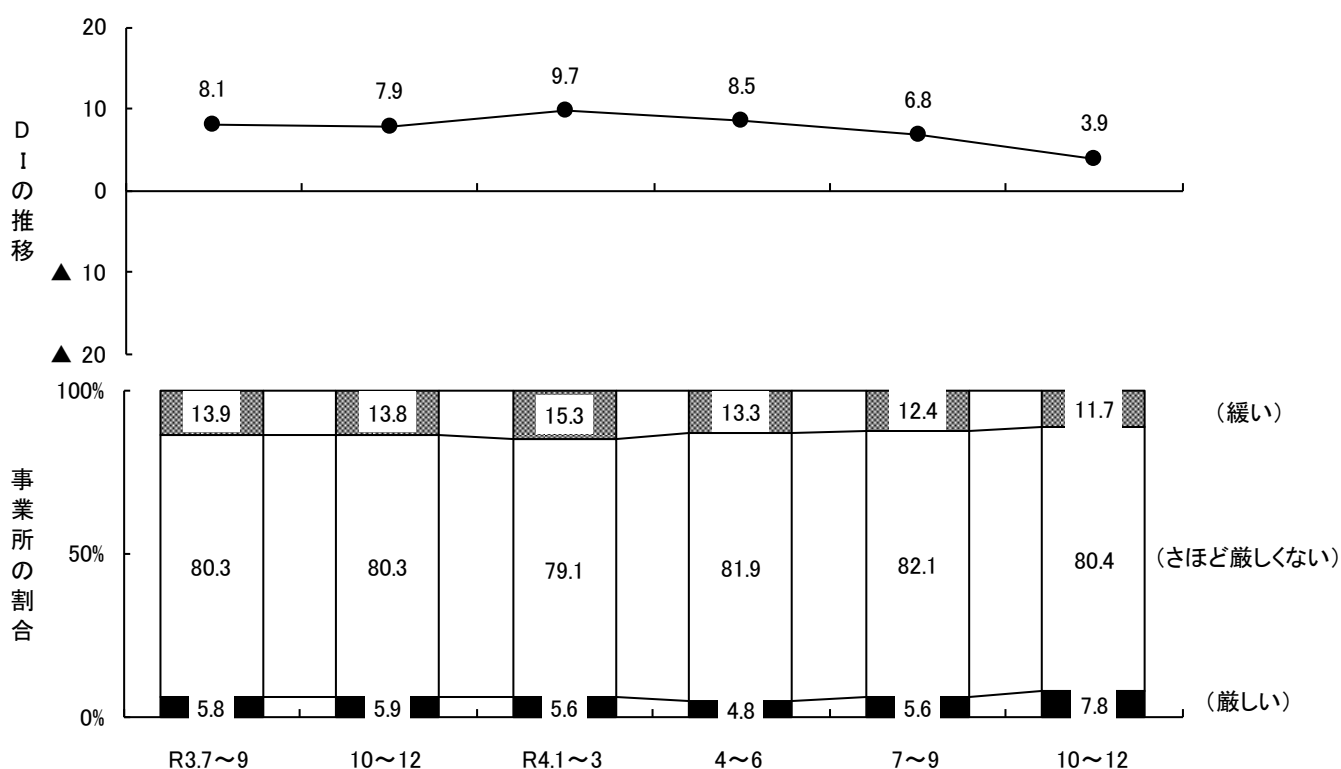


設問 4-1 金融機関の対応

金融機関の対応のD Iは3.9（前期比▲2.9）と、やや下降した。業種別で見ると、卸売業では上昇し、小売業では横ばい、建設業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

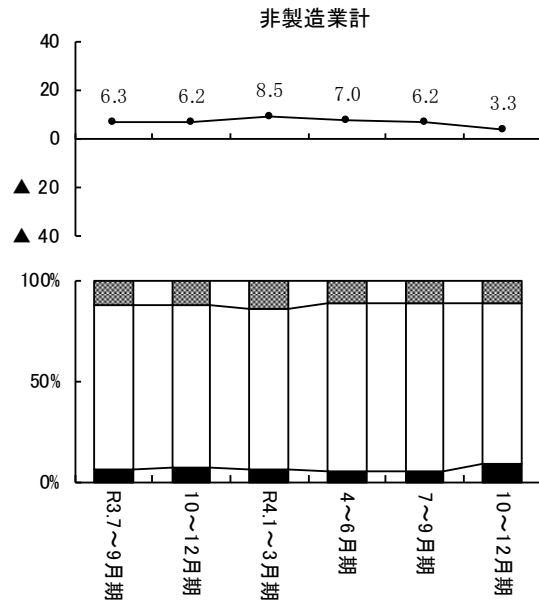
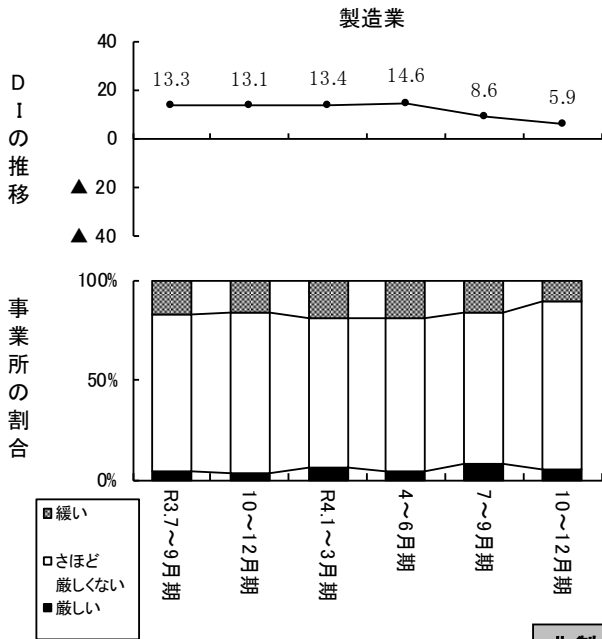
規模別D Iの詳細については、P78 参照

金融機関の対応(全業種)

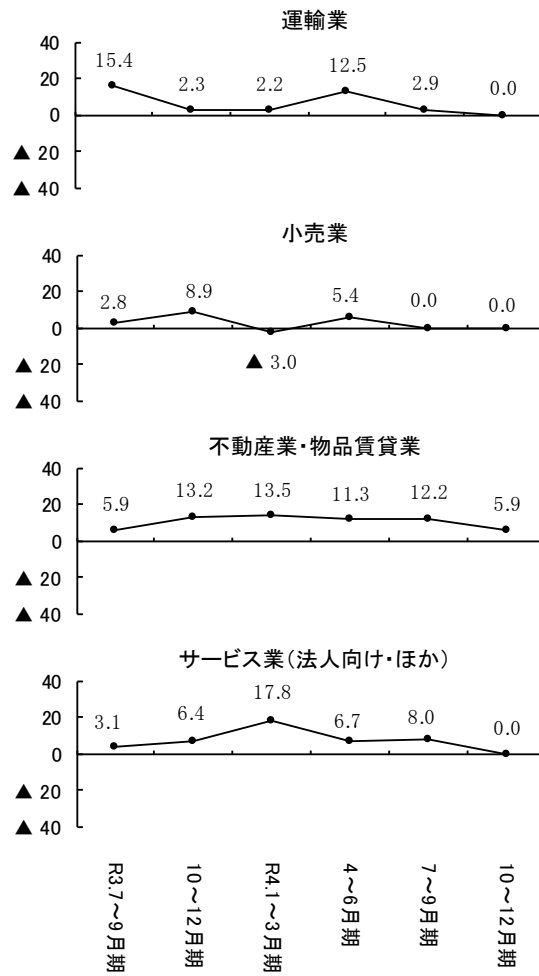
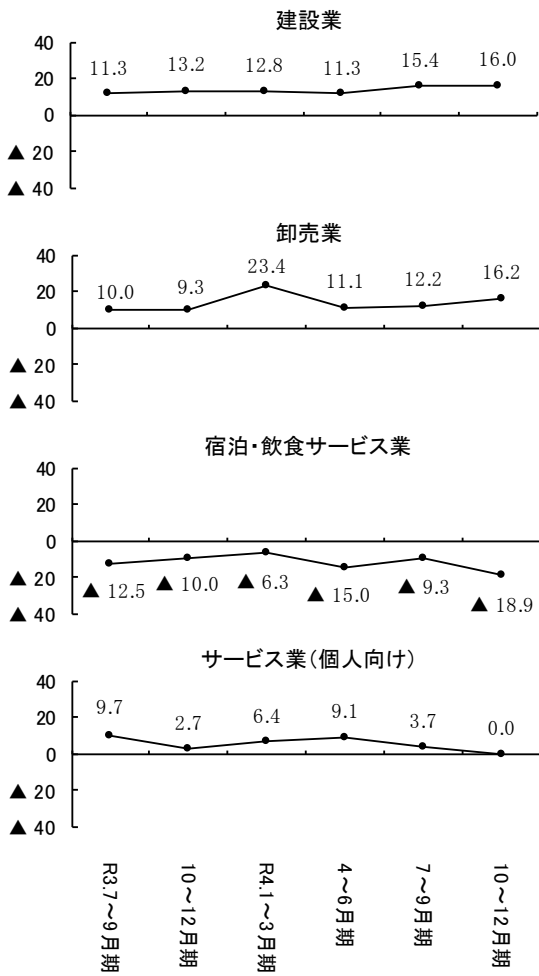


金融機関の対応のD I（「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合）は3.9と、前期実績D Iの6.8と比べやや下降した。

設問4-1 金融機関の対応



非製造業の内訳

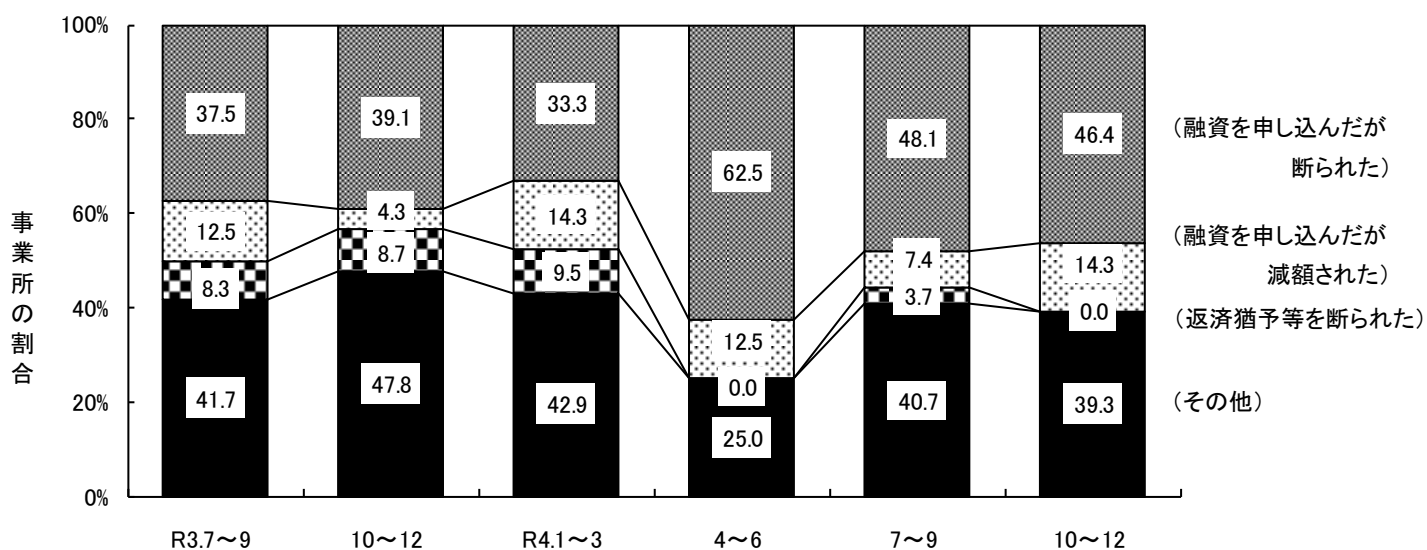


設問 4-2 厳しいと感じる理由

金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」、「融資を申し込んだが減額された」の順となっている。

規模別D Iの詳細については、P78 参照

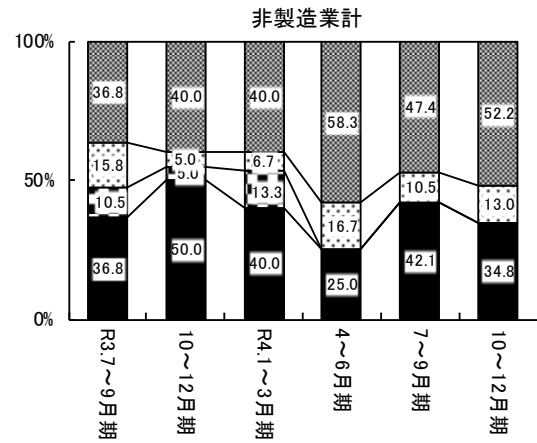
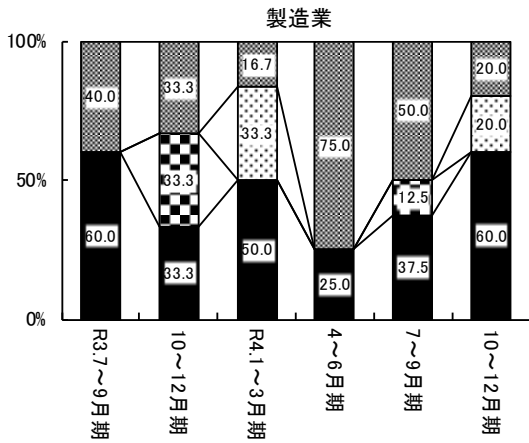
金融機関の対応(厳しい理由)(全業種)



金融機関の対応が厳しいと感じる理由を1つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが断られた (46.4%)」、「融資を申し込んだが減額された (14.3%)」となっている。

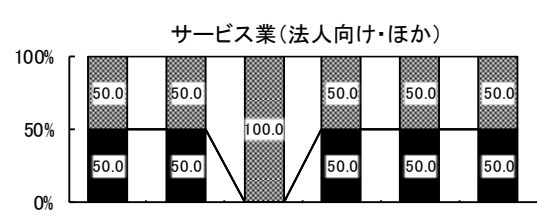
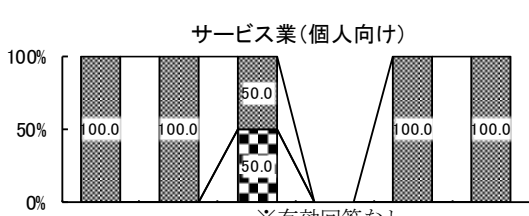
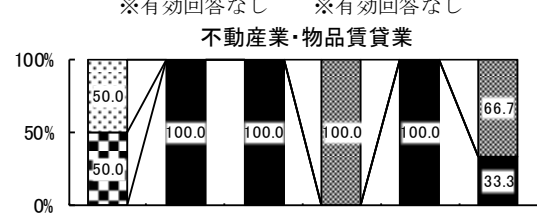
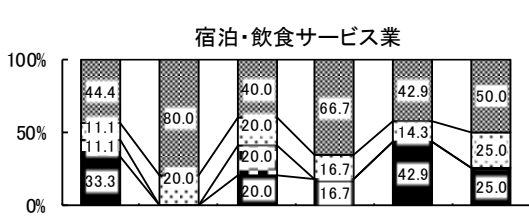
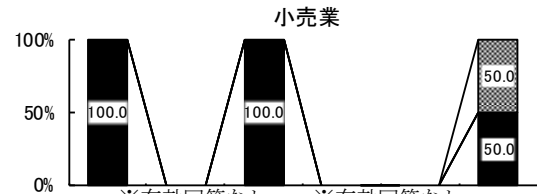
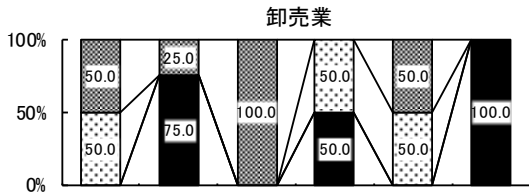
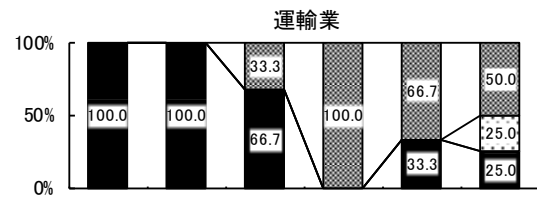
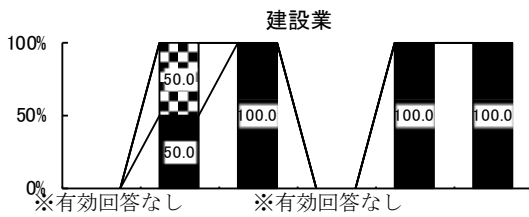
設問4-2 厳しいと感じる理由

事業所の割合



■ 融資を申し込んだが断られた ■ 融資を申し込んだが減額された ■ 返済猶予等を断られた ■ その他

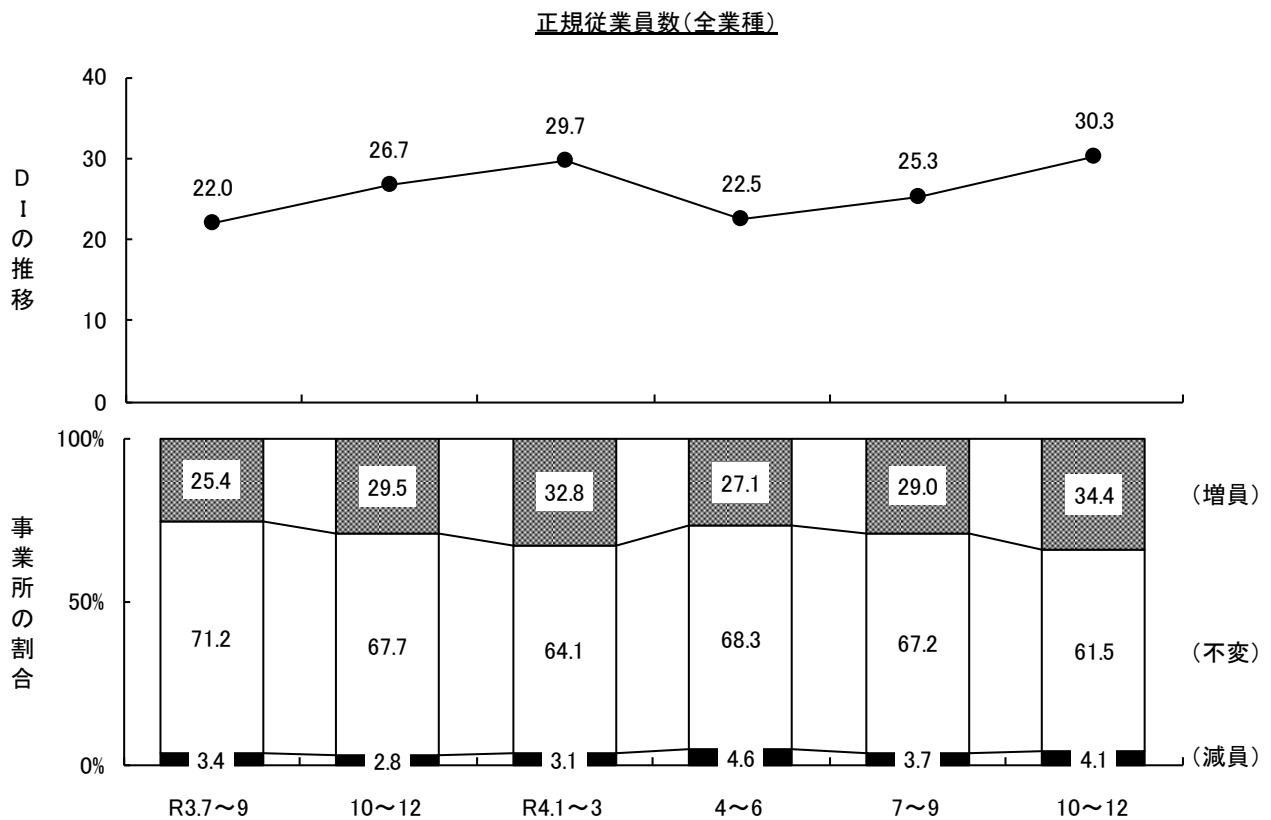
非製造業の内訳



設問 5 - 1 正規従業員数（今後の予定）

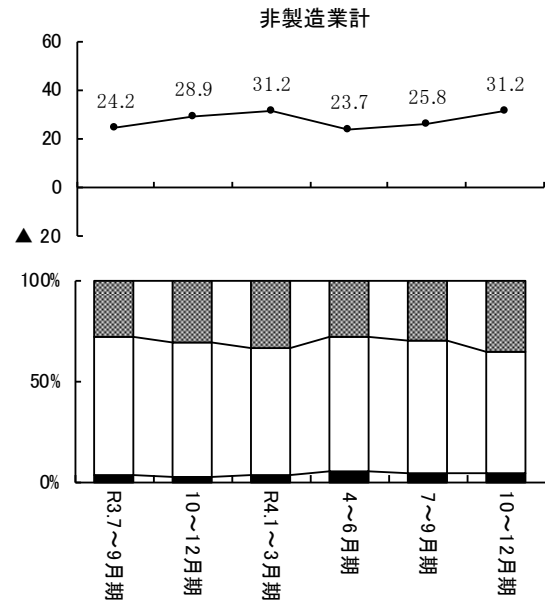
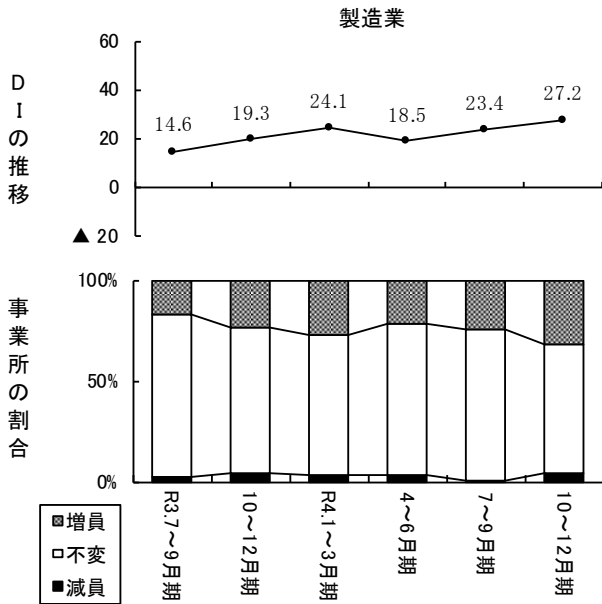
正規従業員数のD Iは30.3（前期比+5.0）と、やや上昇した。業種別で見ると、卸売業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P79 参照

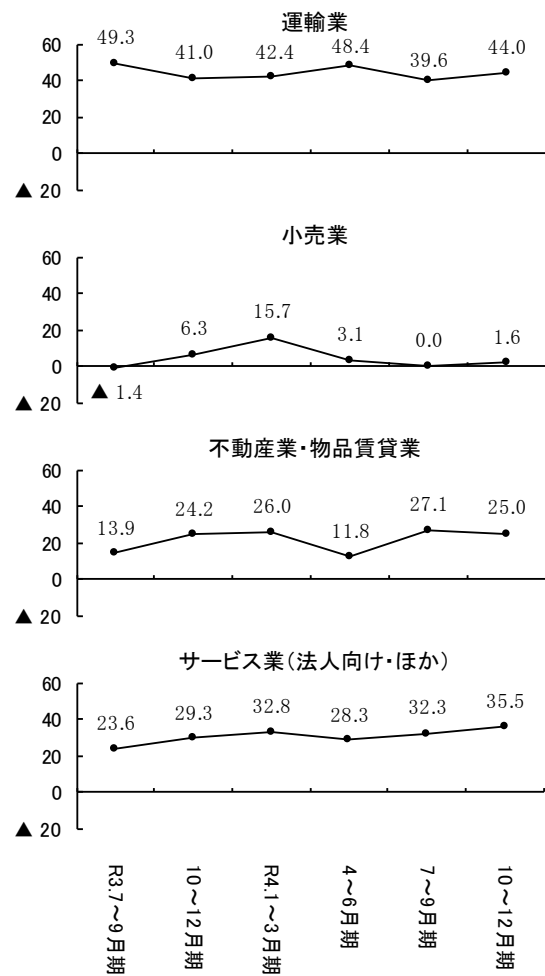
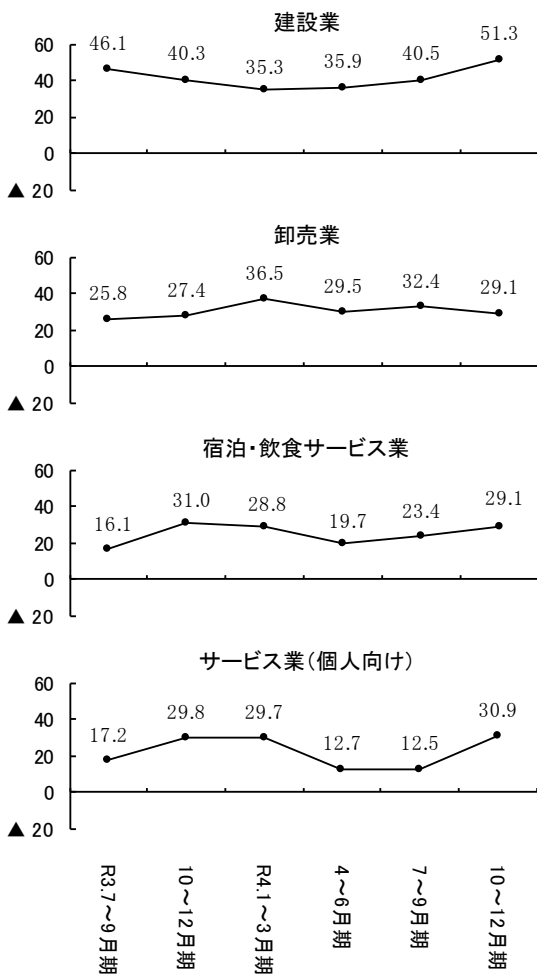


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は30.3と、前期実績D Iの25.3と比べやや上昇した。

設問5-1 正規従業員数(予定)



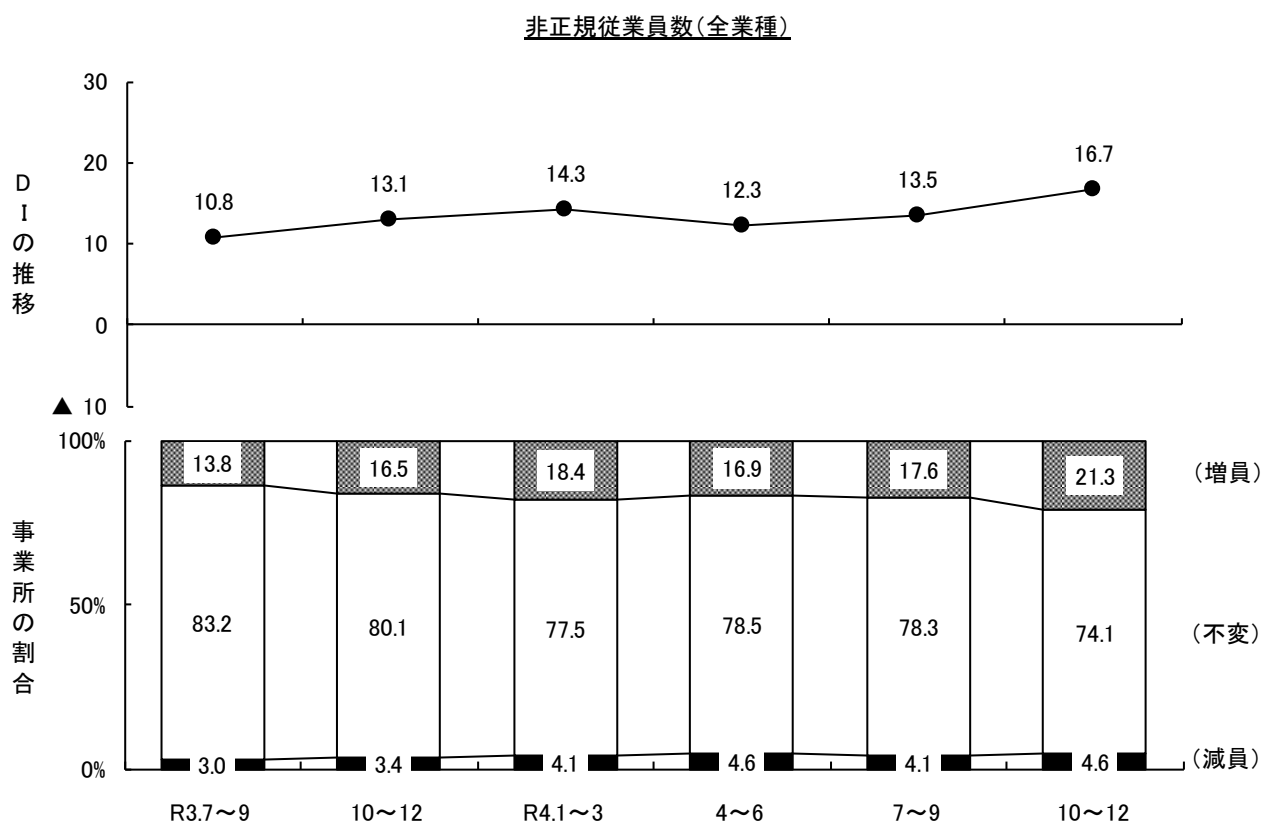
非製造業の内訳



設問5-2 非正規従業員数（今後の予定）

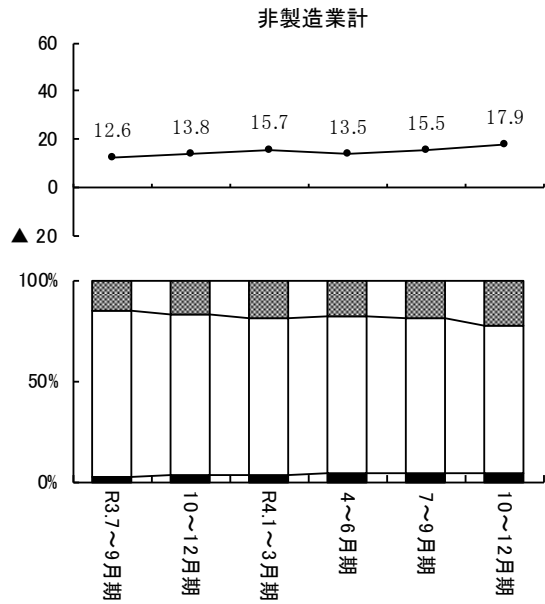
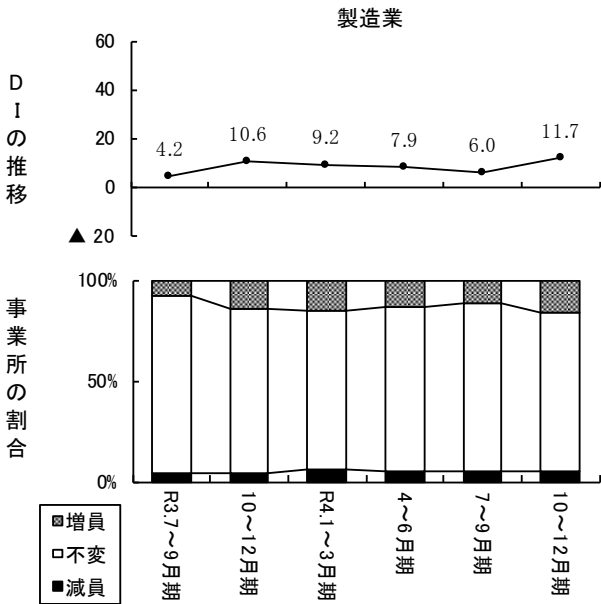
非正規従業員数のD Iは16.7（前期比+3.2）と、やや上昇した。業種別で見ると、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、運輸業及びサービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P79 参照

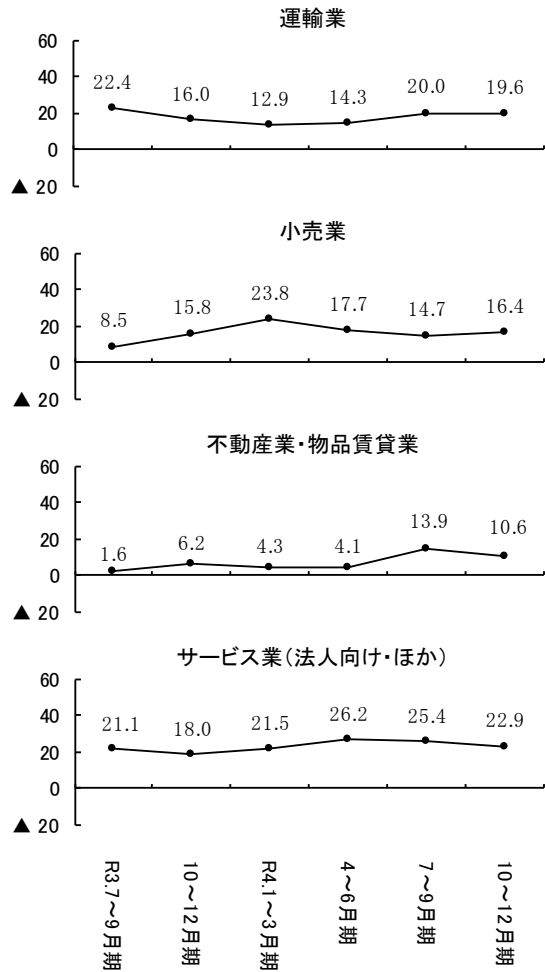
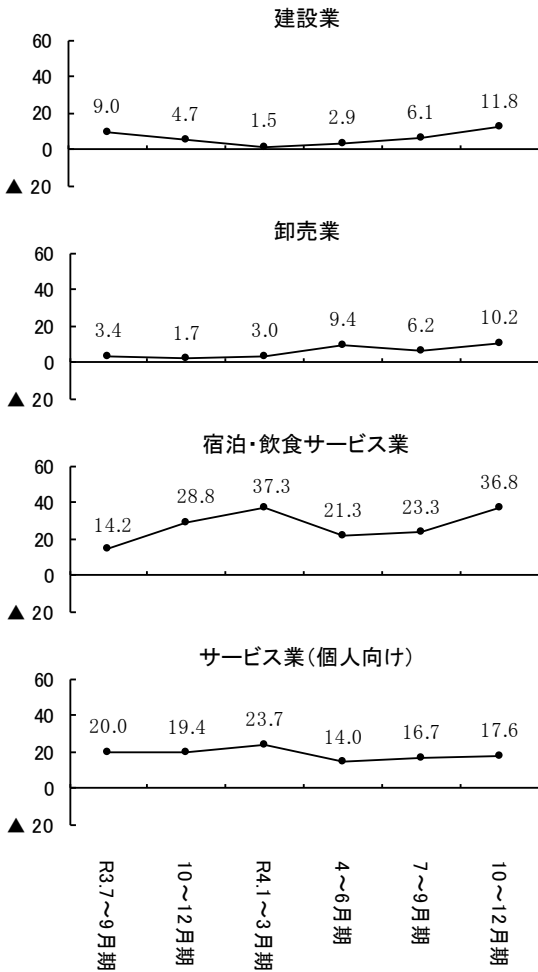


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は16.7と、前期実績D Iの13.5と比べやや上昇した。

設問5-2 非正規従業員数(予定)



非製造業の内訳

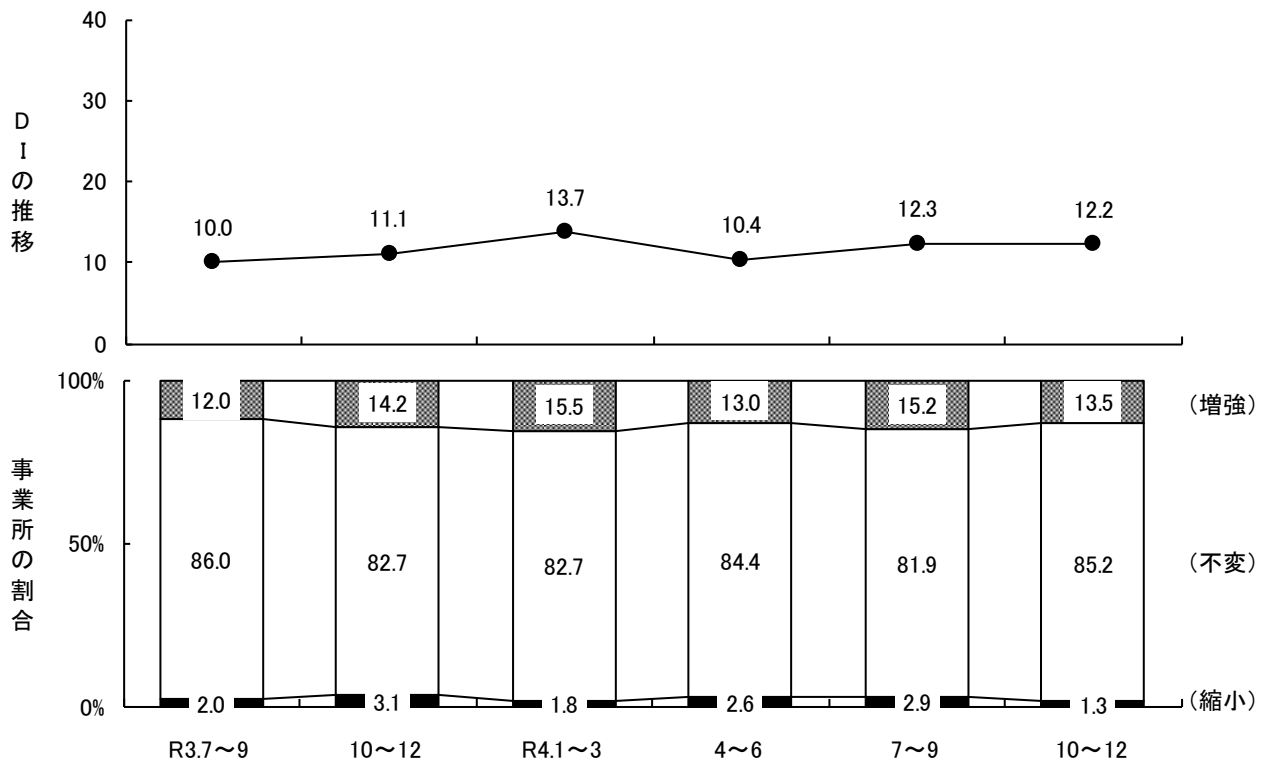


設問5-3 生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（予定）のD Iは12.2（前期比▲0.1）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、卸売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、製造業及び運輸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

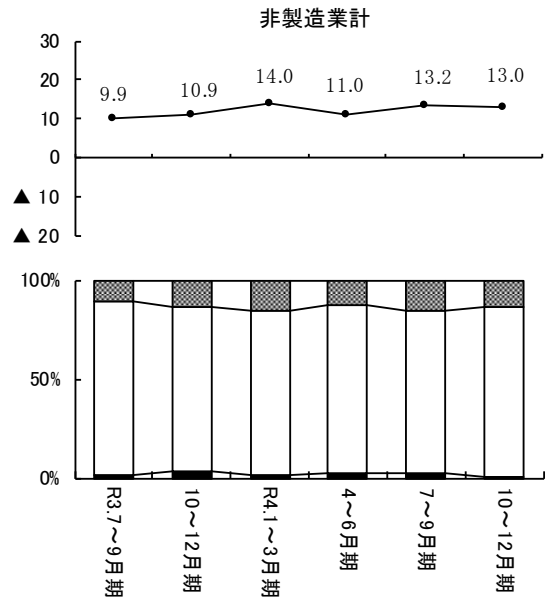
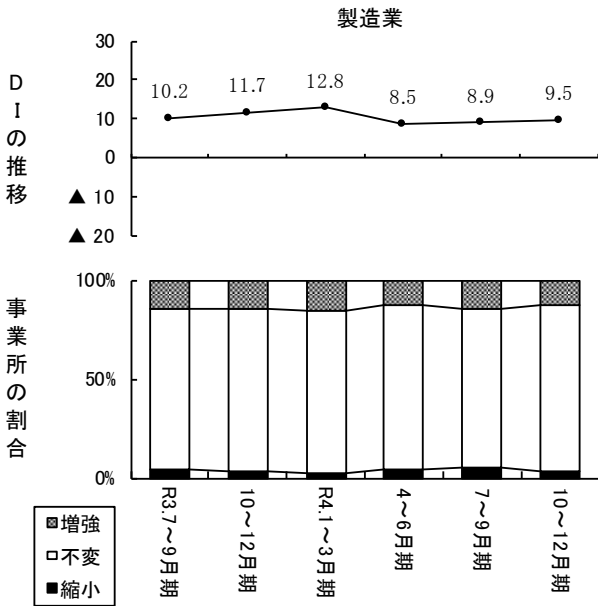
規模別D Iの詳細については、P79 参照

生産・営業用設備(今後の予定)(全業種)

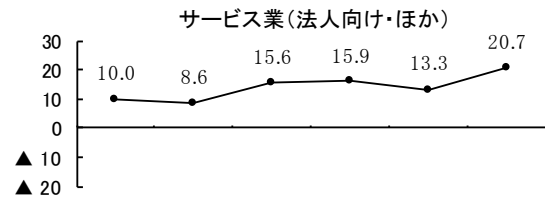
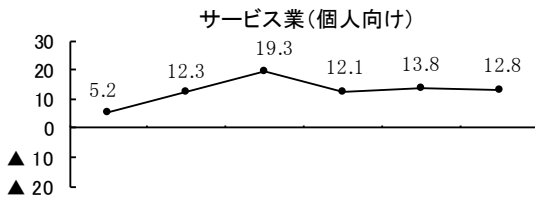
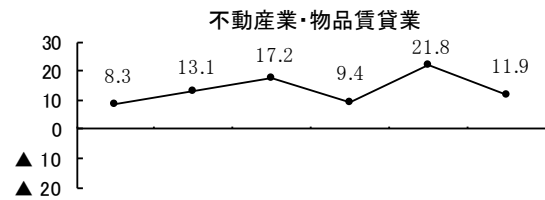
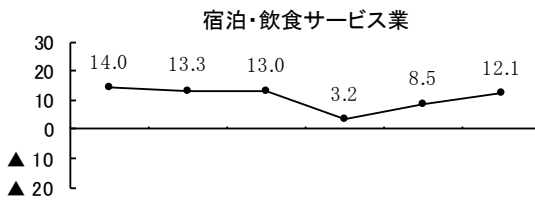
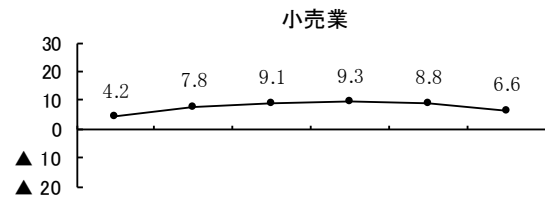
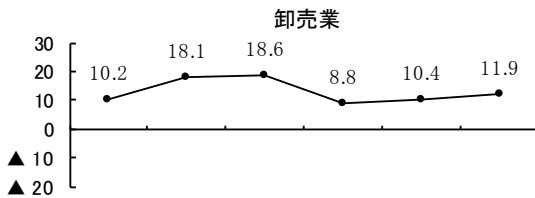
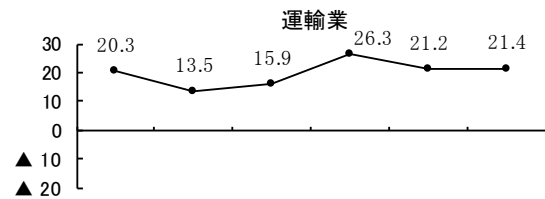
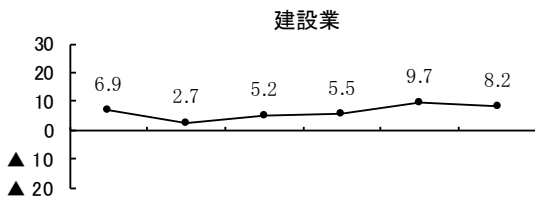


生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は12.2と、前期実績D Iの12.3と比べほぼ横ばいとなった。

設問5-3 生産・営業用設備(予定)



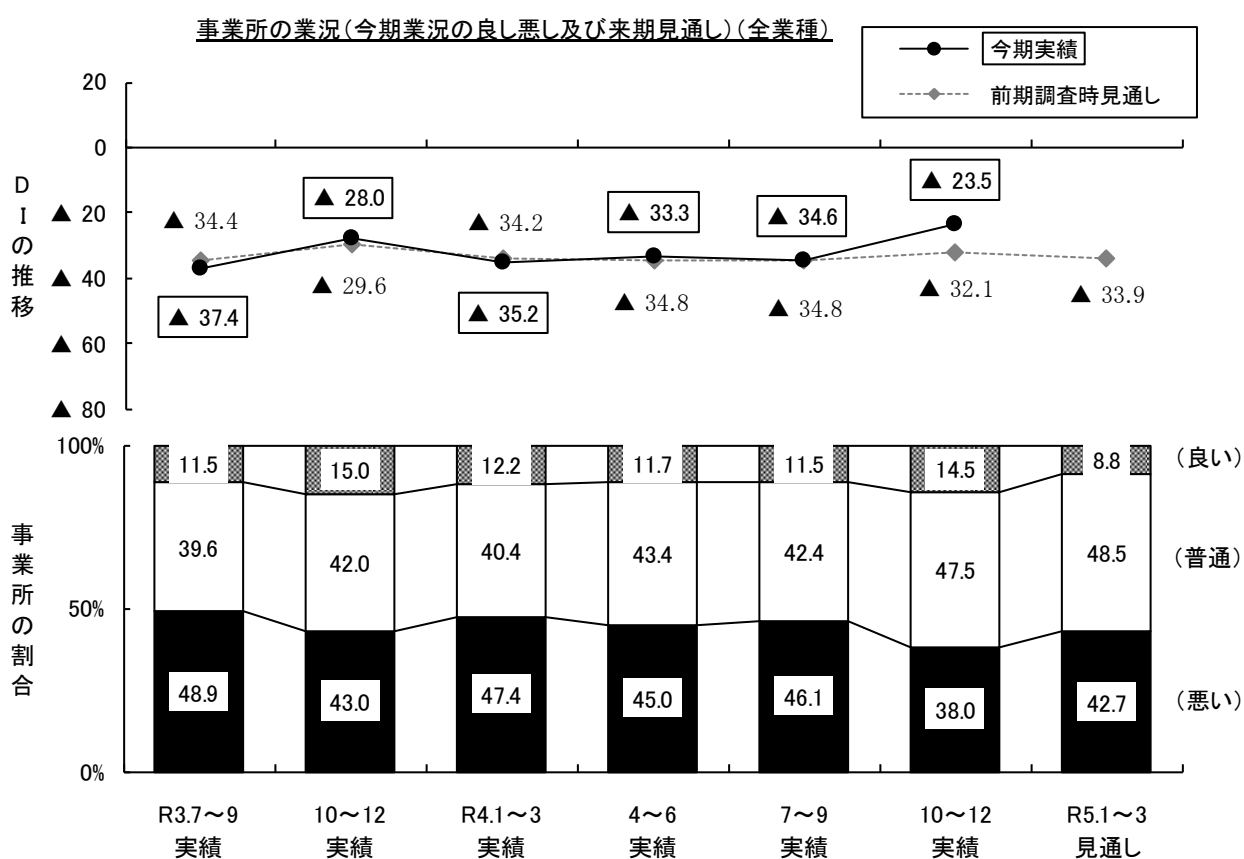
非製造業の内訳



設問 6-1・6-2 事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲23.5（前期比+11.1）と、上昇した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、下降する見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、卸売業では下降し、サービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

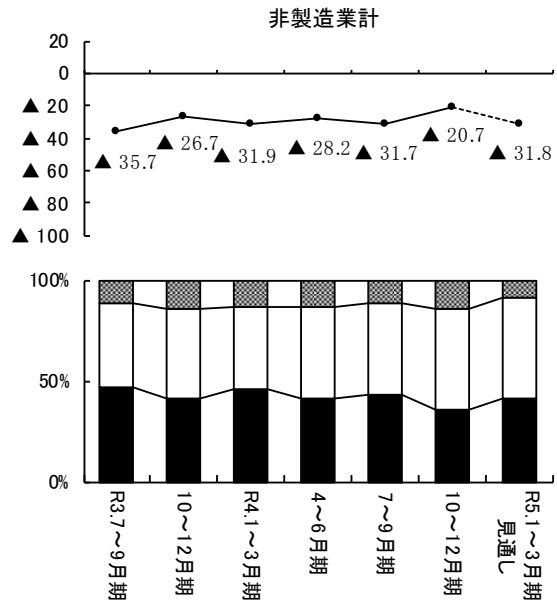
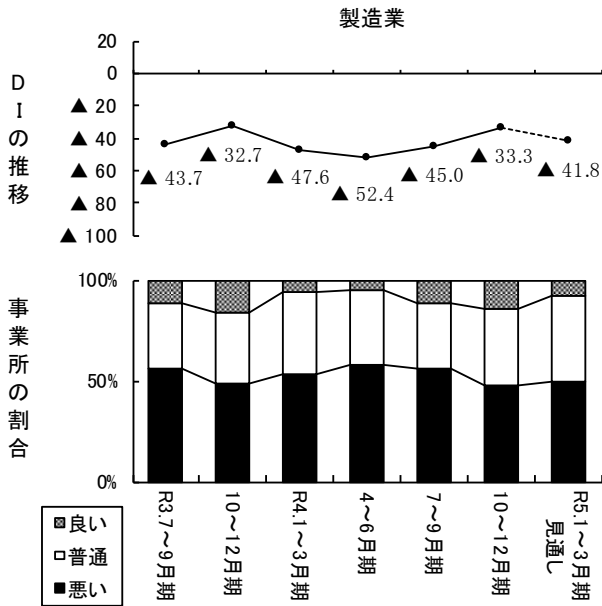
規模別D Iの詳細については、P80 参照



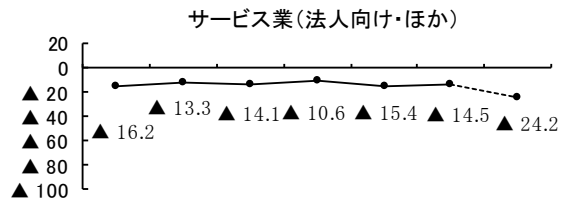
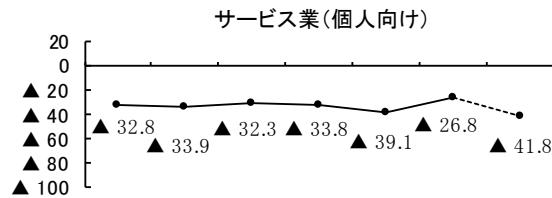
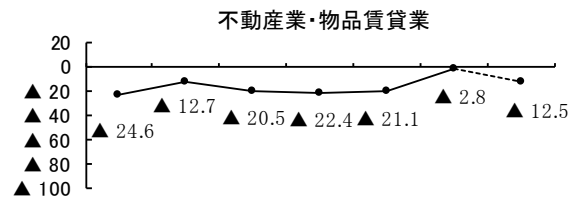
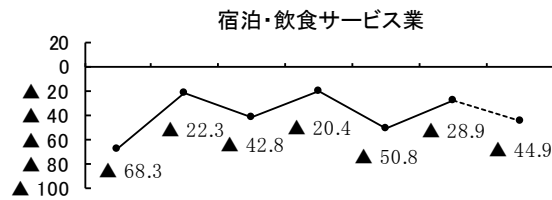
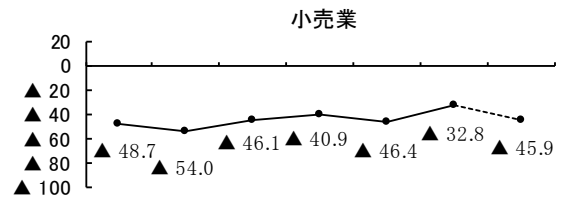
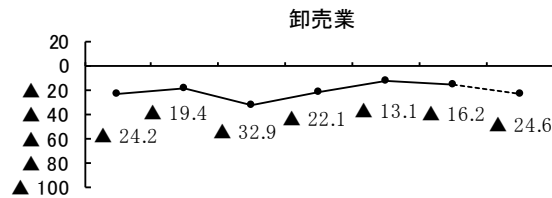
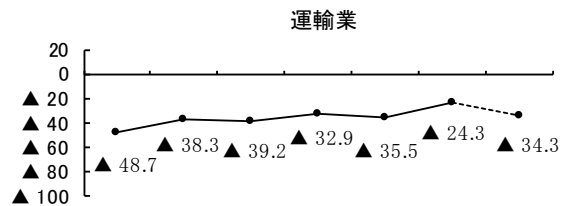
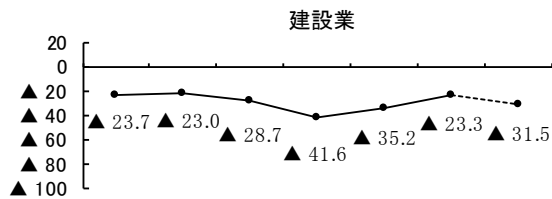
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲23.5と、前期実績D Iの▲34.6と比べ上昇した。今期見通しD Iが▲32.1であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、予想よりも上昇した。

来期の見通しD Iは、▲33.9と下降する見通しである。

設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



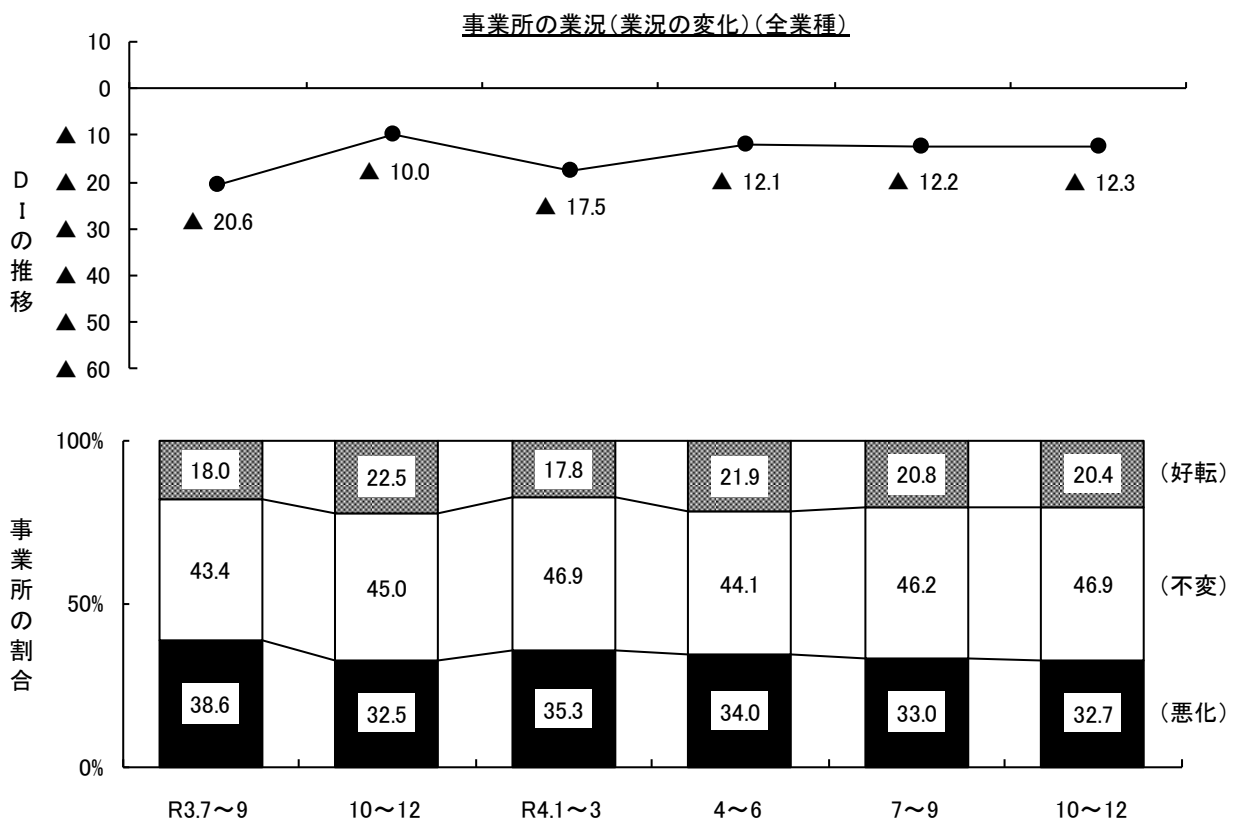
非製造業の内訳



設問 7-1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

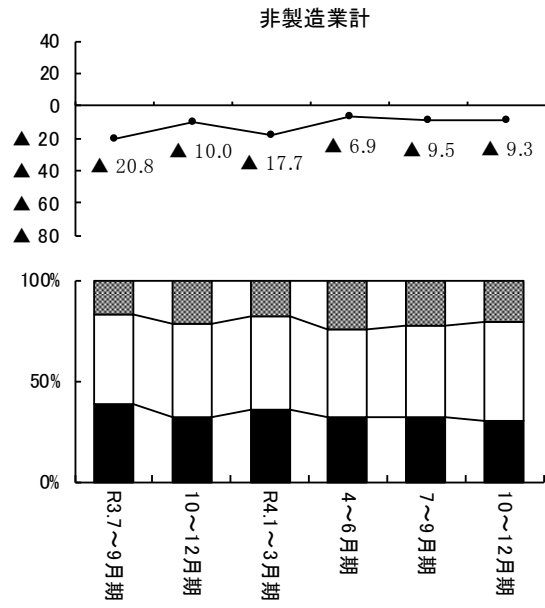
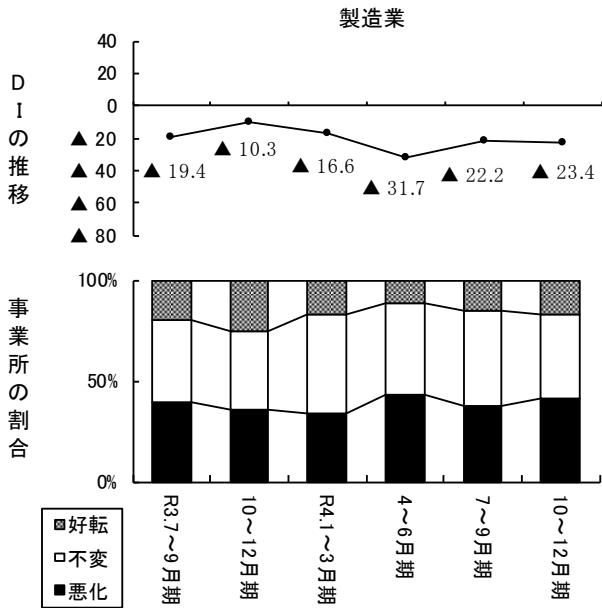
事業所の業況（業況の変化）のD Iは▲12.3（前期比▲0.1）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、製造業、運輸業、卸売業及び宿泊・飲食サービス業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P80 参照

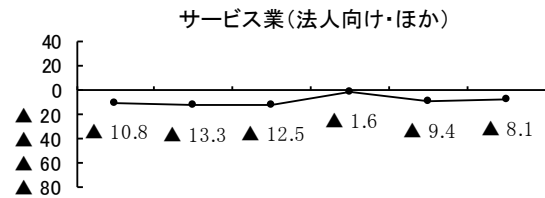
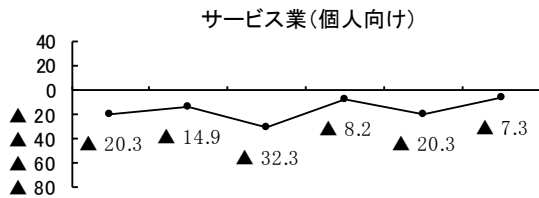
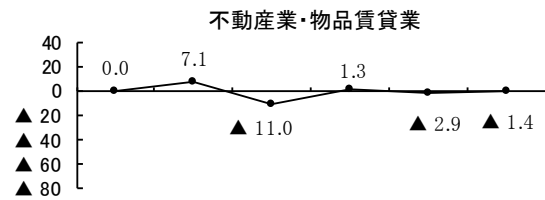
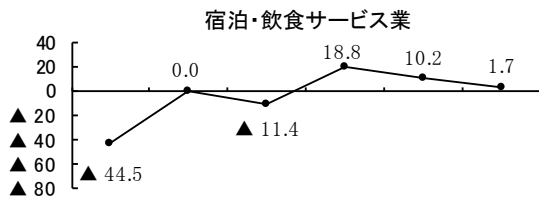
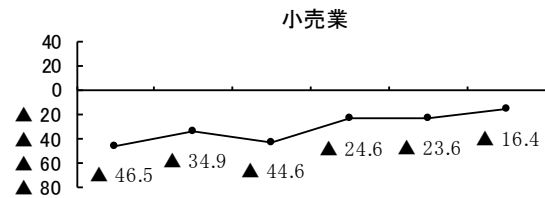
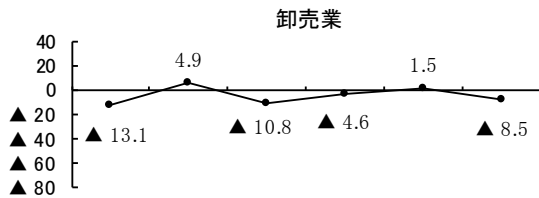
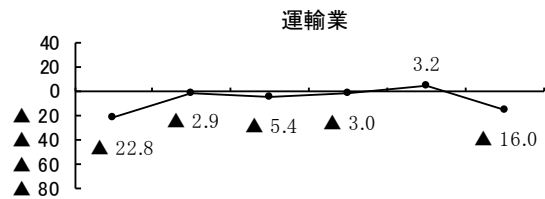
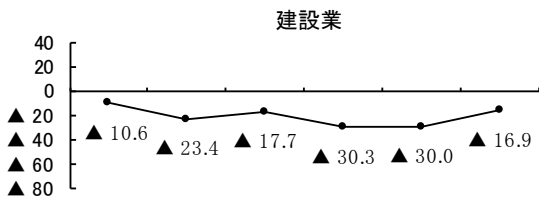


事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は▲12.3と、前期実績D Iの▲12.2と比べほぼ横ばいとなった。

設問7-1 事業所の業況(業況の変化)



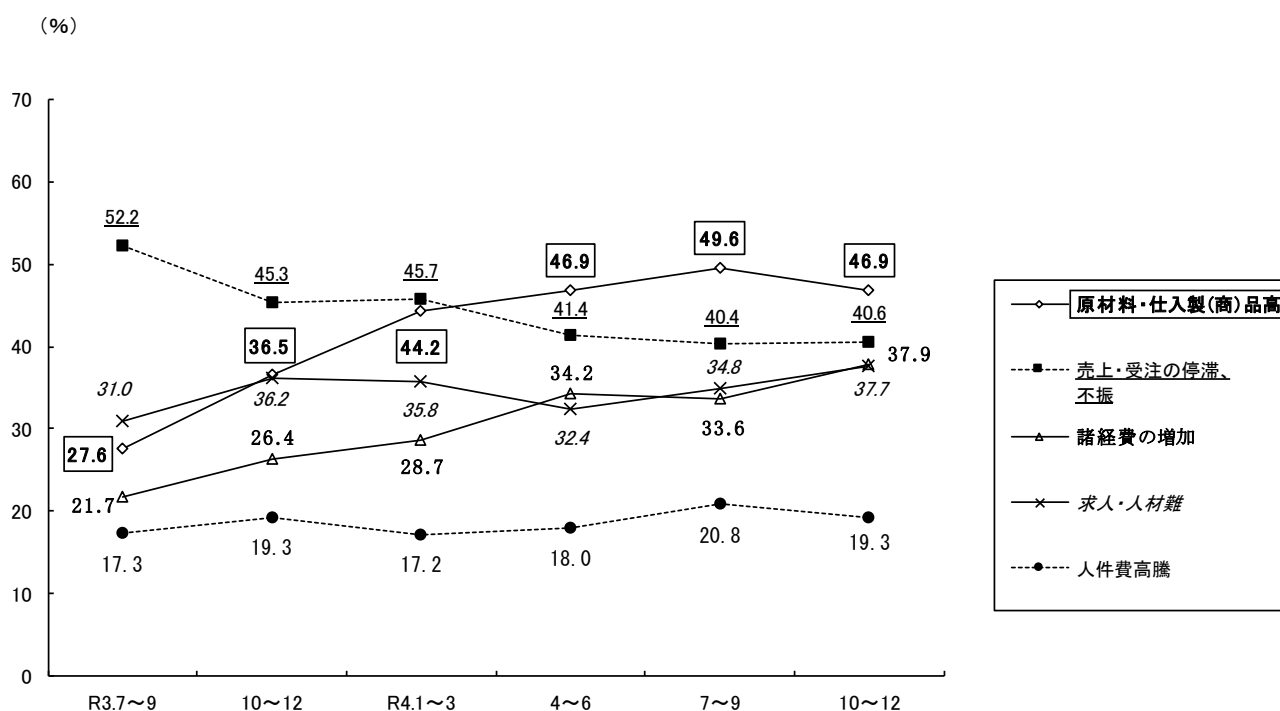
非製造業の内訳



設問 8-1 経営上の課題

経営上の課題は、「原材料・仕入製(商)品高(46.9%)」、「売上・受注の停滞、不振(40.6%)」、「諸経費の増加(37.9%)」、「求人・人材難(37.7%)」、「人件費高騰(19.3%)」の順となっており、前期と同様の課題が上位となった。

経営上の課題(全業種・第1位から第3位までを合算して集計)



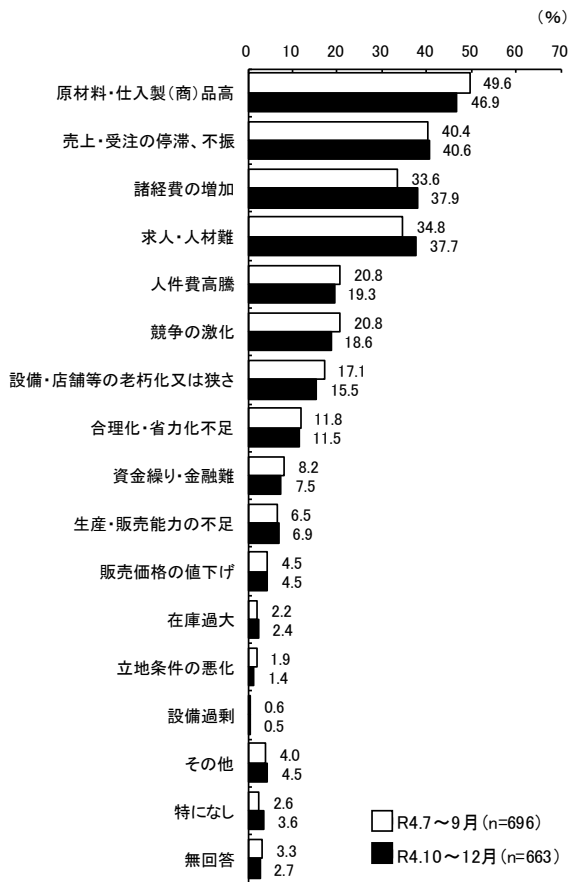
経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、「原材料・仕入製(商)品高(46.9%)」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「売上・受注の停滞、不振(40.6%)」、「諸経費の増加(37.9%)」、「求人・人材難(37.7%)」、「人件費高騰(19.3%)」の順となっている。

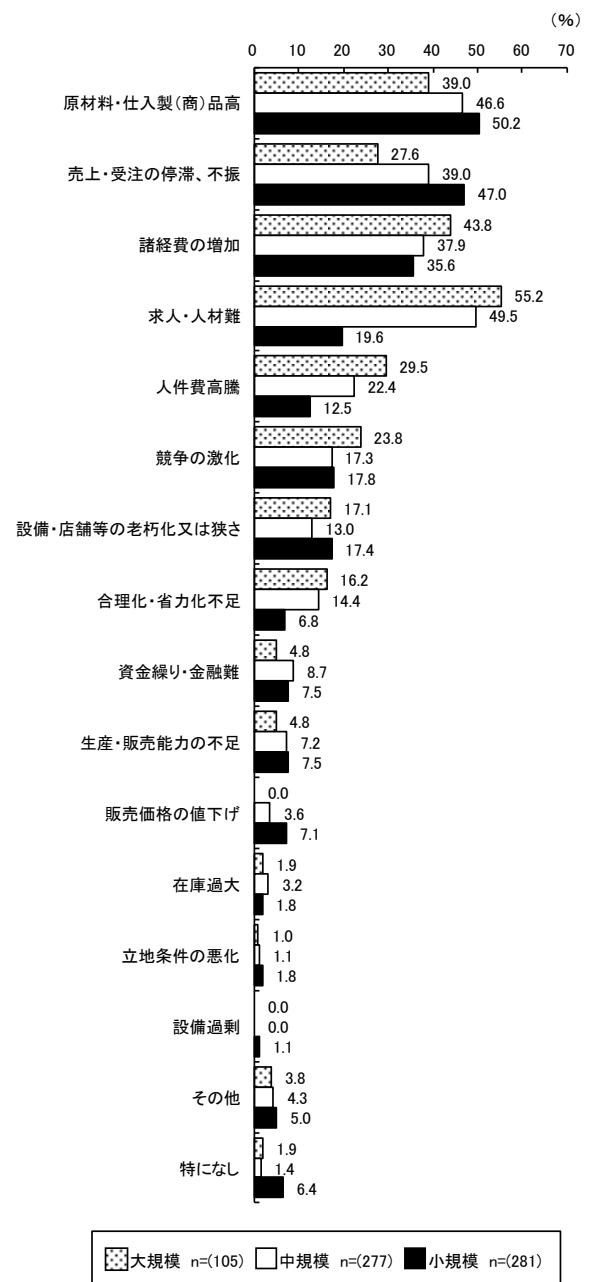
前回調査と比べると、1位と2位は変わらず、3位は「諸経費の増加」、4位は「求人・人材難」となり、前回の3位と4位が入れ替わる形となった。

経営上の課題

(全業種計・第1位から第3位までを合算して集計)



経営上の課題 (規模別)



今回調査における経営上の課題の1位から3位までを見ると、前回調査と比べて1位の「原材料・仕入製(商)品高」は2.7ポイント下降し、2位の「売上・受注の停滞、不振」は0.2ポイント上昇、3位の「諸経費の増加」は4.3ポイント上昇した。

また、「求人・人材難」は2.9ポイント上昇し、「競争の激化」は2.2ポイント下降する結果となった。

経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業 n=(139)	非製造業計 n=(524)	
1 原材料・仕入製(商)品高(72.7%) 2 売上・受注の停滞、不振(56.8%) 3 諸経費の増加(31.7%) 4 求人・人材難(18.7%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(14.4%)	1 求人・人材難(42.7%) 2 原材料・仕入製(商)品高(40.1%) 3 諸経費の増加(39.5%) 4 売上・受注の停滞、不振(36.3%) 5 人件費高騰(21.9%)	
建設業 n=(76)	運輸業 n=(70)	卸売業 n=(63)
1 求人・人材難(56.6%) 2 原材料・仕入製(商)品高(53.9%) 3 売上・受注の停滞、不振(40.8%) 4 競争の激化(30.3%) 5 諸経費の増加(28.9%)	1 諸経費の増加(58.6%) 2 求人・人材難(48.6%) 3 売上・受注の停滞、不振(41.4%) 4 人件費高騰(21.4%) 5 合理化・省力化不足(20.0%)	1 原材料・仕入製(商)品高(60.3%) 2 売上・受注の停滞、不振(41.3%) 3 求人・人材難(36.5%) 4 諸経費の増加(25.4%) 5 競争の激化(19.0%)
小売業 n=(64)	宿泊・飲食サービス業 n=(60)	不動産業・物品賃貸業 n=(72)
1 原材料・仕入製(商)品高(48.4%) 2 売上・受注の停滞、不振(39.1%) 3 諸経費の増加(37.5%) 4 求人・人材難(28.1%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(20.3%)	1 原材料・仕入製(商)品高(73.3%) 2 諸経費の増加(46.7%) 3 求人・人材難(40.0%) 4 売上・受注の停滞、不振(35.0%) 5 人件費高騰(20.0%)	1 諸経費の増加(41.7%) 2 競争の激化(34.7%) 3 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(30.6%) 4 売上・受注の停滞、不振(29.2%) 4 求人・人材難(29.2%)
サービス業(個人向け) n=(56)	サービス業(法人向け・ほか) n=(63)	
1 諸経費の増加(48.2%) 2 求人・人材難(39.3%) 3 人件費高騰(28.6%) 4 原材料・仕入製(商)品高(23.2%) 4 競争の激化(23.2%)	1 求人・人材難(61.9%) 2 売上・受注の停滞、不振(42.9%) 3 人件費高騰(36.5%) 4 諸経費の増加(30.2%) 5 競争の激化(20.6%)	

製造業は、1位から5位まで前回同様の順位となった。

非製造業は、前回2位の「求人・人材難」が順位を上げて1位となり、前回1位の「原材料・仕入製(商)品高」は2位となった。「諸経費の増加」は前回の4位から3位へと順位を上げ、前回3位の「売上・受注の停滞、不振」は4位となった。5位は前回と同じく「人件費の高騰」となっている。

建設業及びサービス業(法人向け・ほか)では「求人・人材難」、運輸業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業(個人向け)では「諸経費の増加」、これら以外の業種では「原材料・仕入製(商)品高」が1位となっている。

経営上の課題(全業種・点数化集計表)

	第1位	第2位	第3位	合計点	前期の合計点
原材料・仕入製(商)品高	444点 (-90点)	228点 (+20点)	49点 (-14点)	721点	805点
売上・受注の停滞、不振	402点 (-75点)	172点 (+4点)	49点 (+11点)	623点	683点
求人・人材難	390点 (+27点)	124点 (-12点)	58点 (+5点)	572点	552点
諸経費の増加	156点 (+24点)	200点 (+32点)	99点 (-7点)	455点	406点
人件費高騰	63点 (-9点)	136点 (-6点)	39点 (-11点)	238点	264点
競争の激化	96点 (+21点)	96点 (-26点)	43点 (-16点)	235点	256点
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	99点 (-12点)	58点 (-26点)	41点 (+1点)	198点	235点
合理化・省力化不足	87点 (+18点)	34点 (-18点)	30点 (-3点)	151点	154点
資金繰り・金融難	33点 (+3点)	26点 (-12点)	26点 (-2点)	85点	96点
生産・販売能力の不足	18点 (+6点)	38点 (-8点)	21点 (+3点)	77点	76点
販売価格の値下げ	12点 (-9点)	30点 (+4点)	11点 (±0点)	53点	58点
在庫過大	3点 (-3点)	10点 (-8点)	10点 (+6点)	23点	28点
立地条件の悪化	0点 (-6点)	8点 (+2点)	5点 (-3点)	13点	20点
設備過剰	9点 (-3点)	0点 (±0点)	0点 (±0点)	9点	12点

※設問8-1「経営上の課題」で第1位として選択した項目に「3点」、第2位に「2点」、第3位に「1点」を付与し、合計点を算出。
※()内は前期調査結果との点数差を表す。

経営上の課題の第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点を付与し、点数化して集計を行ったところ、合計点の高いものから「原材料・仕入製(商)品高(721点)」、「売上・受注の停滞、不振(623点)」、「求人・人材難(572点)」、「諸経費の増加(455点)」、「人件費高騰(238点)」の順となっている。

経営上の課題(全業種・構成比表)

	第1位	第2位	第3位	回答件数
原材料・仕入製(商)品高	47.6% (-4.0)	36.7% (+6.6)	15.8% (-2.5)	311件
売上・受注の停滞、不振	49.8% (-6.8)	32.0% (+2.1)	18.2% (+4.7)	269件
求人・人材難	52.0% (+2.0)	24.8% (-3.3)	23.2% (+1.3)	250件
諸経費の増加	20.7% (+1.9)	39.8% (+3.9)	39.4% (-5.9)	251件
人件費高騰	16.4% (-0.2)	53.1% (+4.1)	30.5% (-4.0)	128件
競争の激化	26.0% (+8.8)	39.0% (-3.1)	35.0% (-5.7)	123件
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	32.0% (+0.9)	28.2% (-7.1)	39.8% (+6.2)	103件
合理化・省力化不足	38.2% (+10.2)	22.4% (-9.3)	39.5% (-0.7)	76件
資金繰り・金融難	22.0% (+4.5)	26.0% (-7.3)	52.0% (+2.9)	50件
生産・販売能力の不足	13.0% (+4.1)	41.3% (-9.8)	45.7% (+5.7)	46件
販売価格の値下げ	13.3% (-9.3)	50.0% (+8.1)	36.7% (+1.2)	30件
在庫過大	6.3% (-7.0)	31.3% (-28.7)	62.5% (+35.8)	16件
立地条件の悪化	0.0% (-15.4)	44.4% (+21.3)	55.6% (-5.9)	9件
設備過剰	100.0% (±0.0)	0.0% (±0.0)	0.0% (±0.0)	3件

※()内は前期結果とのポイント差を表す。

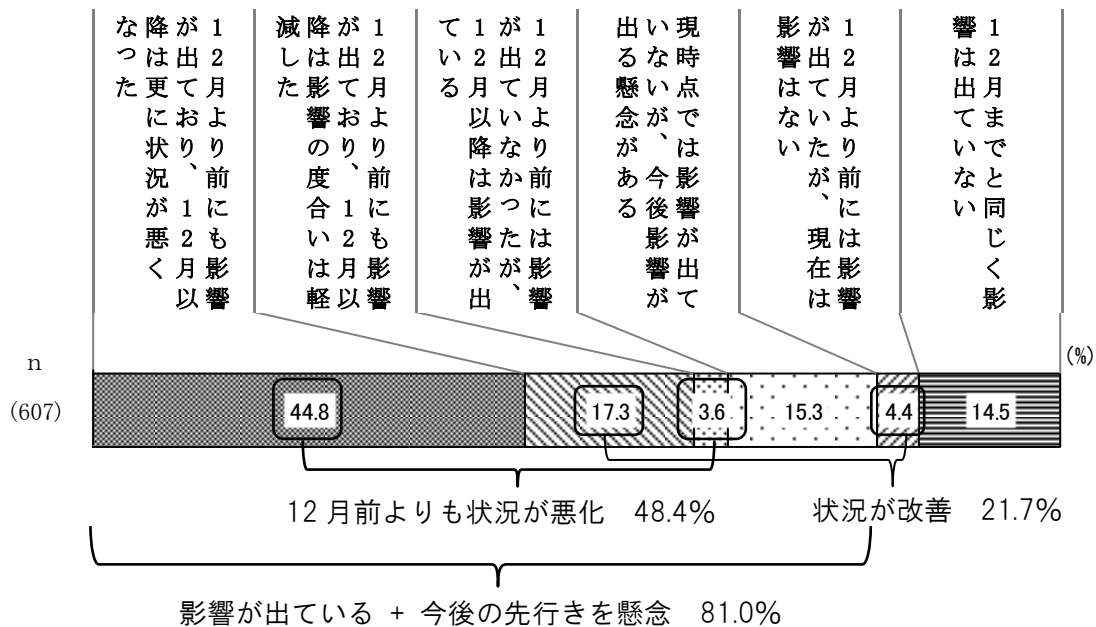
経営上の課題の第1位から第3位のいずれかに回答があった件数を合算して回答件数とし、回答件数のうち、それぞれの順位が占める構成比を見ると、回答件数が多いほど、第1位や第2位の構成比が高い傾向にある。

特別設問1 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・原材料価格の高騰による影響

令和4年12月以降の新型コロナウイルス感染症及び原油価格・原材料価格の高騰による影響については、「12月より前にも影響が出ており、12月以降は更に状況が悪くなった（44.8%）」、「12月より前にも影響が出ており、12月以降は影響の度合いは軽減した（17.3%）」、「現時点では影響が出ていないが、今後影響が出る懸念がある（15.3%）」の順となっている。

12月前よりも状況が悪化している事業所は48.4%となり、既に影響が出ている事業所と今後の先行きを懸念する事業所の合計は81.0%になる。一方で、状況が改善した事業所は21.7%となり、状況が改善した事業所と影響が出ていない事業所の合計は51.5%になる。

新型コロナウイルス感染症及び原油価格・原材料価格の高騰による影響（全業種）

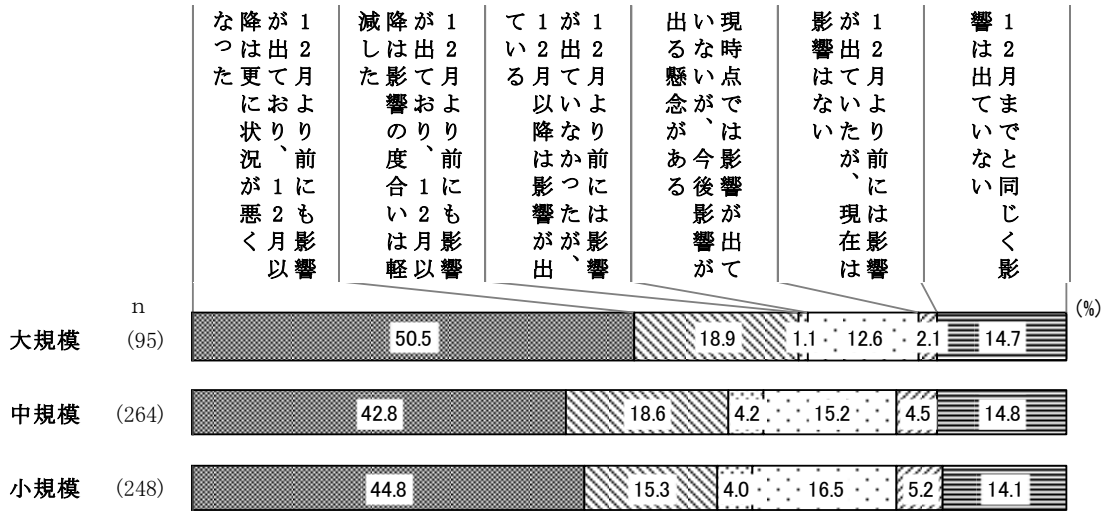


影響の度合いが軽減した（17.3%）+前は影響があったが現在影響はない（4.4%）=21.7%…①
 影響はないが懸念がある（15.3%）+引き続き影響はない（14.5%）=29.8%…②
 ① + ② = 51.5%

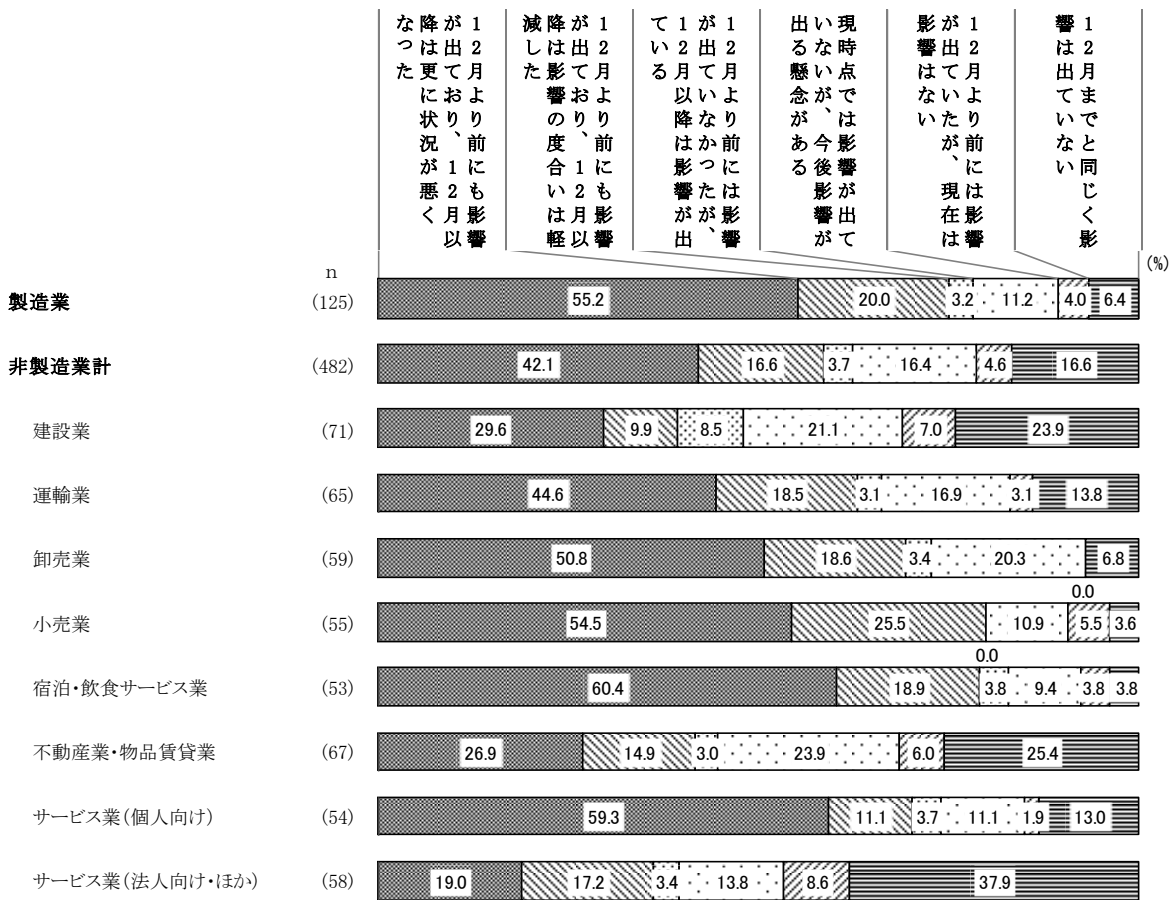
規模別で見ると、すべての規模で「12月より前にも影響が出ており、12月以降は更に状況が悪くなった」の割合が最も多くなっている。「12月より前にも影響が出ており、12月以降は影響の度合いは軽減した」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「現時点では影響が出ていないが、今後影響が出る懸念がある」、「12月より前には影響が出ていたが、現在は影響はない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、サービス業（法人向け・ほか）では「12月までと同じく影響は出ていない」、これ以外の業種では「12月より前にも影響が出ており、12月以降は更に状況が悪くなった」が最も多くなっている。

新型コロナウイルス感染症及び原油価格・原材料価格の高騰による影響（規模別）



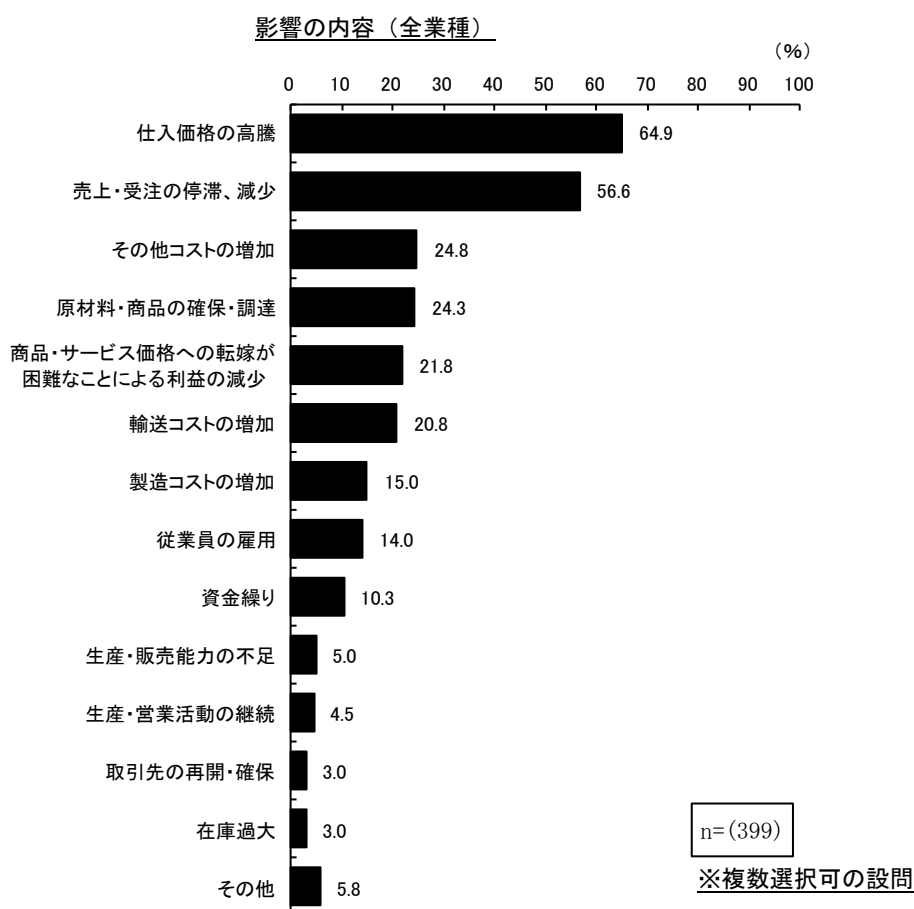
新型コロナウイルス感染症及び原油価格・原材料価格の高騰による影響（業種別）



特別設問 2-1 影響の内容

影響の内容については、「仕入価格の高騰（64.9%）」、「売上・受注の停滞、減少（56.6%）」、「その他コストの増加（24.8%）」、「原材料・商品の確保・調達（24.3%）」、「商品・サービス価格への転嫁が困難なことによる利益の減少（21.8%）」の順となっている。

※特別設問 1 で「更に悪くなった」、「軽減した」、「12 月以降は影響が出ている」と回答した事業所に対する設問

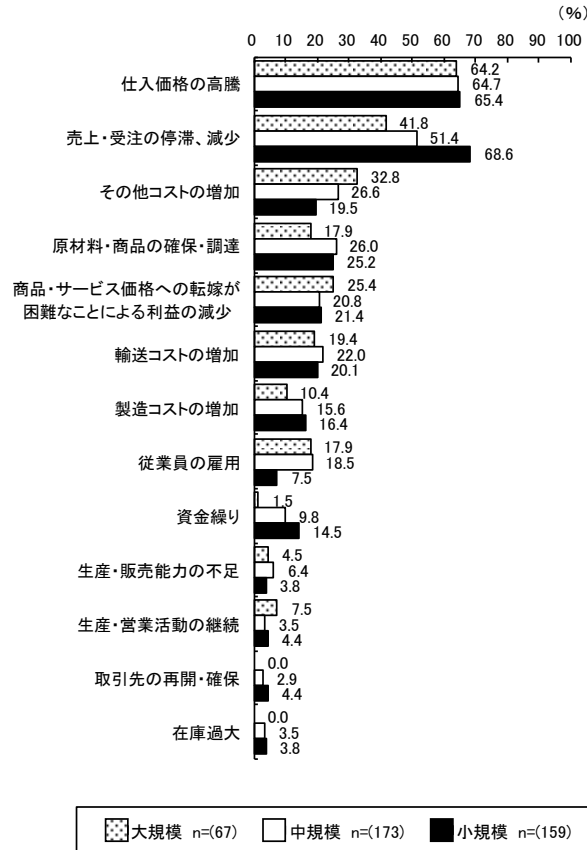


規模別で見ると、大・中規模では「仕入価格の高騰」、小規模では「売上・受注の停滞、減少」の割合が最も多くなっている。「その他コストの増加」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「仕入価格の高騰」、「売上・受注の停滞、減少」、「製造コストの増加」、「資金繰り」、「取引先の再開・確保」、「在庫過大」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、運輸業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では「売上・受注の停滞、減少」、これら以外の業種では「仕入価格の高騰」が最も多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

影響の内容（規模別・抜粋）



影響の内容（業種別・抜粋）

製造業 n=(98)	非製造業 n=(301)	
1 仕入価格の高騰 (74.5%)	1 仕入価格の高騰 (61.8%)	2 売上・受注の停滞、減少 (54.8%)
2 売上・受注の停滞、減少 (62.2%)	3 その他コストの増加 (25.2%)	3 商品・サービス価格への転嫁が困難なことによる利益の減少 (22.9%)
3 製造コストの増加 (36.7%)	4 原材料・商品の確保・調達 (35.7%)	4 原材料・商品の確保・調達 (20.6%)
4 原材料・商品の確保・調達 (35.7%)	5 輸送コストの増加 (28.6%)	
5 輸送コストの増加 (28.6%)		

建設業 n=(34)	運輸業 n=(43)	卸売業 n=(43)
1 仕入価格の高騰 (82.4%)	1 売上・受注の停滞、減少 (46.5%)	1 仕入価格の高騰 (74.4%)
2 売上・受注の停滞、減少 (52.9%)	2 輸送コストの増加 (37.2%)	2 売上・受注の停滞、減少 (53.5%)
3 原材料・商品の確保・調達 (35.3%)	3 仕入価格の高騰 (34.9%)	3 原材料・商品の確保・調達 (37.2%)
4 従業員の雇用 (20.6%)	3 その他コストの増加 (34.9%)	4 商品・サービス価格への転嫁が困難なことによる利益の減少 (34.9%)
5 その他コストの増加 (17.6%)	5 従業員の雇用 (14.0%)	5 輸送コストの増加 (32.6%)

小売業 n=(44)	宿泊・飲食サービス業 n=(44)	不動産業・物品賃貸業 n=(30)
1 仕入価格の高騰 (70.5%)	1 仕入価格の高騰 (90.9%)	1 仕入価格の高騰 (50.0%)
2 売上・受注の停滞、減少 (63.6%)	2 売上・受注の停滞、減少 (63.6%)	2 売上・受注の停滞、減少 (43.3%)
3 その他コストの増加 (25.0%)	3 商品・サービス価格への転嫁が困難なことによる利益の減少 (34.1%)	3 その他コストの増加 (40.0%)
4 原材料・商品の確保・調達 (22.7%)	4 従業員の雇用 (27.3%)	4 原材料・商品の確保・調達 (26.7%)
5 輸送コストの増加 (20.5%)	5 資金繰り (18.2%)	4 商品・サービス価格への転嫁が困難なことによる利益の減少 (26.7%)

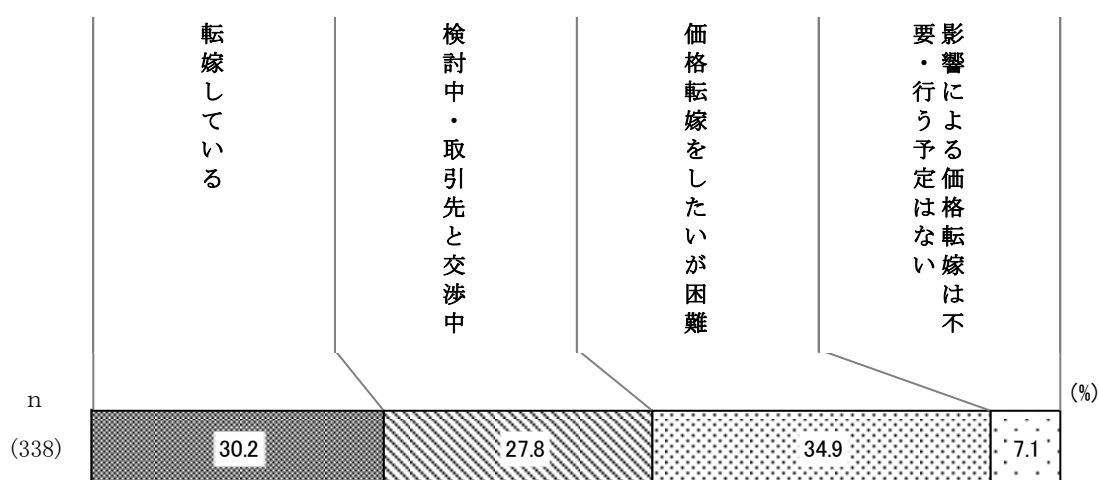
サービス業(個人向け) n=(40)	サービス業(法人向け・ほか) n=(23)
1 売上・受注の停滞、減少 (57.5%)	1 売上・受注の停滞、減少 (52.2%)
2 仕入価格の高騰 (45.0%)	2 仕入価格の高騰 (30.4%)
3 商品・サービス価格への転嫁が困難なことによる利益の減少 (32.5%)	3 原材料・商品の確保・調達 (21.7%)
4 その他コストの増加 (30.0%)	4 輸送コストの増加 (17.4%)
5 従業員の雇用 (15.0%)	4 その他コストの増加 (17.4%)

特別設問 2 - 2 価格転嫁の状況

価格転嫁の状況については、「価格転嫁をしたいが困難（34.9%）」、「転嫁している（30.2%）」、「検討中・取引先と交渉中（27.8%）」、「影響による価格転嫁は不要・行う予定はない（7.1%）」の順となっている。

※特別設問 1 で「更に悪くなった」、「軽減した」、「12 月以降は影響が出ている」と回答した事業所に対する設問

価格転嫁の状況（全業種）

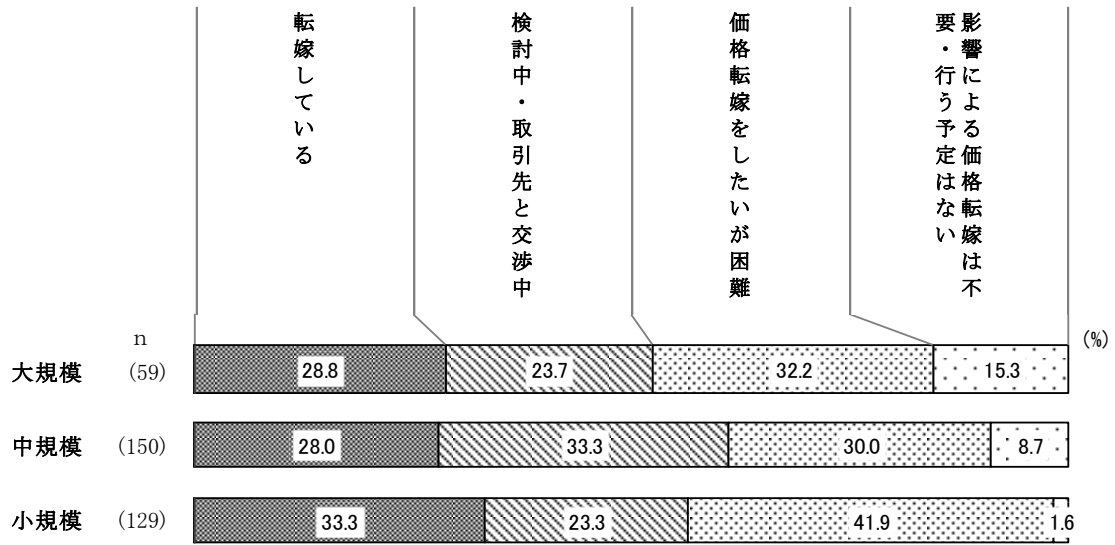


規模別で見ると、大・小規模では「価格転嫁をしたいが困難」、中規模では「検討中・取引先と交渉中」の割合が最も多くなっている。

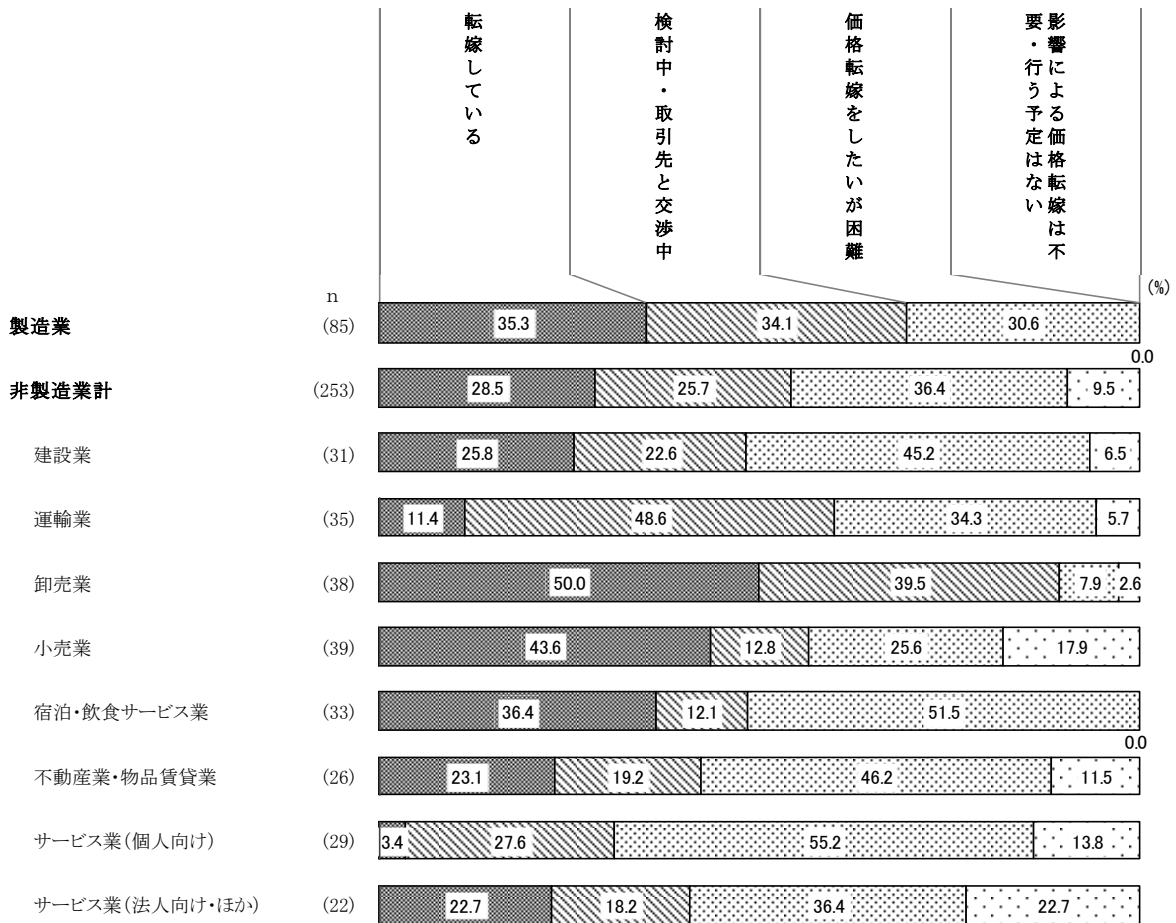
業種別で見ると、製造業、卸売業及び小売業では「転嫁している」、運輸業では「検討中・取引先と交渉中」、これら以外の業種では「価格転嫁をしたいが困難」が最も多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

価格転嫁の状況（規模別）



価格転嫁の状況（業種別）

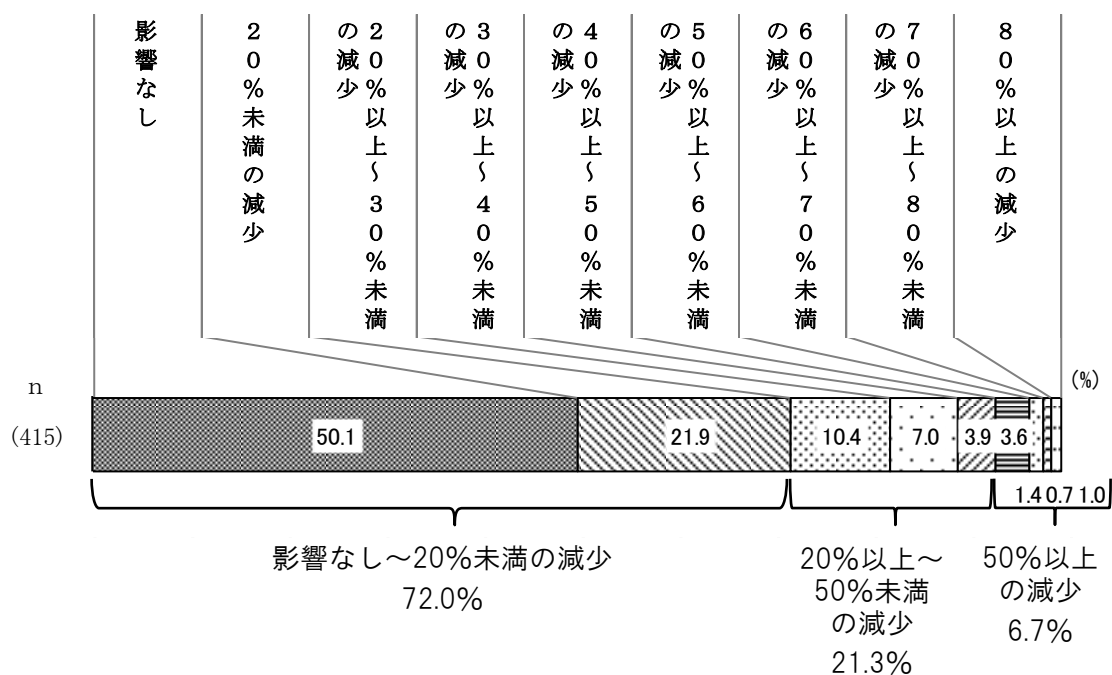


特別設問 2-3 12月の売上減少の割合（2019年同月比）

全事業所における12月の売上減少の割合（2019年同月比）は、「影響なし（50.1%）」に続いて、「20%未満の減少（21.9%）」、「20%以上～30%未満の減少（10.4%）」、「30%以上～40%未満の減少（7.0%）」、「40%以上～50%未満の減少（3.9%）」、「50%以上～60%未満の減少（3.6%）」の順となっている。

※特別設問1で「影響はないが懸念がある」、「12月時点では影響はない」、「引き続き影響はない」と回答した事業所を「影響なし」として集計。

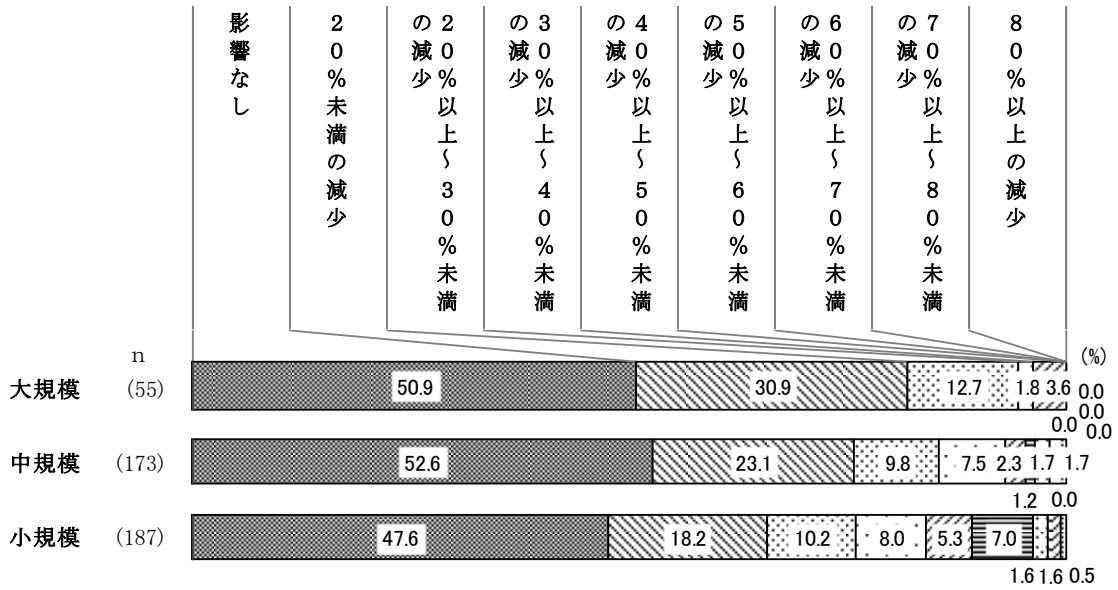
12月の売上減少の割合（2019年同月比）（全業種）



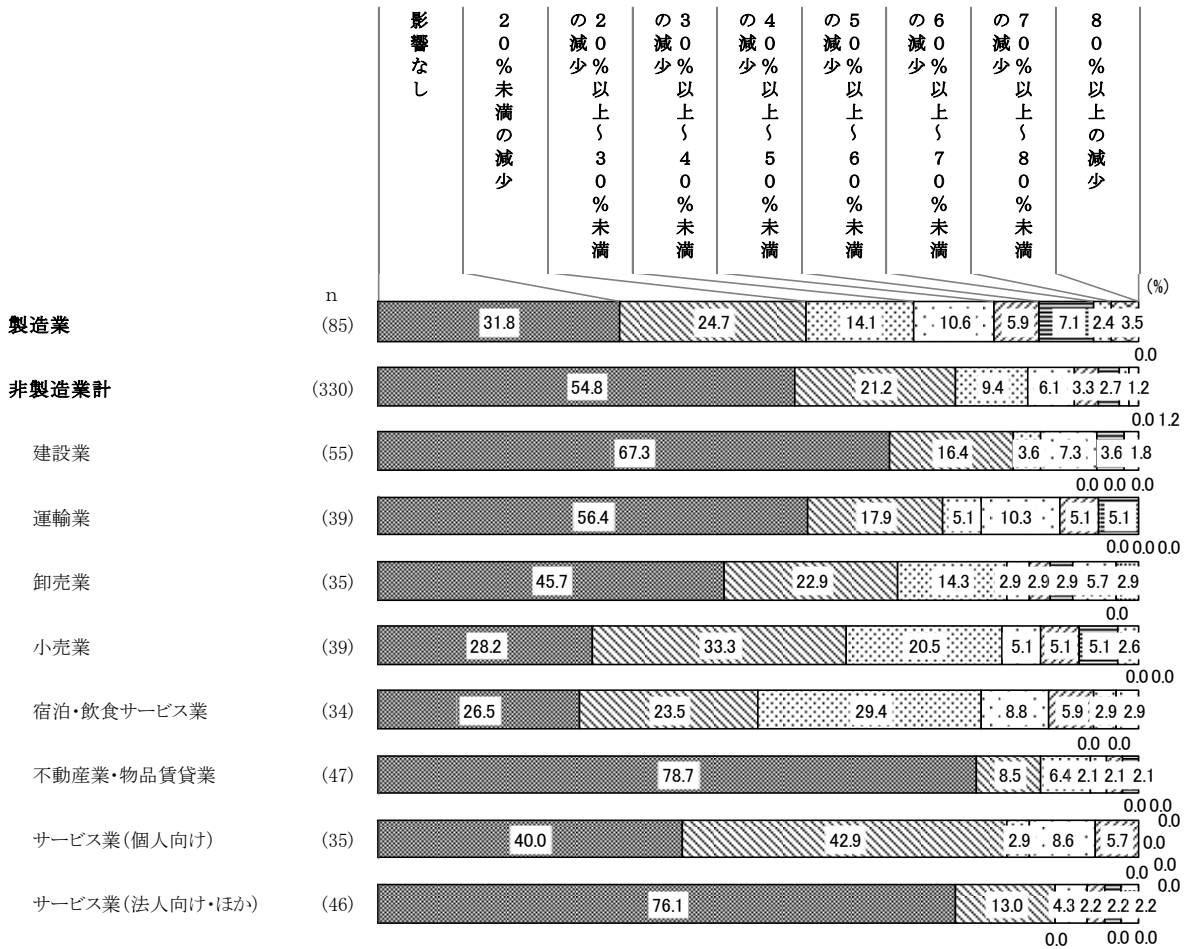
規模別で見ると、すべての規模で「影響なし」の割合が最も多くなっている。

業種別で見ると、建設業、不動産業・物品賃貸業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では『影響なし～20%未満の減少』が8割以上となっている。製造業では、売上が40%以上減少した事業所が2割近くとなっている。

12月の売上減少の割合（2019年同月比）（規模別）



12月の売上減少の割合（2019年同月比）（業種別）

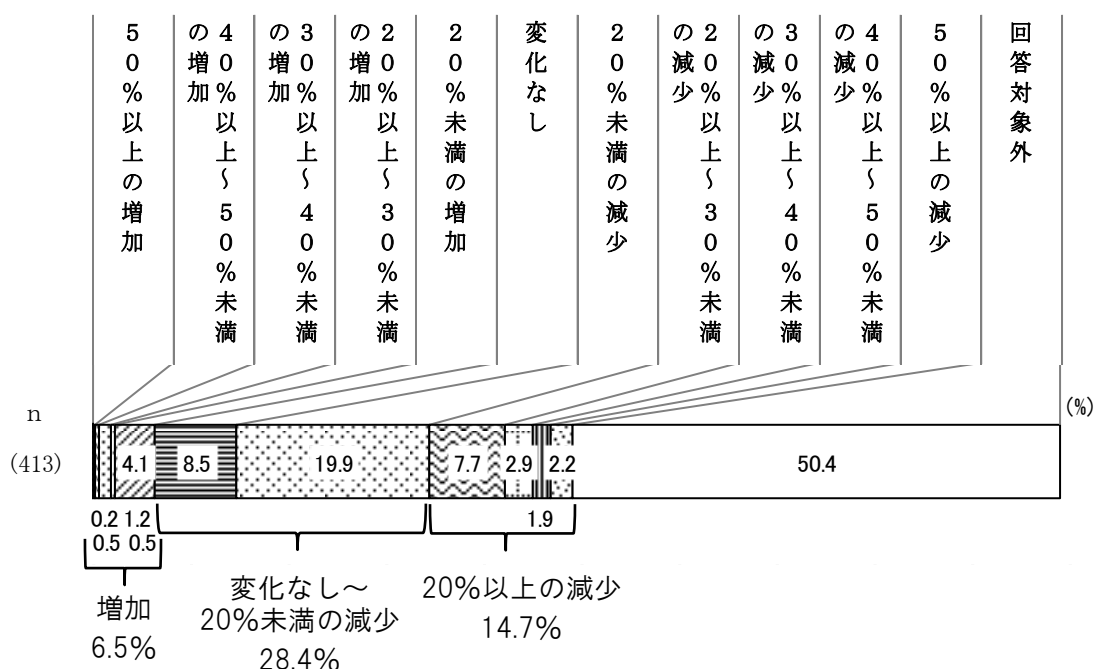


特別設問 2-4 12月の売上の変化（2021年同月比）

全事業所における12月の売上の変化（2021年同月比）は、「20%未満の減少（19.9%）」、「変化なし（8.5%）」、「20%以上～30%未満の減少（7.7%）」、「20%未満の増加（4.1%）」、「30%以上～40%未満の減少（2.9%）」の順となっている。

※特別設問1で「影響はないが懸念がある」、「12月時点では影響はない」、「引き続き影響はない」と回答した事業所を「回答対象外」として集計。

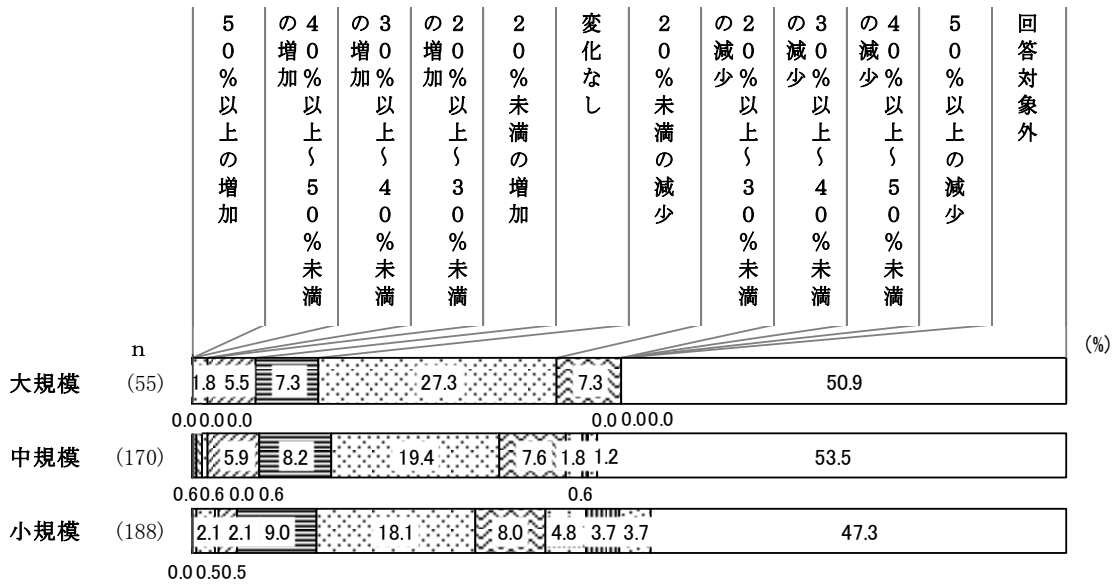
12月の売上の変化（2021年同月比）（全業種）



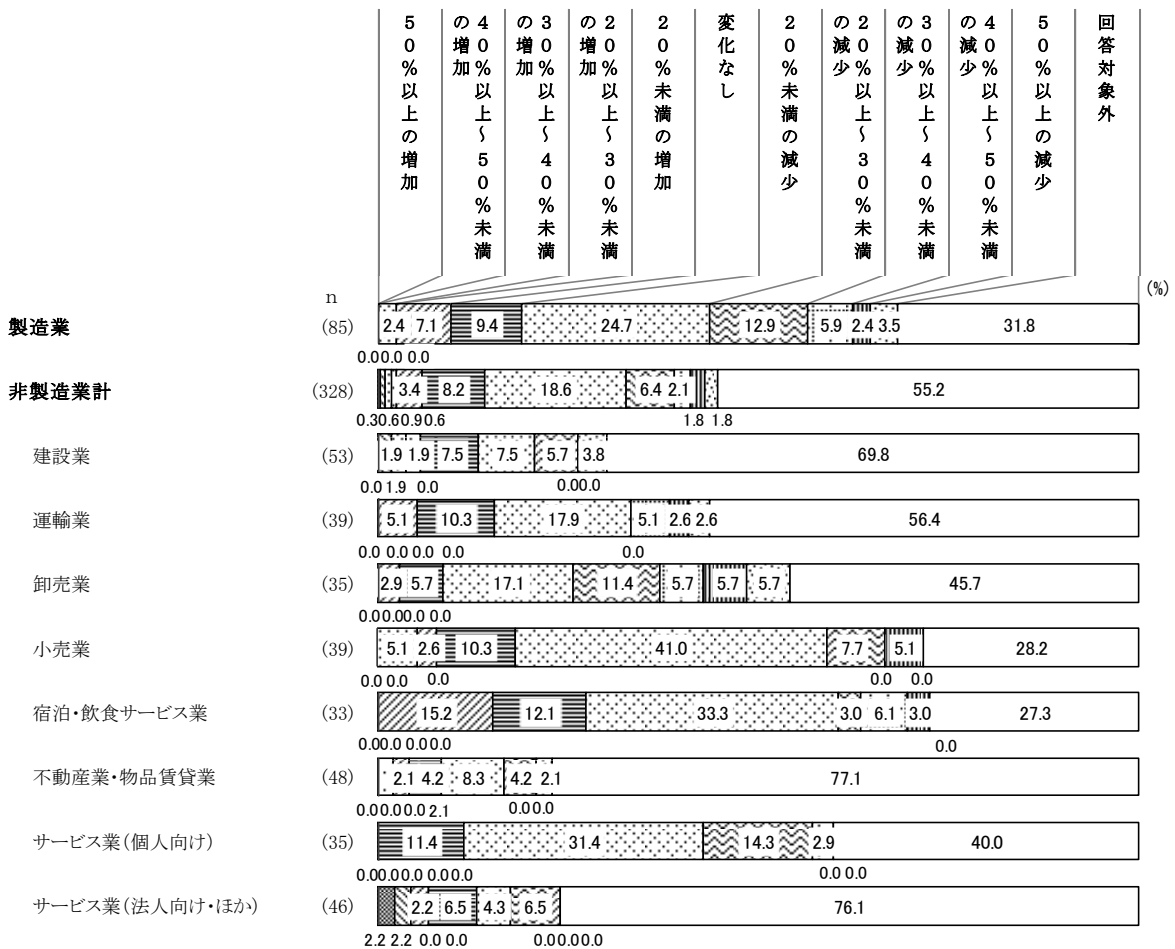
規模別で見ると、『20%以上の減少』が見られるのは大規模では7.3%、中規模では11.2%、小規模では20.2%と、規模が小さいほど多くなっている。

業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業は『増加』と回答した割合が高く15.2%となっている一方、卸売業は『20%以上の減少』の割合が高く28.6%となっている。

12月の売上の変化（2021年同月比）（規模別）



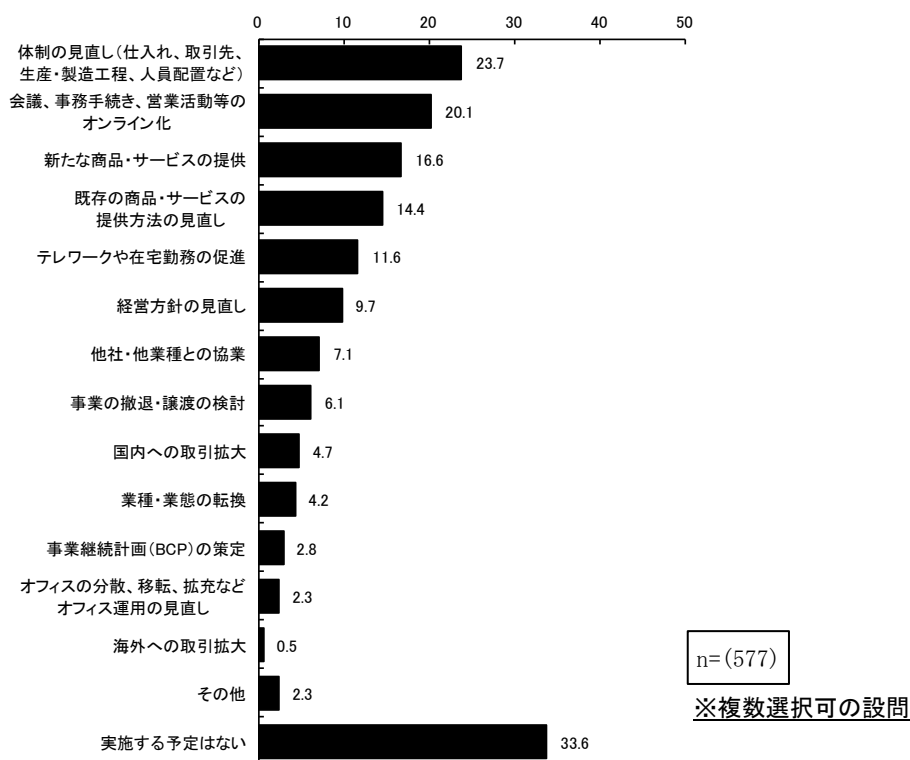
12月の売上の変化（2021年同月比）（業種別）



特別設問3-1 ウィズコロナ・アフターコロナ等に対応するため実施している、または今後実施しようとする取組み

ウィズコロナ・アフターコロナ等に対応するため実施している、または今後実施しようとする取組みについては、「実施する予定はない（33.6%）」、「体制の見直し（仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など）（23.7%）」、「会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化（20.1%）」、「新たな商品・サービスの提供（16.6%）」、「既存の商品・サービスの提供方法の見直し（14.4%）」、「テレワークや在宅勤務の促進（11.6%）」の順となっている。

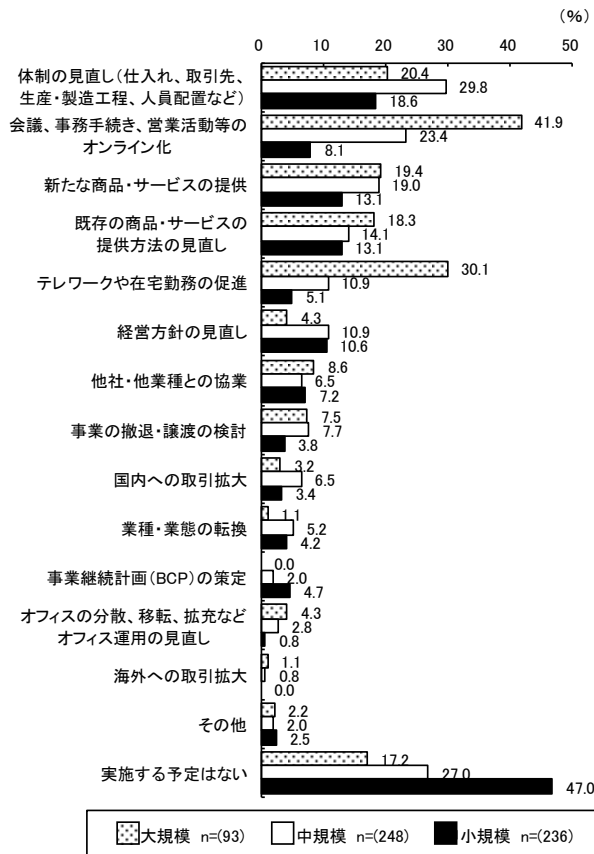
ウィズコロナ・アフターコロナ等に対応するため
実施している、または今後実施しようとする取組み（全業種）
(%)



規模別で見ると、大規模では「会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化」、中規模では「体制の見直し（仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など）」、小規模では「実施する予定はない」に次いで「体制の見直し（仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など）」の割合が最も多くなっている。「会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化」、「新たな商品・サービスの提供」、「既存の商品・サービスの提供方法の見直し」、「テレワークや在宅勤務の促進」、「オフィスの分散、移転、拡充などオフィス運用の見直し」、「海外への取引拡大」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「実施する予定はない」、「事業継続計画（BCP）の策定」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では「会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化」、小売業では「新たな商品・サービスの提供」、これら以外の業種では「実施する予定はない」が最も多い。

**ウィズコロナ・アフターコロナ等に対応するため
実施している、または今後実施しようとする取組み（規模別）**



**ウィズコロナ・アフターコロナ等に対応するため
実施している、または今後実施しようとする取組み（業種別・抜粋）**

製造業 n=(121)	非製造業 n=(456)	
1 実施する予定はない(38.0%)	1 実施する予定はない(32.5%)	
2 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(29.8%)	2 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(22.8%)	
3 新たな商品・サービスの提供(17.4%)	3 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(22.1%)	
4 経営方針の見直し(11.6%)	4 新たな商品・サービスの提供(16.4%)	
5 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(9.9%)	5 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(15.6%)	
5 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(9.9%)		

建設業 n=(69)	運輸業 n=(59)	卸売業 n=(56)
1 実施する予定はない(40.6%)	1 実施する予定はない(33.9%)	1 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(37.5%)
2 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(29.0%)	2 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(27.1%)	2 新たな商品・サービスの提供(32.1%)
3 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(23.2%)	3 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(23.7%)	3 テレワークや在宅勤務の促進(26.8%)
4 テレワークや在宅勤務の促進(17.4%)	4 新たな商品・サービスの提供(15.3%)	4 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(23.2%)
5 他社・他業種との協業(8.7%)	5 他社・他業種との協業(13.6%)	5 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(21.4%)

小売業 n=(55)	宿泊・飲食サービス業 n=(49)	不動産業・物品賃貸業 n=(64)
1 新たな商品・サービスの提供(27.3%)	1 実施する予定はない(34.7%)	1 実施する予定はない(42.2%)
2 実施する予定はない(23.6%)	2 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(30.6%)	2 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(18.8%)
3 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(20.0%)	3 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(26.5%)	3 経営方針の見直し(17.2%)
3 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(20.0%)	4 新たな商品・サービスの提供(18.4%)	4 新たな商品・サービスの提供(15.6%)
4 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(20.0%)	5 業種・業態の転換(12.2%)	4 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(15.6%)

サービス業(個人向け) n=(48)	サービス業(法人向け・ほか) n=(56)
1 実施する予定はない(35.4%)	1 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(41.1%)
2 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(25.0%)	2 テレワークや在宅勤務の促進(33.9%)
3 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(22.9%)	3 実施する予定はない(28.6%)
4 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(18.8%)	4 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(14.3%)
5 事業の撤退・譲渡の検討(16.7%)	5 新たな商品・サービスの提供(8.9%)

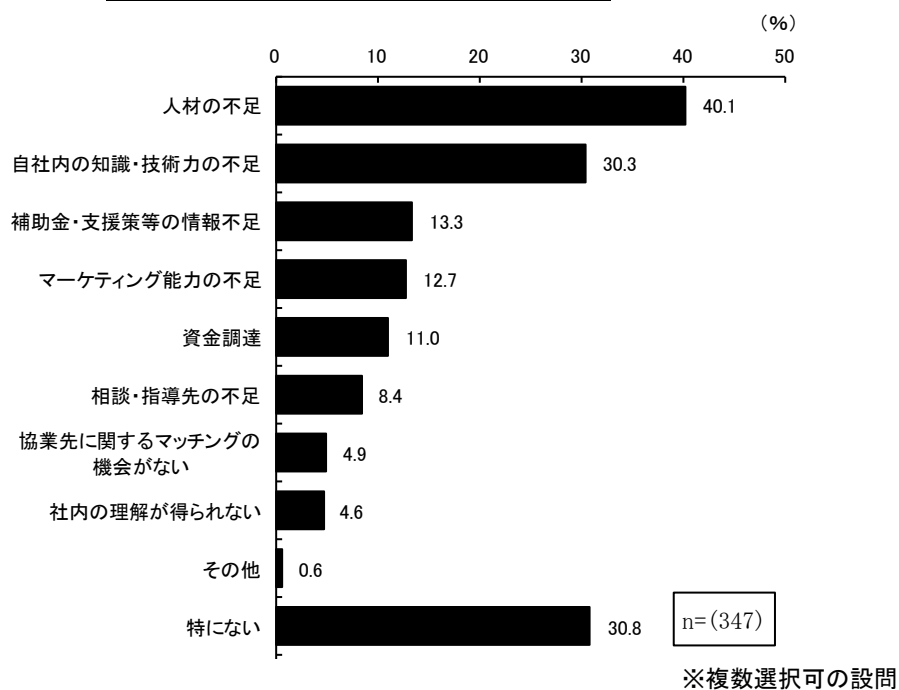
特別設問3-2 取組みを実施するにあたっての課題

取組みを実施するにあたっての課題については、「人材の不足（40.1%）」、「自社内の知識・技術力の不足（30.3%）」、「補助金・支援策等の情報不足（13.3%）」、「マーケティング能力の不足（12.7%）」、「資金調達（11.0%）」の順となっている。

なお、「特にない」は30.8%となっている。

※特別設問3-1で「事業の撤退・譲渡の検討」、「その他」、「実施する予定はない」以外を選択した事業所に対する設問

取組みを実施するにあたっての課題（全業種）

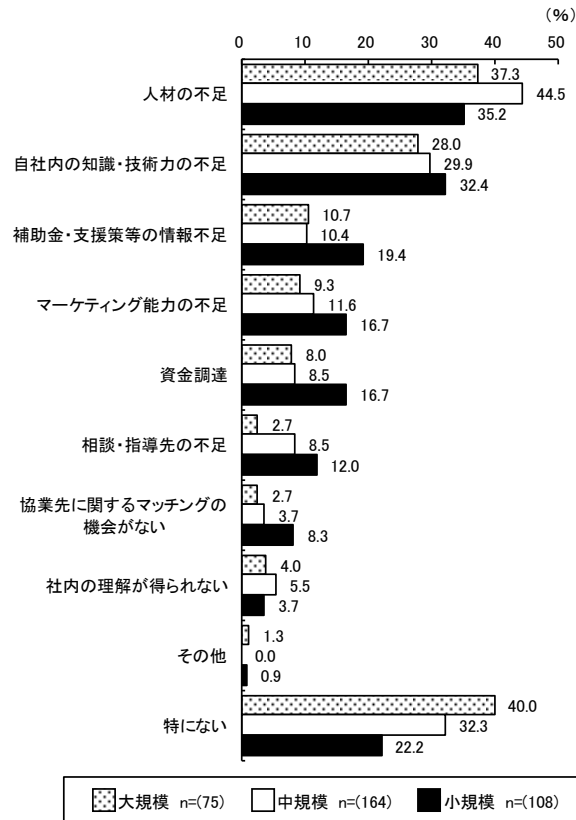


規模別で見ると、すべての規模で「人材の不足」の割合が最も多くなっている。「自社内の知識・技術力の不足」、「マーケティング能力の不足」、「資金調達」、「相談・指導先の不足」、「協業先に関するマッチングの機会がない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、不動産業・物品賃貸業では「自社内の知識・技術力の不足」、これ以外の業種では「人材の不足」が最も多い。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

取組みを実施するにあたっての課題（規模別）



取組みを実施するにあたっての課題（業種別・抜粋）

製造業 n=(68)	非製造業 n=(279)	
1 人材の不足(38.2%)	1 人材の不足(40.5%)	
2 自社内の知識・技術力の不足(33.8%)	2 自社内の知識・技術力の不足(29.4%)	
3 マーケティング能力の不足(25.0%)	3 補助金・支援策等の情報不足(13.6%)	
4 資金調達(16.2%)	4 資金調達(9.7%)	
5 補助金・支援策等の情報不足(11.8%)	4 マーケティング能力の不足(9.7%)	

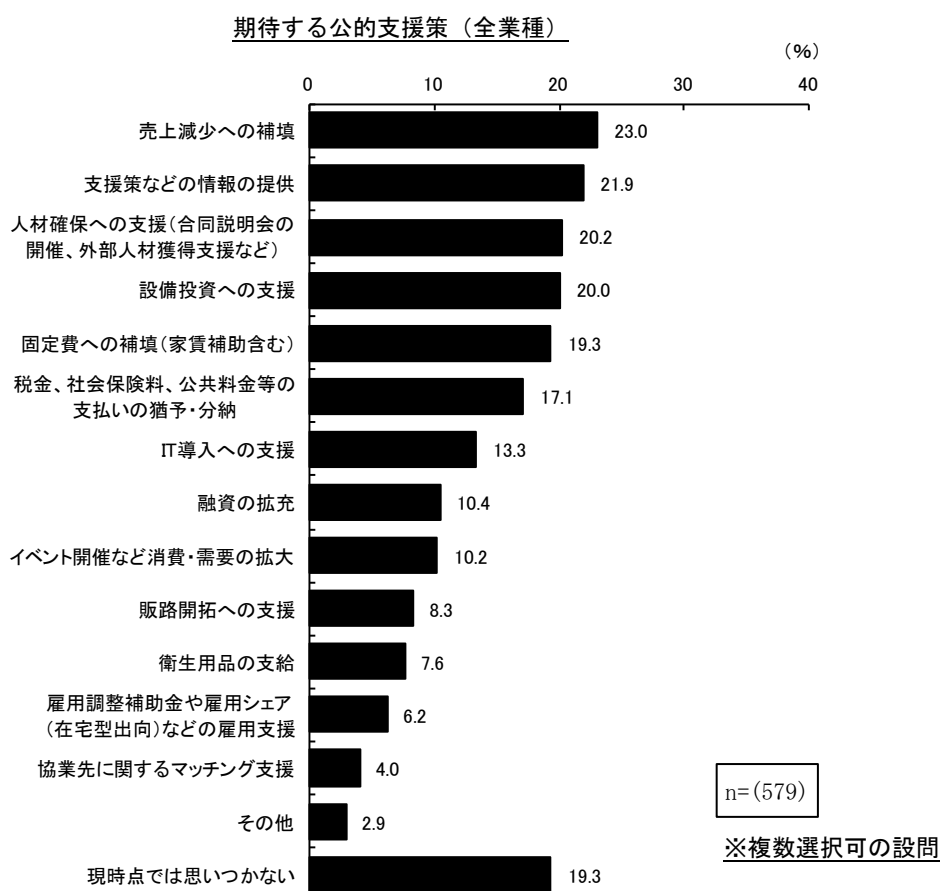
建設業 n=(39)	運輸業 n=(33)	卸売業 n=(42)
1 人材の不足(53.8%)	1 人材の不足(45.5%)	1 人材の不足(35.7%)
2 自社内の知識・技術力の不足(33.3%)	2 自社内の知識・技術力の不足(24.2%)	2 自社内の知識・技術力の不足(26.2%)
3 補助金・支援策等の情報不足(12.8%)	3 相談・指導先の不足(15.2%)	3 マーケティング能力の不足(11.9%)
4 資金調達(7.7%)	4 協業先に関するマッチングの機会がない(12.1%)	4 補助金・支援策等の情報不足(9.5%)
5 社内の理解が得られない(5.1%)	4 補助金・支援策等の情報不足(12.1%)	5 資金調達(7.1%)
5 相談・指導先の不足(5.1%)		

小売業 n=(38)	宿泊・飲食サービス業 n=(27)	不動産業・物品賃貸業 n=(33)
1 人材の不足(31.6%)	1 人材の不足(48.1%)	1 自社内の知識・技術力の不足(51.5%)
2 自社内の知識・技術力の不足(18.4%)	2 自社内の知識・技術力の不足(33.3%)	2 人材の不足(33.3%)
3 補助金・支援策等の情報不足(15.8%)	3 資金調達(29.6%)	3 マーケティング能力の不足(24.2%)
4 資金調達(5.3%)	3 補助金・支援策等の情報不足(29.6%)	4 相談・指導先の不足(12.1%)
4 社内の理解が得られない(5.3%)	5 相談・指導先の不足(18.5%)	5 資金調達(6.1%)
4 マーケティング能力の不足(5.3%)		5 補助金・支援策等の情報不足(6.1%)
4 相談・指導先の不足(5.3%)		

サービス業(個人向け) n=(29)	サービス業(法人向け・ほか) n=(38)
1 人材の不足(44.8%)	1 人材の不足(34.2%)
2 自社内の知識・技術力の不足(24.1%)	2 自社内の知識・技術力の不足(26.3%)
3 補助金・支援策等の情報不足(20.7%)	3 資金調達(10.5%)
4 マーケティング能力の不足(10.3%)	4 補助金・支援策等の情報不足(7.9%)
5 資金調達(6.9%)	5 社内の理解が得られない(5.3%)
5 相談・指導先の不足(6.9%)	5 マーケティング能力の不足(5.3%)
	5 協業先に関するマッチングの機会がない(5.3%)

特別設問4 期待する公的支援策

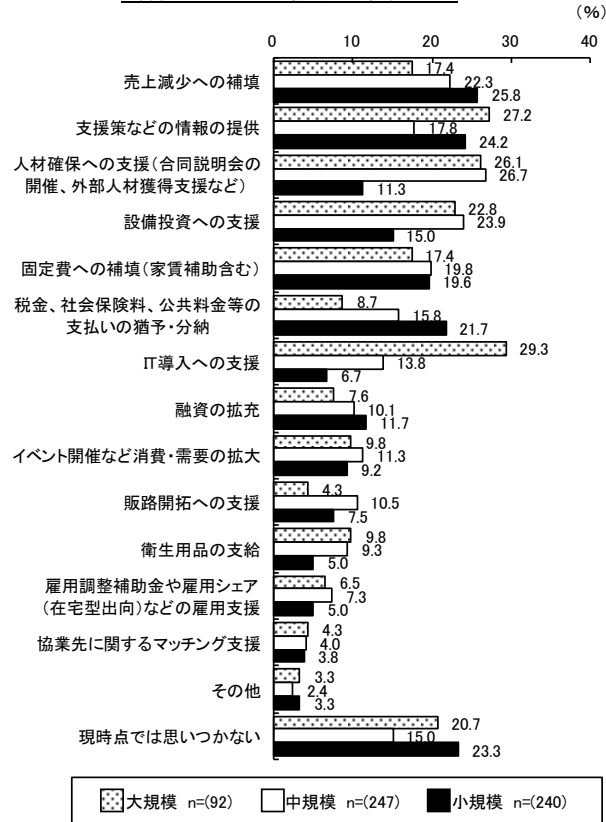
期待する公的支援策については、「売上減少への補填（23.0%）」、「支援策などの情報の提供（21.9%）」、「人材確保への支援（合同説明会の開催、外部人材獲得支援など）（20.2%）」、「設備投資への支援（20.0%）」、「固定費への補填（家賃補助含む）（19.3%）」の順となっている。



規模別で見ると、大規模では「IT導入への支援」、中規模では「人材確保への支援（合同説明会の開催、外部人材獲得支援など）」、小規模では「売上減少への補填」の割合が最も多くなっている。「IT導入への支援」、「衛生用品の支給」、「協業先に関するマッチング支援」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「売上減少への補填」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納」、「融資の拡充」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業では「設備投資への支援」、卸売業及び不動産業・物品賃貸業では「支援策などの情報の提供」、小売業では「売上減少への補填」が最も多くなっている。宿泊・飲食サービス業では「売上減少への補填」、「固定費への補填（家賃補助含む）」、サービス業（個人向け）では「売上減少への補填」、「支援策などの情報の提供」、「人材確保への支援（合同説明会の開催、外部人材獲得支援など）」がそれぞれ同率で最も多くなっている。これら以外の業種では「人材確保への支援（合同説明会の開催、外部人材獲得支援など）」が最も多い。

期待する公的支援策（規模別）



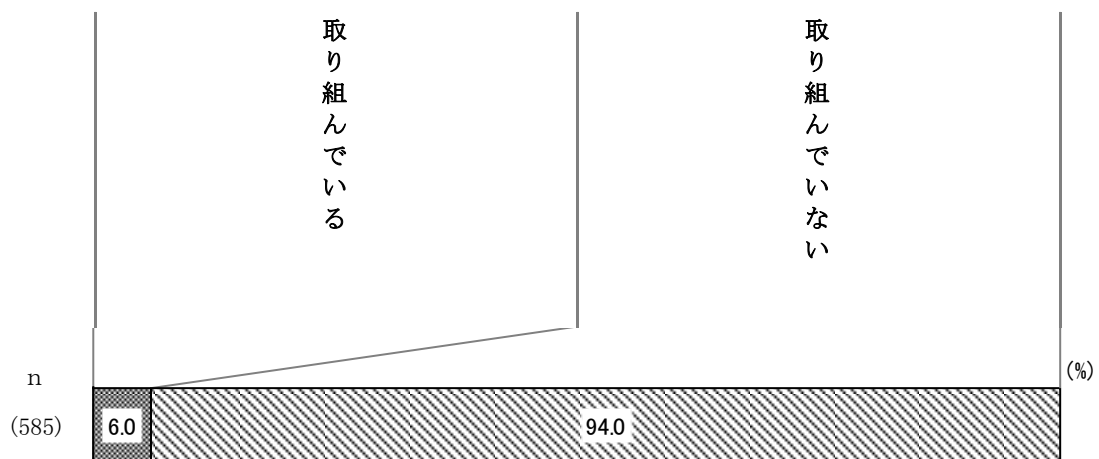
期待する公的支援策（業種別・抜粋）

<p>製造業 n=(121)</p> <p>1 設備投資への支援(28.1%)</p> <p>2 売上減少への補填(25.6%)</p> <p>3 固定費への補填(家賃補助含む)(20.7%)</p> <p>4 支援策などの情報の提供(18.2%)</p> <p>5 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(17.4%)</p> <p>5 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(17.4%)</p>	<p>非製造業 n=(458)</p> <p>1 支援策などの情報の提供(22.9%)</p> <p>2 売上減少への補填(22.3%)</p> <p>3 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(21.0%)</p> <p>4 固定費への補填(家賃補助含む)(19.0%)</p> <p>5 設備投資への支援(17.9%)</p>	
<p>建設業 n=(70)</p> <p>1 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(28.6%)</p> <p>2 売上減少への補填(20.0%)</p> <p>2 支援策などの情報の提供(20.0%)</p> <p>4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(17.1%)</p> <p>4 設備投資への支援(17.1%)</p> <p>4 IT導入への支援(17.1%)</p>	<p>運輸業 n=(62)</p> <p>1 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(30.6%)</p> <p>2 売上減少への補填(25.8%)</p> <p>2 支援策などの情報の提供(25.8%)</p> <p>4 設備投資への支援(24.2%)</p> <p>5 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(22.6%)</p> <p>5 固定費への補填(家賃補助含む)(22.6%)</p>	<p>卸売業 n=(51)</p> <p>1 支援策などの情報の提供(27.5%)</p> <p>2 IT導入への支援(19.6%)</p> <p>3 設備投資への支援(17.6%)</p> <p>3 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(17.6%)</p> <p>5 売上減少への補填(15.7%)</p>
<p>小売業 n=(54)</p> <p>1 売上減少への補填(27.8%)</p> <p>2 固定費への補填(家賃補助含む)(20.4%)</p> <p>2 支援策などの情報の提供(20.4%)</p> <p>4 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(14.8%)</p> <p>5 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(13.0%)</p> <p>5 IT導入への支援(13.0%)</p>	<p>宿泊・飲食サービス業 n=(52)</p> <p>1 売上減少への補填(32.7%)</p> <p>1 固定費への補填(家賃補助含む)(32.7%)</p> <p>3 支援策などの情報の提供(28.8%)</p> <p>4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(26.9%)</p> <p>5 設備投資への支援(19.2%)</p>	<p>不動産業・物品賃貸業 n=(61)</p> <p>1 支援策などの情報の提供(26.2%)</p> <p>2 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(19.7%)</p> <p>3 融資の拡充(18.0%)</p> <p>3 固定費への補填(家賃補助含む)(18.0%)</p> <p>3 設備投資への支援(18.0%)</p>
<p>サービス業(個人向け) n=(50)</p> <p>1 売上減少への補填(28.0%)</p> <p>1 支援策などの情報の提供(28.0%)</p> <p>1 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(28.0%)</p> <p>4 固定費への補填(家賃補助含む)(22.0%)</p> <p>4 設備投資への支援(22.0%)</p>	<p>サービス業(法人向け・ほか) n=(58)</p> <p>1 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(20.7%)</p> <p>2 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(13.8%)</p> <p>2 売上減少への補填(13.8%)</p> <p>2 設備投資への支援(13.8%)</p> <p>5 IT導入への支援(12.1%)</p>	

特別設問5 海外販路開拓の取組状況

海外販路開拓の取組状況については、「取り組んでいない（94.0%）」、「取り組んでいる（6.0%）」となっている。

海外販路開拓の取組状況（全業種）



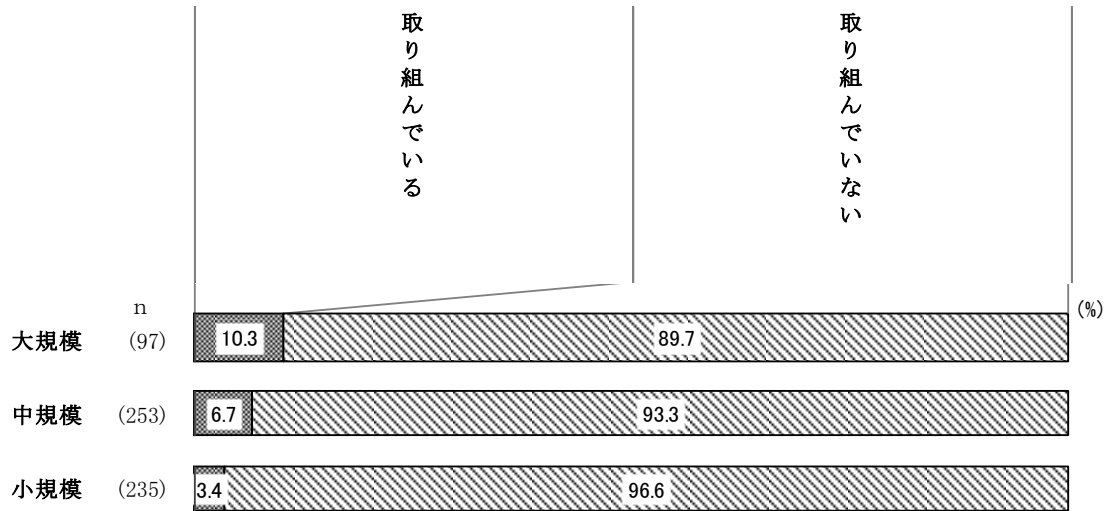
規模別で見ると、すべての規模で「取り組んでいない」の割合の方が多くなっている。

「取り組んでいる」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

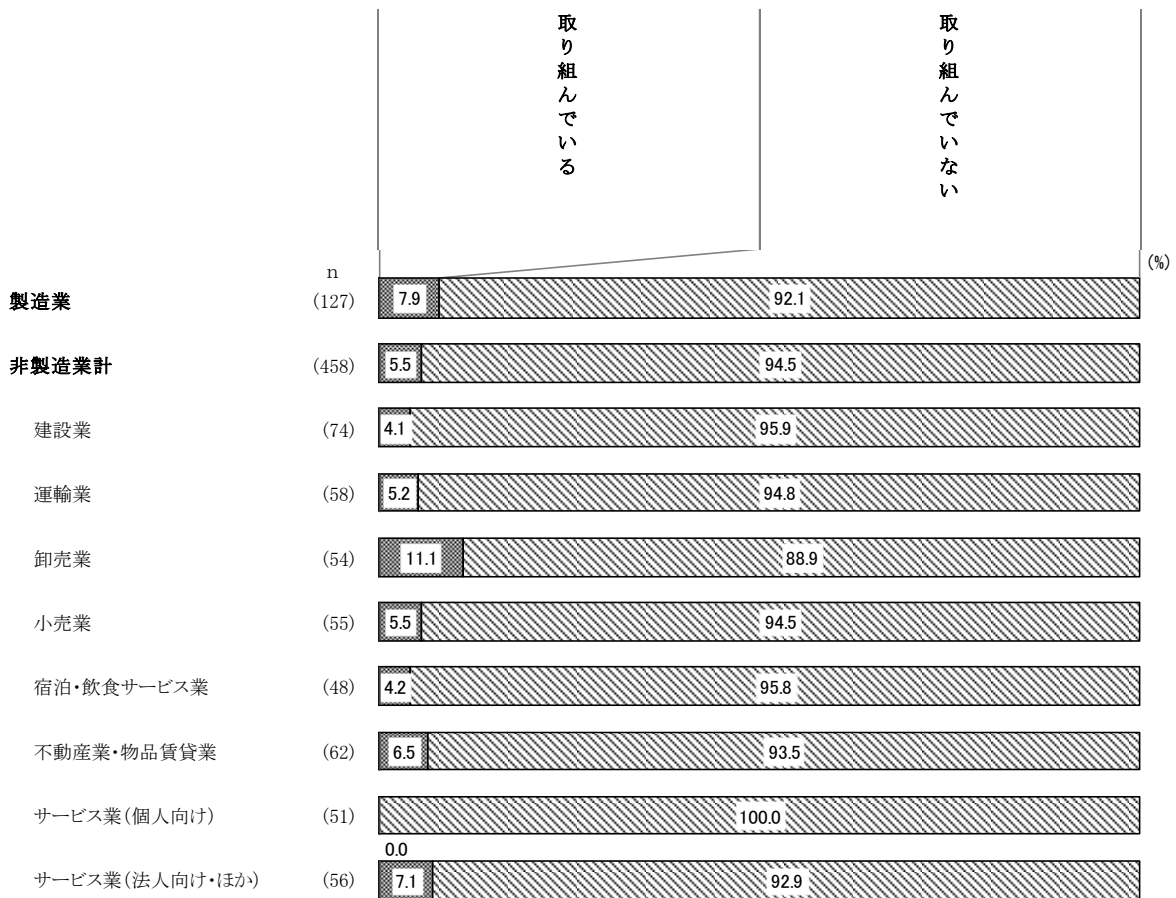
業種別で見ると、すべての業種で「取り組んでいない」の割合が最も多くなっている。

卸売業では「取り組んでいる」が11.1%と他の業種と比べて多い。

海外販路開拓の取組状況（規模別）



海外販路開拓の取組状況（業種別）

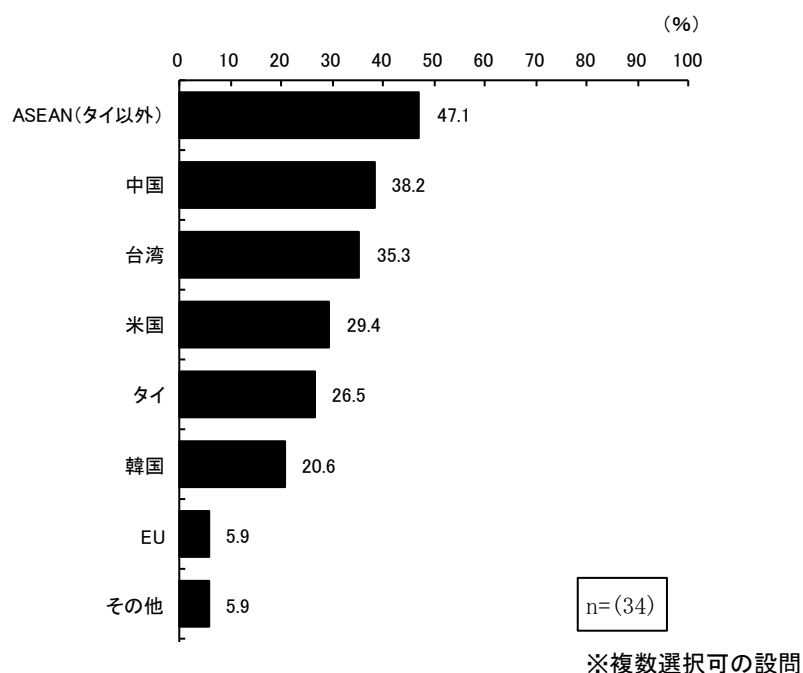


特別設問 6-1 海外販路開拓先の国・地域

海外販路開拓先の国・地域については、「ASEAN(タイ以外) (47.1%)」、「中国 (38.2%)」、「台湾 (35.3%)」、「米国 (29.4%)」、「タイ (26.5%)」の順となっている。

※特別設問5で「取り組んでいる」を選択した事業所に対する設問

海外販路開拓先の国・地域 (全業種)

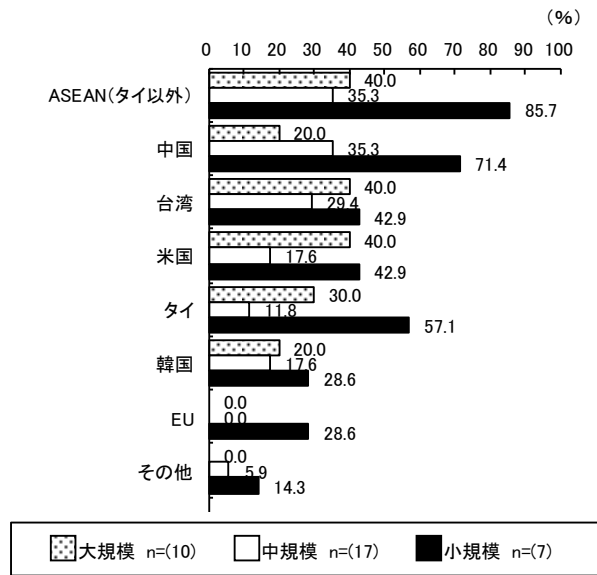


規模別で見ると、すべての規模で「ASEAN(タイ以外)」の割合が最も多く、大規模では「台湾」、「米国」、中規模では「中国」も同率で多くなっている。

業種別で見ると、卸売業では「中国」、宿泊・飲食サービス業では「台湾」が最も多くなっている。小売業では「韓国」が「中国」と同率で多くなっている。また、製造業では「中国」、「台湾」、「米国」が、サービス業(法人向け・ほか)では「米国」が「ASEAN(タイ以外)」と同率で多くなっている。これら以外の業種では「ASEAN(タイ以外)」が最も多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

海外販路開拓先の国・地域（規模別）



海外販路開拓先の国・地域（業種別・抜粋）

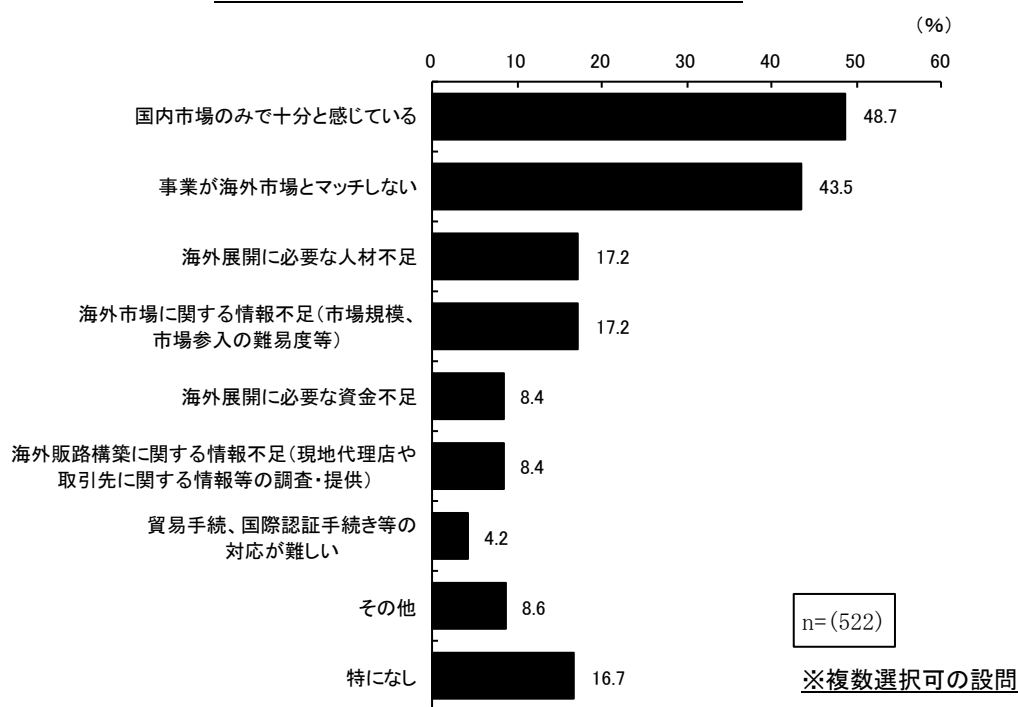
製造業 n=(9)	非製造業 n=(25)	
1 中国(44.4%) 1 台湾(44.4%) 1 米国(44.4%) 1 ASEAN(タイ以外)(44.4%) 5 韓国(33.3%)	1 ASEAN(タイ以外)(48.0%) 2 中国(36.0%) 3 台湾(32.0%) 3 タイ(32.0%) 5 米国(24.0%)	
建設業 n=(3)	運輸業 n=(3)	卸売業 n=(6)
1 ASEAN(タイ以外)(66.7%) 2 台湾(33.3%) 3 - 4 - 5 -	1 ASEAN(タイ以外)(100.0%) 2 中国(66.7%) 2 タイ(66.7%) 4 台湾(33.3%) 4 韓国(33.3%) 4 米国(33.3%) 4 EU(33.3%)	1 中国(66.7%) 2 タイ(50.0%) 3 台湾(33.3%) 3 米国(33.3%) 5 韓国(16.7%) 5 ASEAN(タイ以外)(16.7%)
小売業 n=(3)	宿泊・飲食サービス業 n=(2)	不動産業・物品賃貸業 n=(4)
1 中国(33.3%) 1 韓国(33.3%) 3 - 4 - 5 -	1 台湾(100.0%) 2 韓国(50.0%) 2 タイ(50.0%) 4 - 5 -	1 ASEAN(タイ以外)(100.0%) 2 中国(50.0%) 2 台湾(50.0%) 2 タイ(50.0%) 5 米国(25.0%) 5 EU(25.0%)
サービス業(個人向け) n=(0)	サービス業(法人向け・ほか) n=(4)	
1 - 2 - 3 - 4 - 5 -	1 米国(50.0%) 1 ASEAN(タイ以外)(50.0%) 3 - 4 - 5 -	

特別設問 6-2 海外販路開拓に取り組んでいない理由

海外販路開拓に取り組んでいない理由については、「国内市場のみで十分と感じている（48.7%）」、「事業が海外市場とマッチしない（43.5%）」、「海外展開に必要な人材不足（17.2%）」、「海外市場に関する情報不足（市場規模、市場参入の難易度等）（17.2%）」、「海外展開に必要な資金不足（8.4%）」、「海外販路構築に関する情報不足（現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供）（8.4%）」の順となっている。

※特別設問 5 で「取り組んでいない」を選択した事業所に対する設問

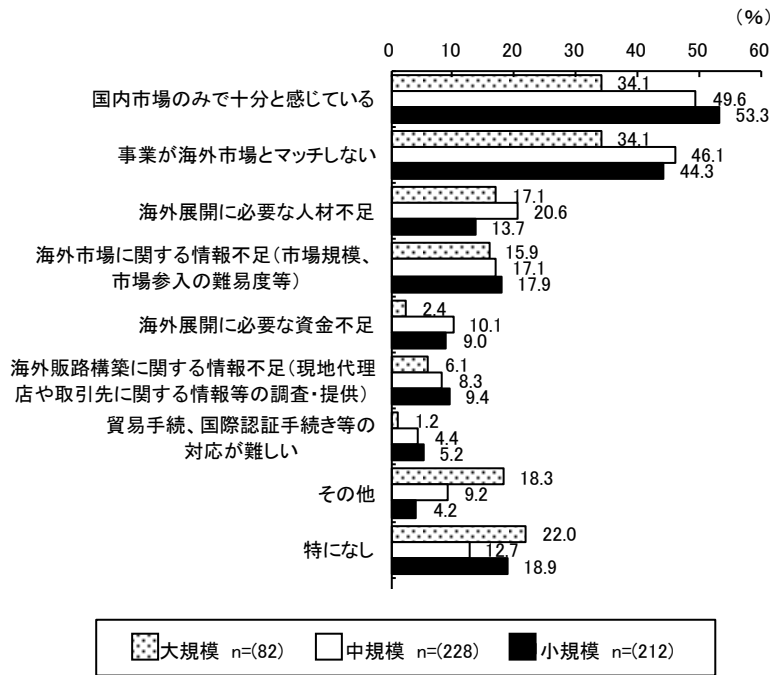
海外販路開拓に取り組んでいない理由（全業種）



規模別で見ると、すべての規模で「国内市場のみで十分と感じている」の割合が最も多く、大規模では「事業が海外市場とマッチしない」も同率で多くなっている。「国内市場のみで十分と感じている」、「海外市場に関する情報不足（市場規模、市場参入の難易度等）」、「海外販路構築に関する情報（現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供）」、「貿易手続、国際認証手続き等の対応が難しい」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、運輸業、不動産業・物品賃貸業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では「事業が海外市場とマッチしない」、これら以外の業種では「国内市場のみで十分と感じている」が最も多い。

海外販路開拓に取り組んでいない理由（規模別）



海外販路開拓に取り組んでいない理由（業種別・抜粋）

製造業 n=(110)	非製造業 n=(412)
1 国内市場のみで十分と感じている(52.7%)	1 国内市場のみで十分と感じている(47.6%)
2 事業が海外市場とマッチしない(44.5%)	2 事業が海外市場とマッチしない(43.2%)
3 海外展開に必要な人材不足(21.8%)	3 海外市場に関する情報不足(市場規模、市場参入の難易度等)(16.7%)
4 海外市場に関する情報不足(市場規模、市場参入の難易度等)(19.1%)	4 海外展開に必要な人材不足(16.0%)
5 海外販路構築に関する情報不足(現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供)(11.8%)	5 海外展開に必要な資金不足(7.8%)

建設業 n=(71)	運輸業 n=(53)	卸売業 n=(45)
1 国内市場のみで十分と感じている(62.0%)	1 事業が海外市場とマッチしない(47.2%)	1 国内市場のみで十分と感じている(44.4%)
2 事業が海外市場とマッチしない(49.3%)	2 国内市場のみで十分と感じている(45.3%)	2 事業が海外市場とマッチしない(35.6%)
3 海外展開に必要な人材不足(21.1%)	3 海外展開に必要な人材不足(15.1%)	3 海外市場に関する情報不足(市場規模、市場参入の難易度等)(24.4%)
4 海外展開に必要な資金不足(9.9%)	4 海外市場に関する情報不足(市場規模、市場参入の難易度等)(13.2%)	4 海外展開に必要な資金不足(13.3%)
4 海外市場に関する情報不足(市場規模、市場参入の難易度等)(9.9%)	5 海外展開に必要な資金不足(3.8%)	5 海外展開に必要な人材不足(8.9%)
4 海外販路構築に関する情報不足(現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供)(9.9%)	5 海外販路構築に関する情報不足(現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供)(3.8%)	

小売業 n=(48)	宿泊・飲食サービス業 n=(42)	不動産業・物品賃貸業 n=(58)
1 国内市場のみで十分と感じている(47.9%)	1 国内市場のみで十分と感じている(52.4%)	1 事業が海外市場とマッチしない(56.9%)
2 事業が海外市場とマッチしない(31.3%)	2 事業が海外市場とマッチしない(38.1%)	2 国内市場のみで十分と感じている(48.3%)
3 海外市場に関する情報不足(市場規模、市場参入の難易度等)(14.6%)	3 海外展開に必要な人材不足(31.0%)	3 海外市場に関する情報不足(市場規模、市場参入の難易度等)(20.7%)
4 海外展開に必要な人材不足(8.3%)	4 海外市場に関する情報不足(市場規模、市場参入の難易度等)(26.2%)	4 海外展開に必要な人材不足(17.2%)
5 海外販路構築に関する情報不足(現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供)(6.3%)	5 海外展開に必要な資金不足(19.0%)	5 海外販路構築に関する情報不足(現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供)(8.6%)

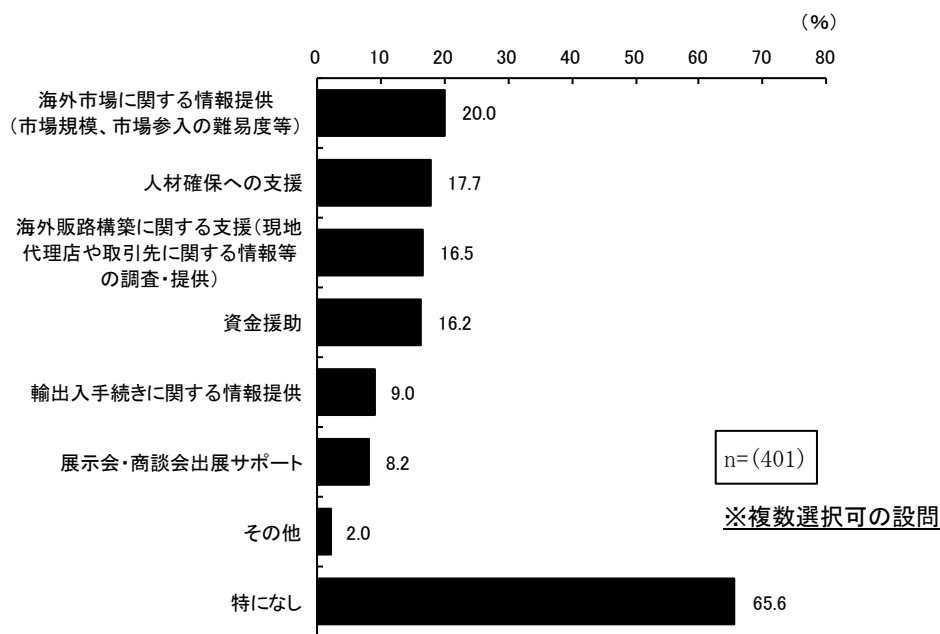
サービス業(個人向け) n=(45)	サービス業(法人向け・ほか) n=(50)
1 事業が海外市場とマッチしない(42.2%)	1 事業が海外市場とマッチしない(38.0%)
2 国内市場のみで十分と感じている(40.0%)	2 国内市場のみで十分と感じている(34.0%)
3 海外市場に関する情報不足(市場規模、市場参入の難易度等)(13.3%)	3 海外展開に必要な人材不足(18.0%)
4 海外展開に必要な人材不足(6.7%)	4 海外市場に関する情報不足(市場規模、市場参入の難易度等)(16.0%)
4 海外販路構築に関する情報不足(現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供)(6.7%)	5 海外展開に必要な資金不足(8.0%)

特別設問7 海外販路開拓に関して期待する公的支援策

海外販路開拓に関して期待する公的支援策については、「海外市場に関する情報提供（市場規模、市場参入の難易度等）（20.0%）」、「人材確保への支援（17.7%）」、「海外販路構築に関する支援（現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供（16.5%）」、「資金援助（16.2%）」、「輸出入手続きに関する情報提供（9.0%）」の順となっている。

なお、「特になし」は65.6%となっている。

海外販路開拓に関して期待する公的支援策（全業種）

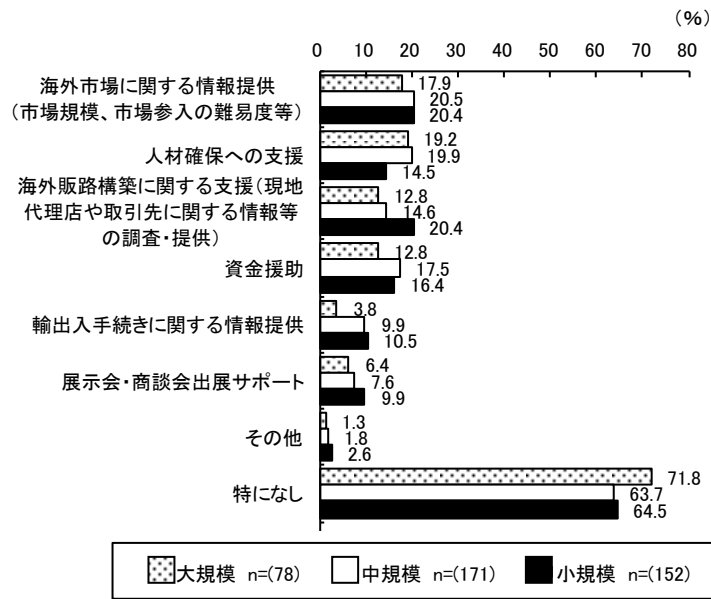


規模別で見ると、大規模では「人材確保への支援」、中・小規模では「海外市場に関する情報提供（市場規模、市場参入の難易度等）」の割合が最も多くなっている。「海外販路構築に関する支援（現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供）」、「輸出入手続きに関する情報提供」、「展示会・商談会出展サポート」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、建設業及びサービス業（個人向け）では「人材確保への支援」、運輸業及び小売業では「海外販路構築に関する支援（現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供）」、不動産業・物品賃貸業では「資金援助」が最も多くなっている。サービス業（法人向け・ほか）では「資金援助」、「人材確保への支援」、「海外市場に関する情報提供（市場規模、市場参入の難易度等）」が同率で多くなっている。

これら以外の業種では「海外市場に関する情報提供（市場規模、市場参入の難易度等）」が最も多い。

海外販路開拓に関して期待する公的支援策（規模別）



海外販路開拓に関して期待する公的支援策（業種別・抜粋）

<p>製造業 n=(84)</p> <p>1 海外市場に関する情報提供(市場規模、市場参入の難易度等)(23.8%)</p> <p>2 海外販路構築に関する支援(現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供)(17.9%)</p> <p>3 人材確保への支援(15.5%)</p> <p>4 輸出入手続きに関する情報提供(14.3%)</p> <p>5 資金援助(10.7%)</p>	<p>非製造業 n=(317)</p> <p>1 海外市場に関する情報提供(市場規模、市場参入の難易度等)(18.9%)</p> <p>2 人材確保への支援(18.3%)</p> <p>3 資金援助(17.7%)</p> <p>4 海外販路構築に関する支援(現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供)(16.1%)</p> <p>5 展示会・商談会出展サポート(8.2%)</p>	
<p>建設業 n=(50)</p> <p>1 人材確保への支援(30.0%)</p> <p>2 資金援助(22.0%)</p> <p>2 海外市場に関する情報提供(市場規模、市場参入の難易度等)(22.0%)</p> <p>4 海外販路構築に関する支援(現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供)(14.0%)</p> <p>5 輸出入手続きに関する情報提供(10.0%)</p>	<p>運輸業 n=(39)</p> <p>1 海外販路構築に関する支援(現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供)(28.2%)</p> <p>2 資金援助(25.6%)</p> <p>3 海外市場に関する情報提供(市場規模、市場参入の難易度等)(23.1%)</p> <p>4 人材確保への支援(17.9%)</p> <p>5 展示会・商談会出展サポート(12.8%)</p>	<p>卸売業 n=(38)</p> <p>1 海外市場に関する情報提供(市場規模、市場参入の難易度等)(15.8%)</p> <p>2 展示会・商談会出展サポート(13.2%)</p> <p>2 海外販路構築に関する支援(現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供)(13.2%)</p> <p>4 資金援助(10.5%)</p> <p>5 人材確保への支援(7.9%)</p> <p>5 輸出入手続きに関する情報提供(7.9%)</p>
<p>小売業 n=(35)</p> <p>1 海外販路構築に関する支援(現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供)(22.9%)</p> <p>2 海外市場に関する情報提供(市場規模、市場参入の難易度等)(20.0%)</p> <p>3 人材確保への支援(11.4%)</p> <p>4 資金援助(8.6%)</p> <p>4 展示会・商談会出展サポート(8.6%)</p> <p>4 輸出入手続きに関する情報提供(8.6%)</p>	<p>宿泊・飲食サービス業 n=(32)</p> <p>1 海外市場に関する情報提供(市場規模、市場参入の難易度等)(31.3%)</p> <p>2 人材確保への支援(28.1%)</p> <p>3 資金援助(21.9%)</p> <p>4 展示会・商談会出展サポート(18.8%)</p> <p>5 海外販路構築に関する支援(現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供)(15.6%)</p>	<p>不動産業・物品賃貸業 n=(43)</p> <p>1 資金援助(23.3%)</p> <p>2 人材確保への支援(16.3%)</p> <p>2 輸出入手続きに関する情報提供(16.3%)</p> <p>2 海外販路構築に関する支援(現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供)(16.3%)</p> <p>5 海外市場に関する情報提供(市場規模、市場参入の難易度等)(11.6%)</p>
<p>サービス業(個人向け) n=(35)</p> <p>1 人材確保への支援(8.6%)</p> <p>2 海外市場に関する情報提供(市場規模、市場参入の難易度等)(5.7%)</p> <p>2 海外販路構築に関する支援(現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供)(5.7%)</p> <p>4 資金援助(2.9%)</p>	<p>サービス業(法人向け・ほか) n=(45)</p> <p>1 資金援助(22.2%)</p> <p>1 人材確保への支援(22.2%)</p> <p>1 海外市場に関する情報提供(市場規模、市場参入の難易度等)(22.2%)</p> <p>4 海外販路構築に関する支援(現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供)(13.3%)</p> <p>5 展示会・商談会出展サポート(4.4%)</p>	

4. 参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況

(1) 窓口相談事業の概要

(公財)仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。相談件数について、創業者は前年同期から増加、既存企業は大幅に減少した。相談内容について、創業者はビジネスプラン、既存企業は資金に関する相談が多かった。業種は、創業者、既存企業ともにサービス業が最多となった。

(2) 今期の相談状況

①相談件数 805 件 (前年同期 1,220 件)

②内訳 ア 創業者 517 件 (前年同期 461 件)

相談内容	今期	前年同期
ビジネスプラン	150 件	184 件
資金	95 件	74 件
会社設立	85 件	64 件
経営全般	62 件	49 件
その他	125 件	90 件

業種	今期	前年同期
サービス業	295 件	217 件
小売業	72 件	79 件
飲食業	52 件	58 件
情報通信	18 件	4 件
その他	80 件	103 件

イ 既存企業 288 件 (前年同期 759 件)

相談内容	今期	前年同期
資金	101 件	423 件
経営全般	79 件	64 件
販売促進	24 件	74 件
ビジネスプラン	18 件	60 件
その他	66 件	138 件

業種	今期	前年同期
サービス業	100 件	251 件
製造業	53 件	147 件
小売業	21 件	27 件
建設業	20 件	41 件
その他	94 件	293 件

③前年同期との比較

ア 創業者

相談件数は前年同期から 56 件の増加となっている。相談内容は資金、会社設立、経営全般が増加している。業種はサービス業の割合が高い。

イ 既存企業

相談件数は前年同期から 471 件の減少となっている。相談内容は資金、販売促進、ビジネスプランが大幅に減少、経営全般が増加している。業種に関わらず全体的に減少している。

(3) 相談者の経営課題と今後の対応

創業者はビジネスプランの相談が依然として多く、新型コロナウイルスの影響による創業時のビジネスプランの見直しを求められている。既存企業は相談件数が全体的に減少している。これは事業の存続を支援する制度（月次支援金、時短要請等関連事業者支援金、感染症拡大防止協力金、事業復活支援金等）がひと段落したことに加え、前年同期に相談が多かった仙台市中小企業チャレンジ補助金の募集回数が減少したことや募集時期が変わったことによるものと推察される。

相談者の多様な経営課題に対応するため、各相談者の現状把握に努め、相談者の意向に沿ったサポートを行っていききたい。

(公財)仙台市産業振興事業団では、さまざまな事業環境の変化により影響を受けている事業者を支援するため、オーエン | 仙台市中小企業応援窓口を開設しております。中小企業診断士、社会保険労務士、税理士等の専門家が無料で相談に対応しております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：00／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER7 階 TEL：022-724-1122 FAX：022-715-8205

E-mail：ouen@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス：https://siip.city.sendai.jp/ouen/

5. 参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況

(1) 窓口相談・電話相談事業の概要

仙台商工会議所では、小規模事業者を中心とした市内事業者の経営課題解決支援、創業支援などの窓口相談・電話相談を行っている。今般の新型コロナウイルス感染拡大を受け、令和2年1月29日から「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を開設し、支援にあたっている。今期については、前期に比べて相談件数がやや増加し、補助金や資金繰りに関する相談が多く、特に創業や税務に関する相談の割合が高かった。

(2) 今期の相談状況 524件

相談内容	件数	割合(%)	業種	件数	割合(%)
小規模事業者持続化補助金	97	18.5	サービス業	227	43.3
税務相談	86	16.4	飲食業	136	26.0
創業相談	84	16.0	小売業	61	11.6
資金繰り	63	12.0	建設業	46	8.8
ものづくり補助金・IT導入補助金ほか	57	10.9	卸売業	17	3.2
経営計画策定	35	6.7	製造業	15	2.9
IT導入・利活用	16	3.1	不動産業	9	1.7
法律相談	15	2.9	運輸業	1	0.2
事業再構築補助金	13	2.5	その他(無回答含む)	12	2.3
販売・販路	11	2.1			
宮城県中小企業等再起支援事業補助金	9	1.7			
事業承継	6	1.1			
雇用関係	4	0.8			
その他情報提供希望	28	5.3			

(3) 今期の支援状況

①資金繰り支援

仙台商工会議所では、当所を通じて日本政策金融公庫から無担保・無保証人・低金利で融資を受けることが可能となる「小規模事業者経営改善資金（マル経融資）」を活用し、定性面・定量面の両側面から経営状況の分析を行ったうえでの資金調達支援を実施している。今期については32件（対前年同期比91.4%）の融資推薦となった。業種別では、飲食業11件、サービス業9件、建設業8件、小売業2件、卸売業1件、その他1件となった。

②小規模事業者持続化補助金の申請支援

小規模事業者の販路拡大等を目的とした取り組みに対し、その一部が補助される「小規模事業者持続化補助金」については、52事業者に対して経営計画策定・申請支援を行った（応募期間が10～12月の補助金を集計）。

・令和元年度・令和3年度補正予算・一般型小規模事業者持続化補助金(12/9ㄮ切)・・・52事業者

③事業再構築補助金の申請支援

ポストコロナ・ウィズコロナ時代における経済社会の変化に対応するための、企業の新分野展開や業態転換等を後押しする「事業再構築補助金」については、7事業者に対して経営計画策定・申請支援を行った（応募期間が10～12月の補助金を集計）。

・令和2年度第3次補正・令和3年度補正・令和4年度予備費・事業再構築補助金(10/5ㄮ切)
回復・再生応援枠、緊急対策枠、通常枠・・・合計7事業者

④事業承継相談対応

平成30年度から仙台市と連携し当所内に設置した「事業承継センター」により、後継者の有無に関わらず支援にあたり、後継者がいる事業者については、事業承継計画書の策定支援も実施している。今期については6件の相談対応を実施した。

⑤創業相談対応

創業支援として創業を希望する方の創業計画の策定支援から日本政策金融公庫への創業融資支援、創業後の記帳指導、IT活用等などを実施している。今期の相談件数は84件となった。また、日本政策金融公庫への創業融資支援まで至った件数については9件となった。

仙台商工会議所では、創業時から経営が安定・成長する時期、そして事業を引き継ぐ時期など、すべての経営ライフサイクルに応じて、当所職員である経営支援員や連携する各分野の専門家が課題解決を伴走支援でサポートしております。お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：20／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：仙台市青葉区本町2-16-12 TEL：022-265-8127 MAIL：keiei-all@sendaicci.or.jp

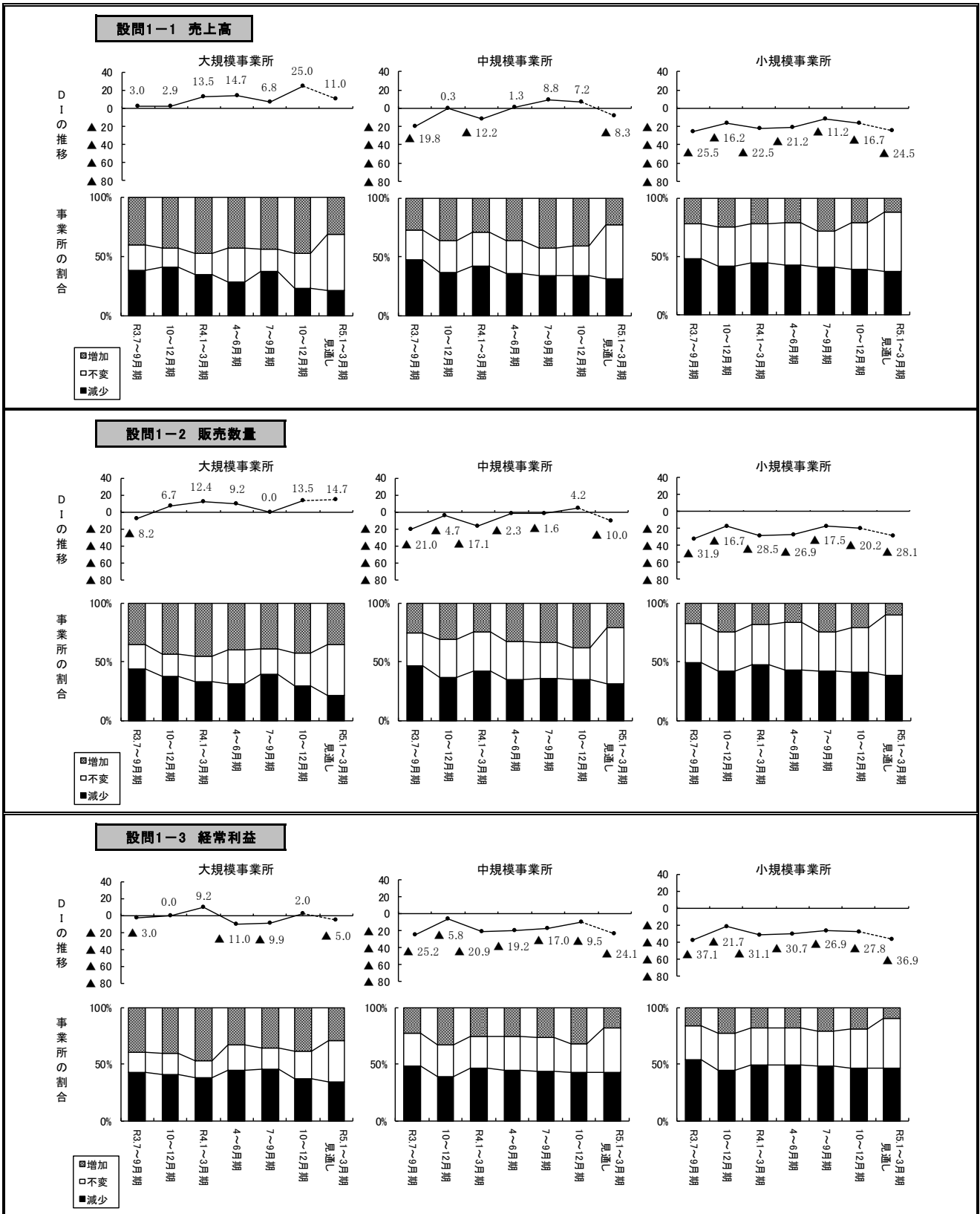
ホームページアドレス：<https://www.sendaicci.or.jp/>

資料編

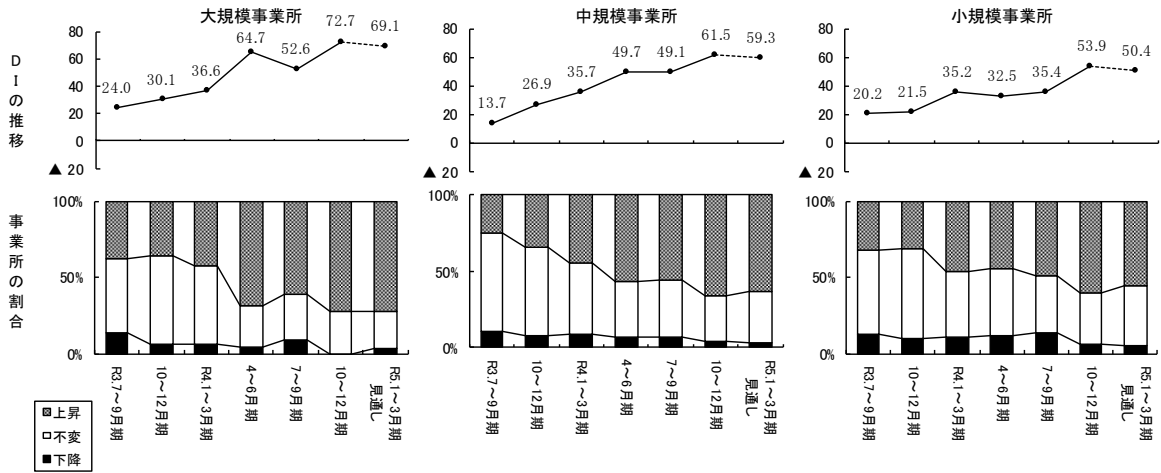
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細

※用語等の説明については凡例参照

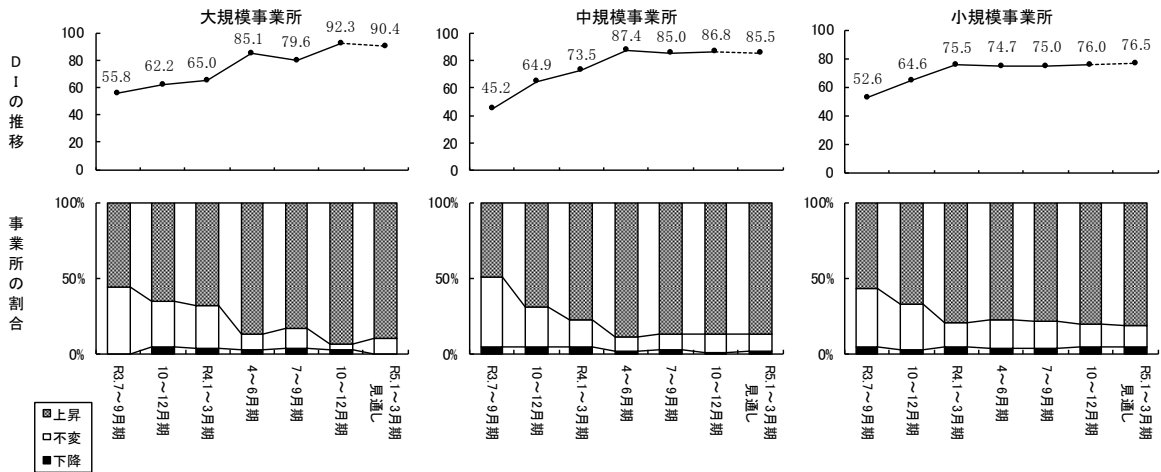
① 規模別 D I



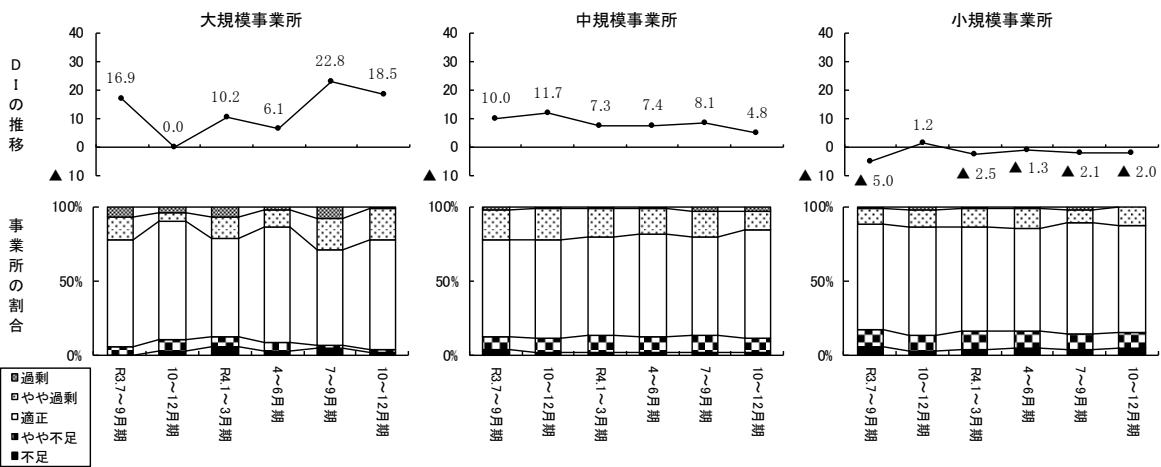
設問2-1 製(商)品単価



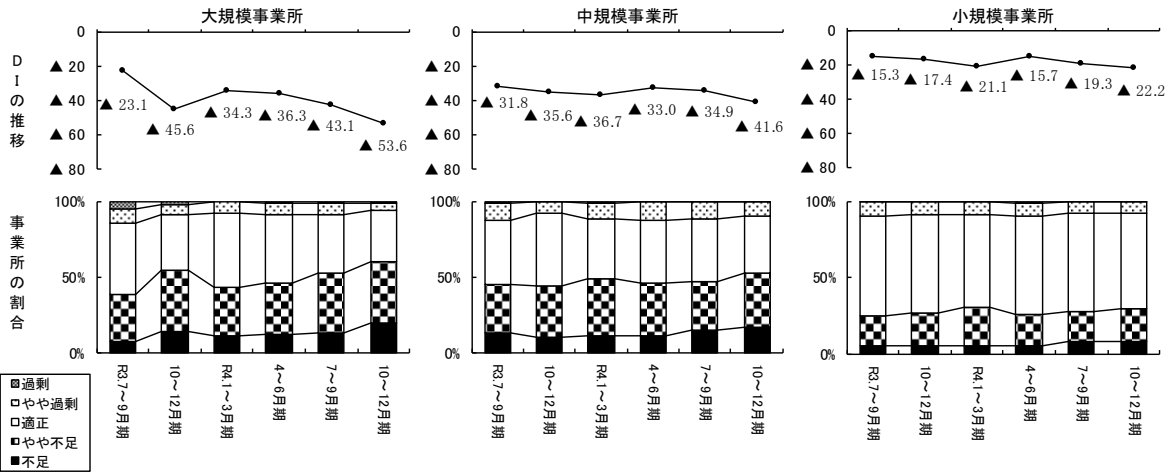
設問2-2 原材料(仕入)価格



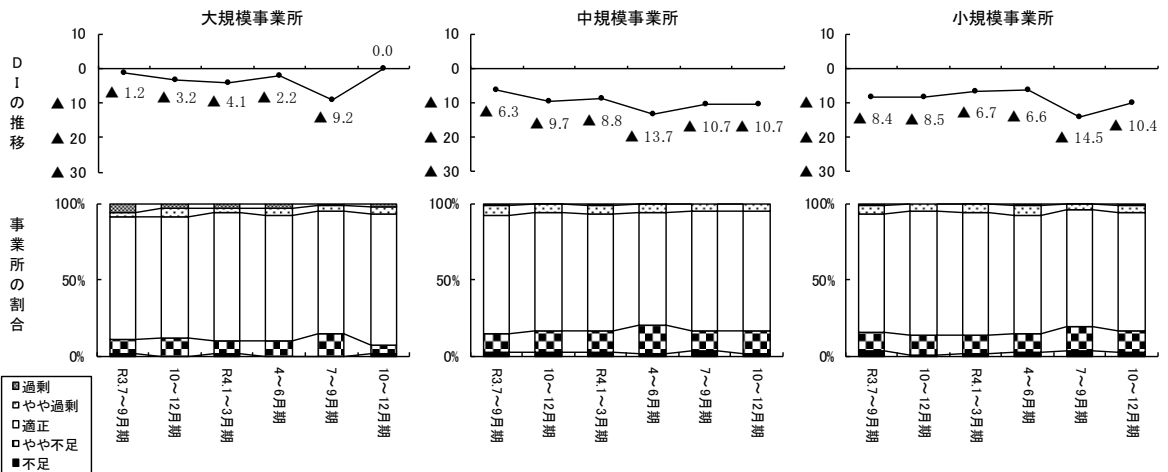
設問3-1 製(商)品在庫



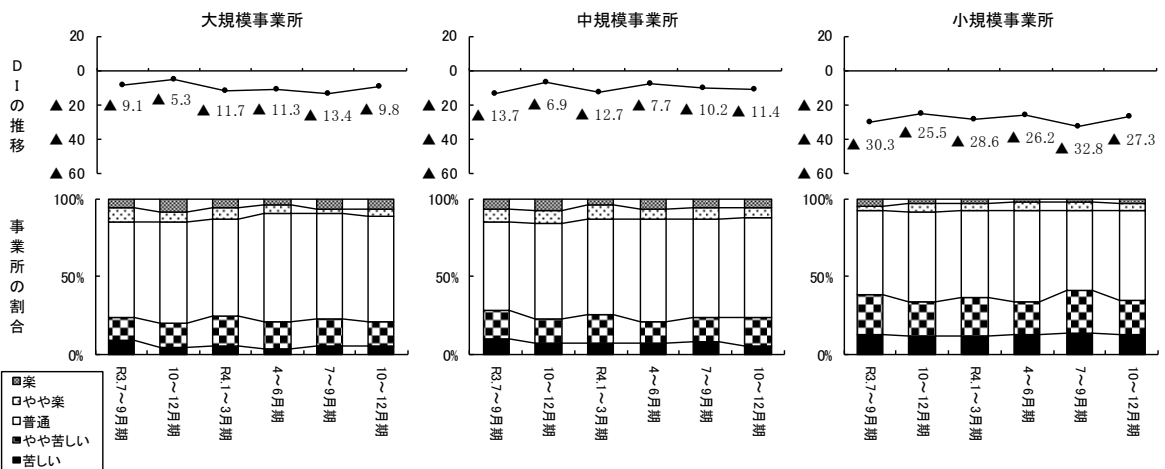
設問3-2 労働力



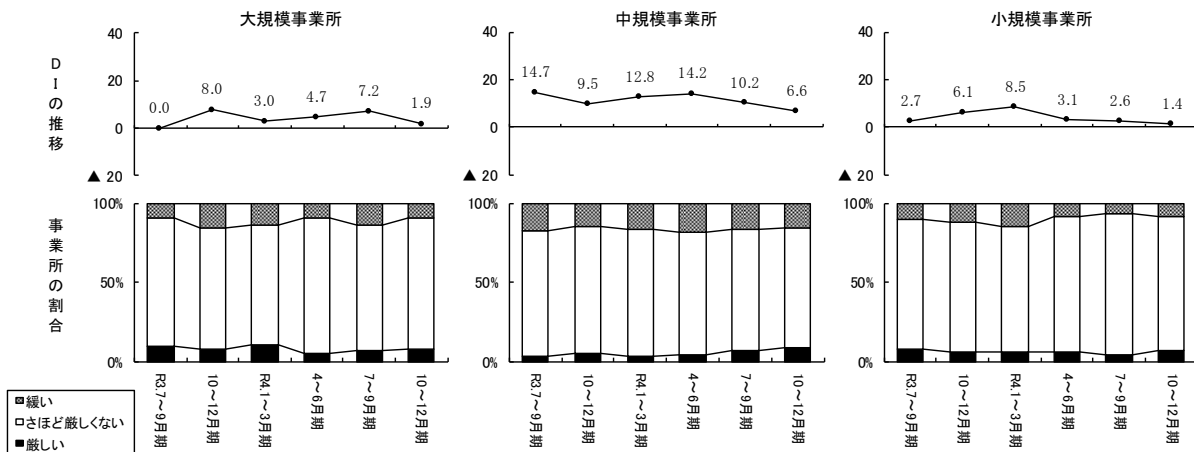
設問3-3 生産・営業用設備



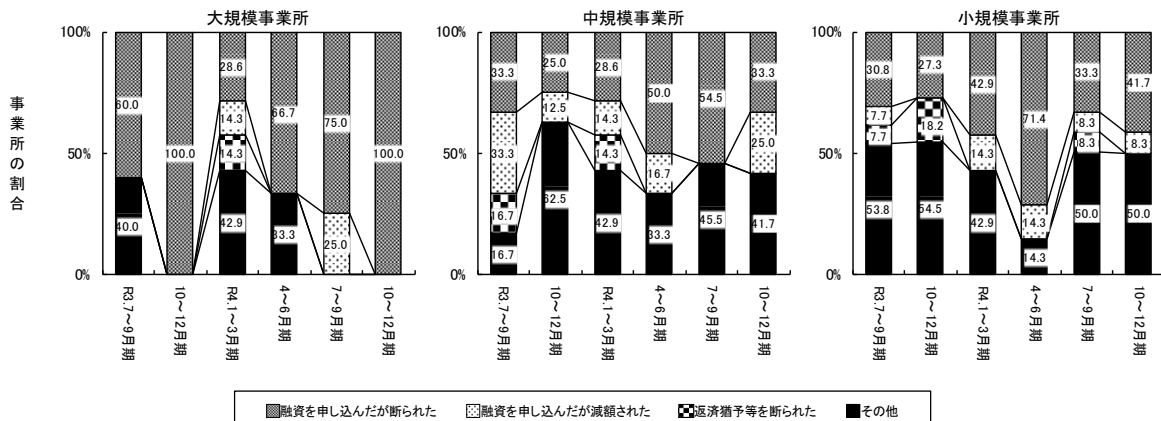
設問3-4 資金繰り



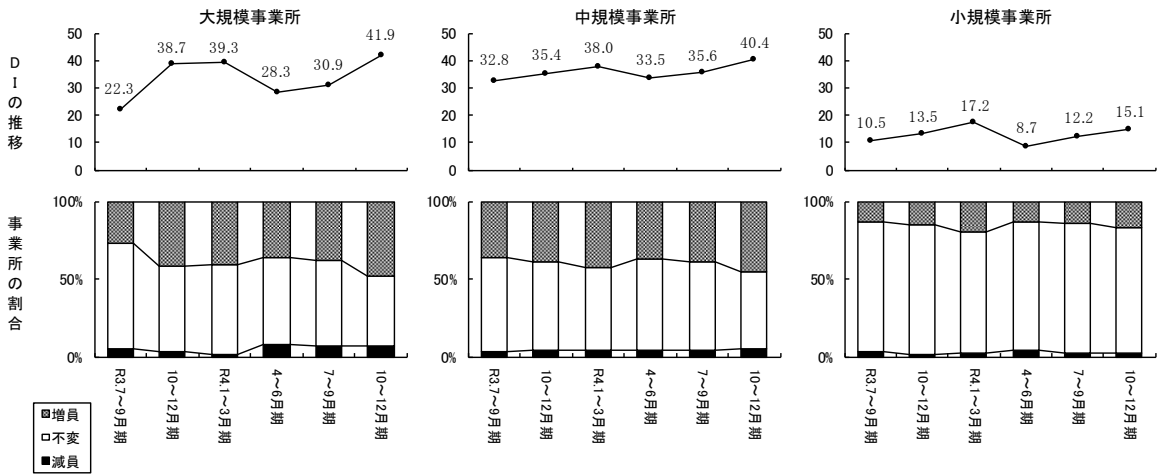
設問4-1 金融機関の対応



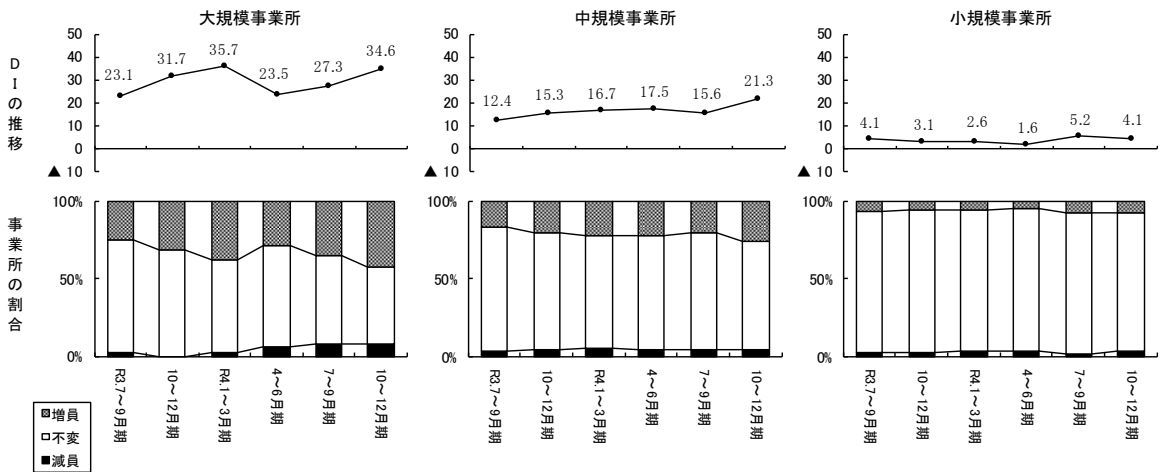
設問4-2 厳しいと感じる理由



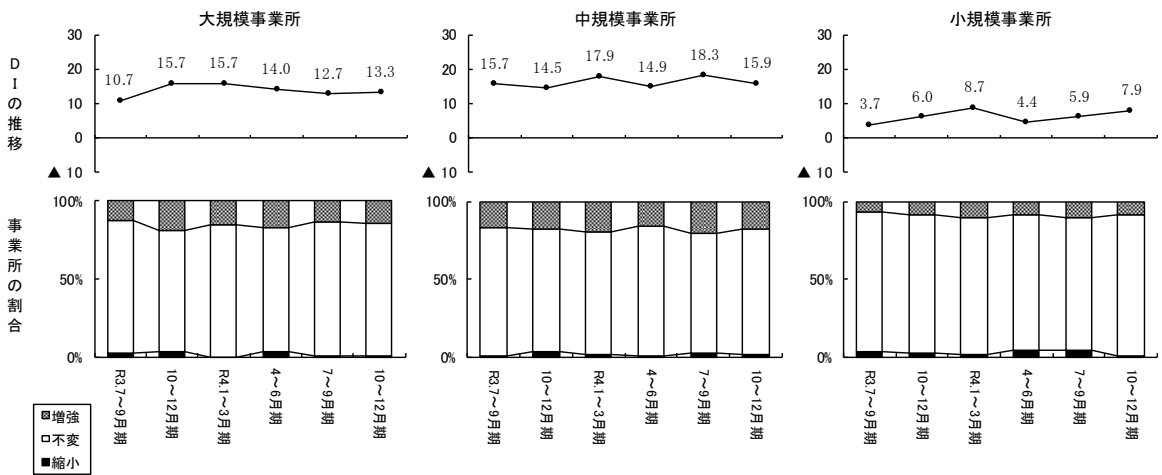
設問5-1 正規従業員数(予定)



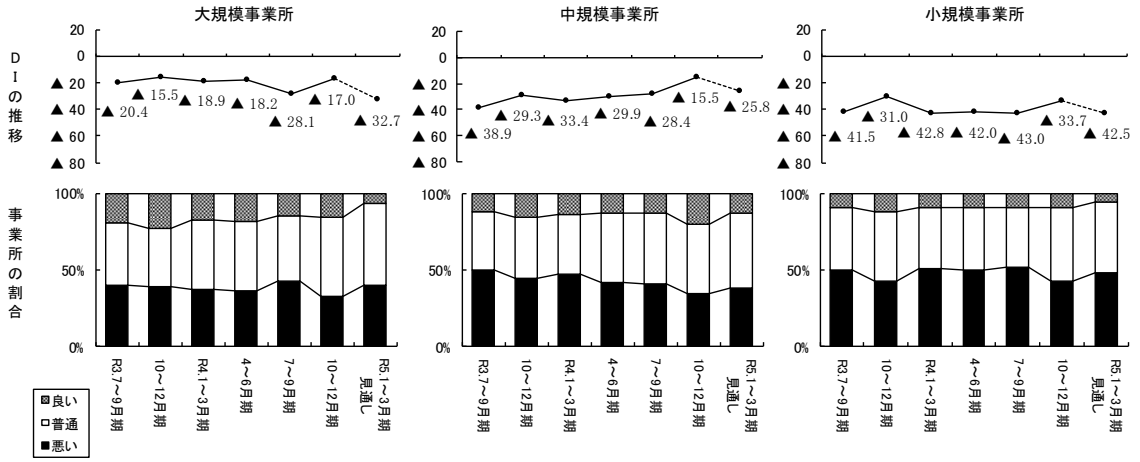
設問5-2 非正規従業員数(予定)



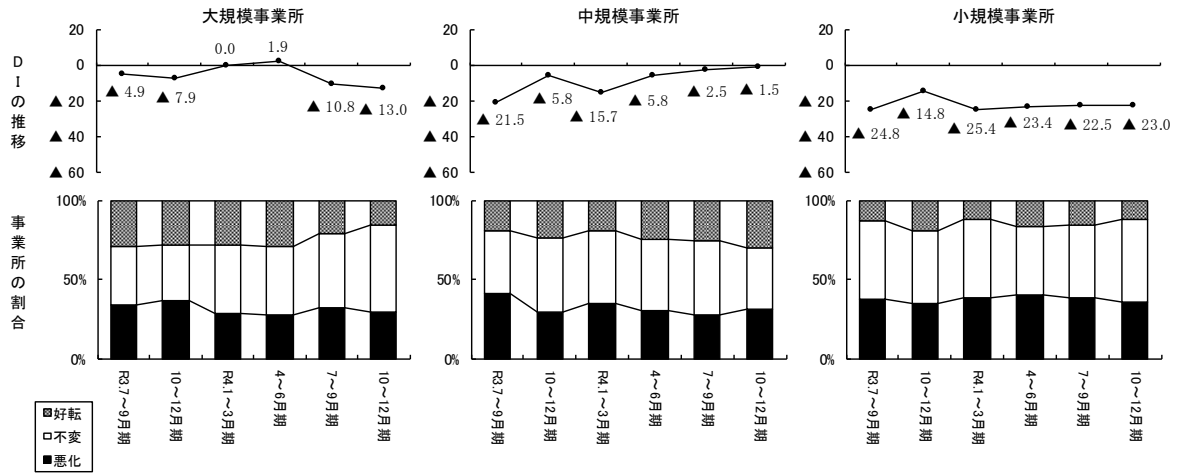
設問5-3 生産・営業用設備(予定)



設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



設問7-1 事業所の業況(業況の変化)

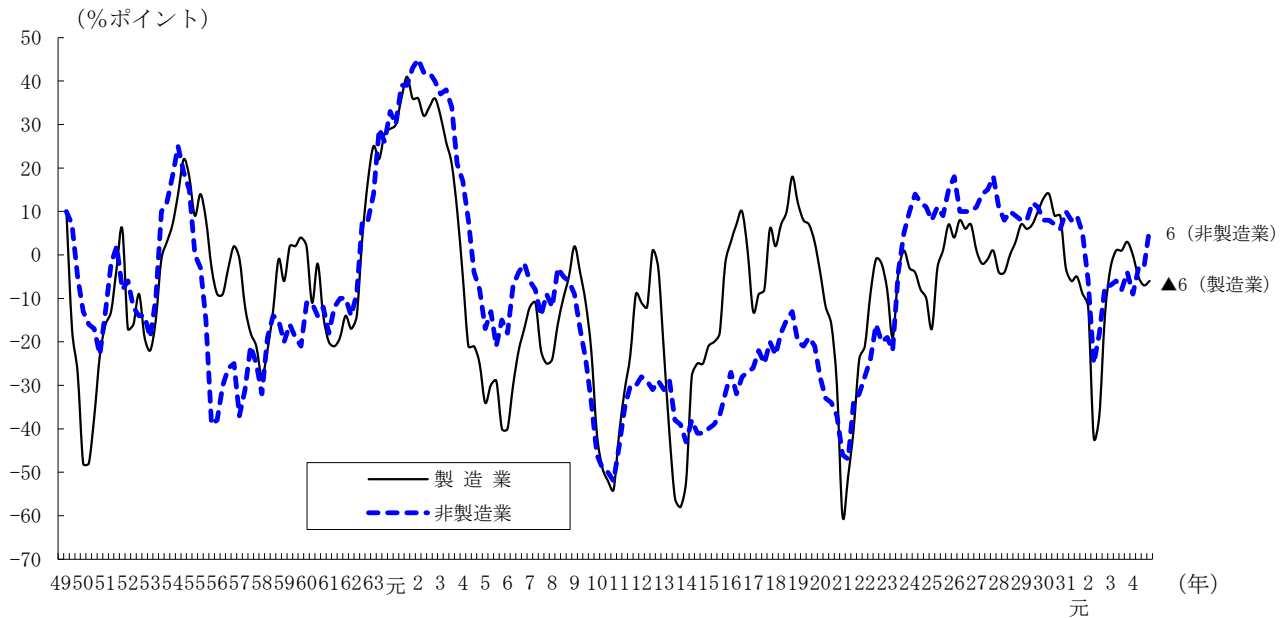


(2) 東北及び全国の調査結果

① 東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」(令和4年12月14日公表)

東北地区の業況判断D I の推移 (日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」)



業況判断D I (日銀短観：東北)

		前回 (R4年9月) 調査		今回 (R4年12月) 調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	▲16	▲5	▲6(10)	▲11(▲5)
	中堅・中小企業	▲7	▲7	▲6(1)	▲10(▲4)
	製造業計	▲7	▲7	▲6(1)	▲10(▲4)
非製造業	大企業	▲5	▲5	11(16)	5(▲6)
	中堅・中小企業	▲3	▲3	6(9)	▲4(▲10)
	非製造業計	▲3	▲3	6(9)	▲3(▲9)
全産業・全規模合計		▲4	▲5	1(5)	▲6(▲7)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比 (%) から「悪い」の回答者構成比 (%) を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※ () 内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」（令和5年1月26日公表）

—— 東北地区6県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島） ——

【全体感】

東北地域の景気は、緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、下げ止まっている。設備投資は、増加している。個人消費は、持ち直しの動きが進捗している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。この間、生産は、一部に弱さが窺われるものの、総じてみれば持ち直し基調にある。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

【各論】

（1）公共投資

公共投資は、国土強靱化関連工事や災害復旧工事から、下げ止まっている。

（2）個人消費

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響などが和らぐ中、持ち直しの動きが進捗している。

（3）住宅投資

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

（4）生産

生産（鉱工業生産）は、一部に弱さが窺われるものの、総じてみれば持ち直し基調にある。

（5）雇用・所得

雇用・所得環境は、改善している。

（6）金融情勢

預金動向をみると、個人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、緩やかながらも低下している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果－東北地区6県－」

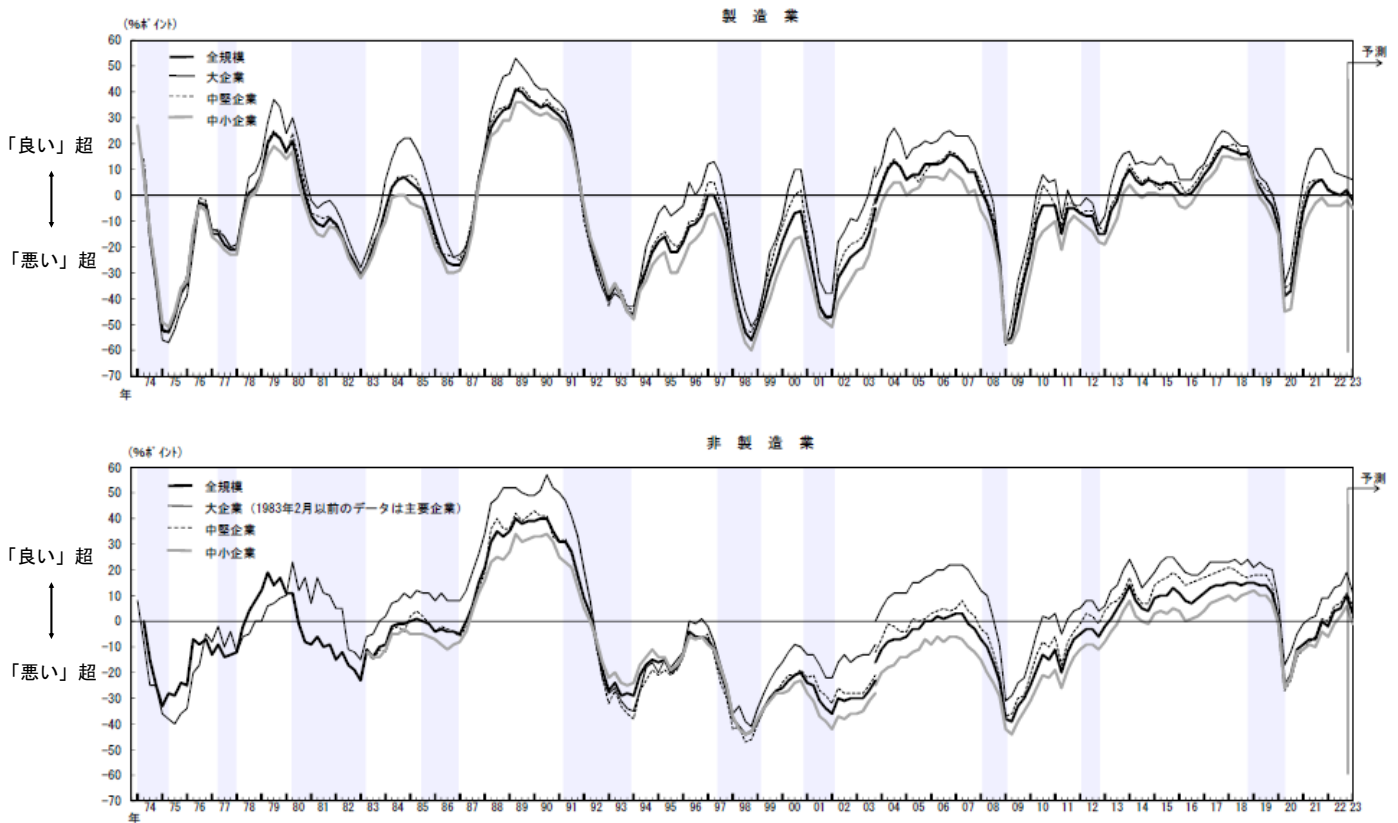
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

② 全国

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（令和4年12月14日公表）

全国の業況判断D Iの推移（日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」）



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期（内閣府調べ）。

業況判断D I（日銀短観：全国）

		前回（R4年9月）調査		今回（R4年12月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	8	9	7(▲1)	6(▲1)
	中堅企業	0	▲4	1(1)	▲2(▲3)
	中小企業	▲4	▲5	▲2(2)	▲5(▲3)
	製造業計	0	▲1	2(2)	▲2(▲4)
非製造業	大企業	14	11	19(5)	11(▲8)
	中堅企業	7	2	11(4)	6(▲5)
	中小企業	2	▲3	6(4)	▲1(▲7)
	非製造業計	5	1	10(5)	3(▲7)
全産業・全規模合計		3	1	6(3)	1(▲5)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比（%）から「悪い」の回答者構成比（%）を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※（ ）内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

(3) 主要経済指標

① 主要経済指標グラフ

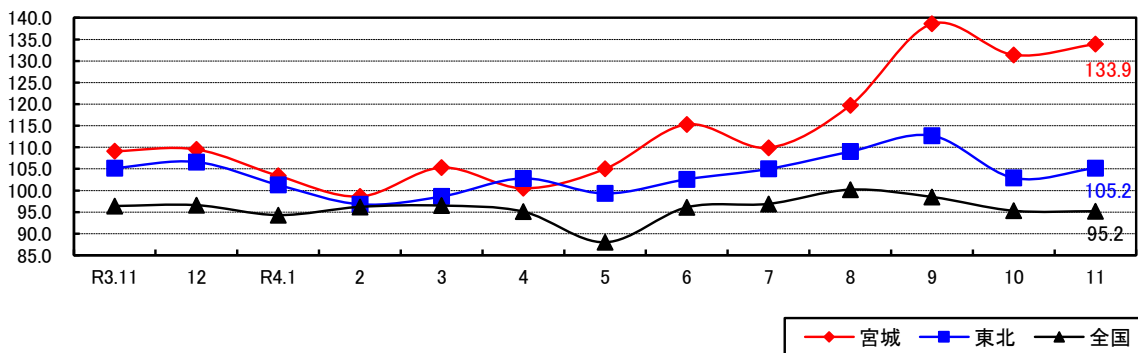
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

11月の鉱工業生産指数は平成27年を100として133.9となり、前月比1.9%と2ヶ月ぶりの上昇となった。前年同月比（原指数）では23.1%と、18ヶ月連続の上昇となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は汎用・生産用・業務用機械工業（前月比8.2%）、食品工業（同6.1%）、金属製品工業（同6.1%）及び窯業・土石製品工業（同5.0%）、低下した主な業種は鋼鉄・非鉄金属工業（同▲18.3%）、輸送機械工業（同▲17.6%）、印刷業（同▲10.9%）及び化学、石油・石炭製品工業（同▲6.5%）となっている。

（平成27年=100）

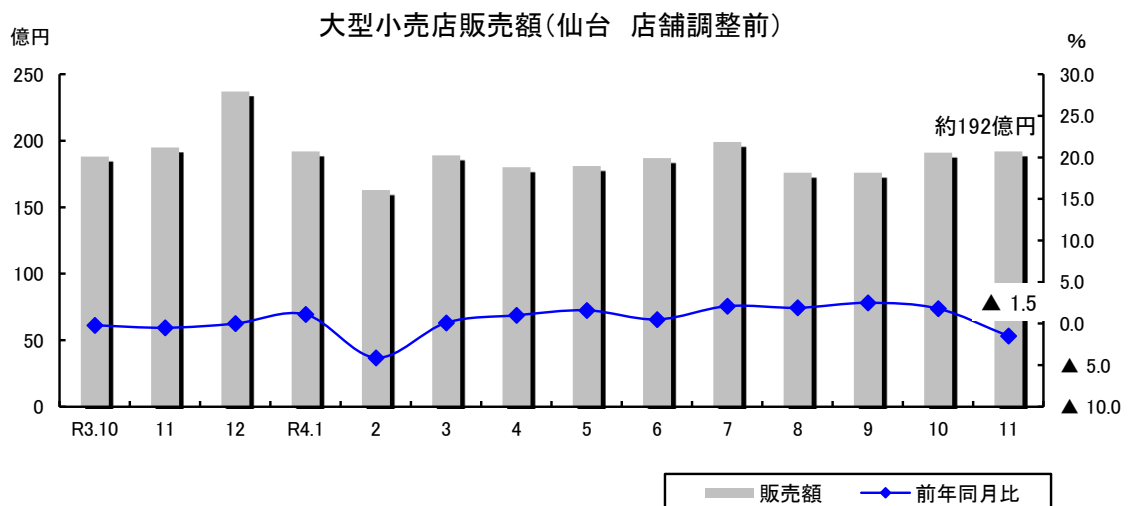
鉱工業生産指数(平成27年=100)季節調整済指数



指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	4年10月	4年11月	前月比(%)	3年11月	4年11月	前年同月比(%)
宮城県	131.4	133.9	1.9	112.3	138.2	23.1
東北	102.9	105.2	2.2	108.4	108.4	0.0
全国	95.3	95.2	▲0.1	99.9	98.6	▲1.3

大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

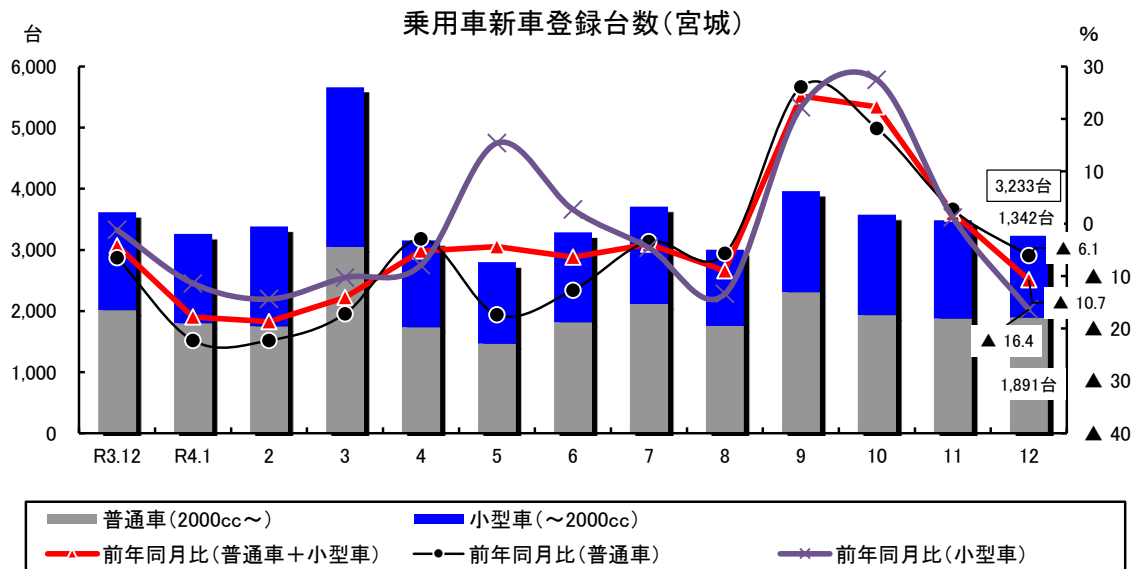
百貨店+スーパー 11月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は約192億円で、前年同月比で1.5%の減少となった。



乗用車（普通車・小型車）新車登録台数（宮城）

（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

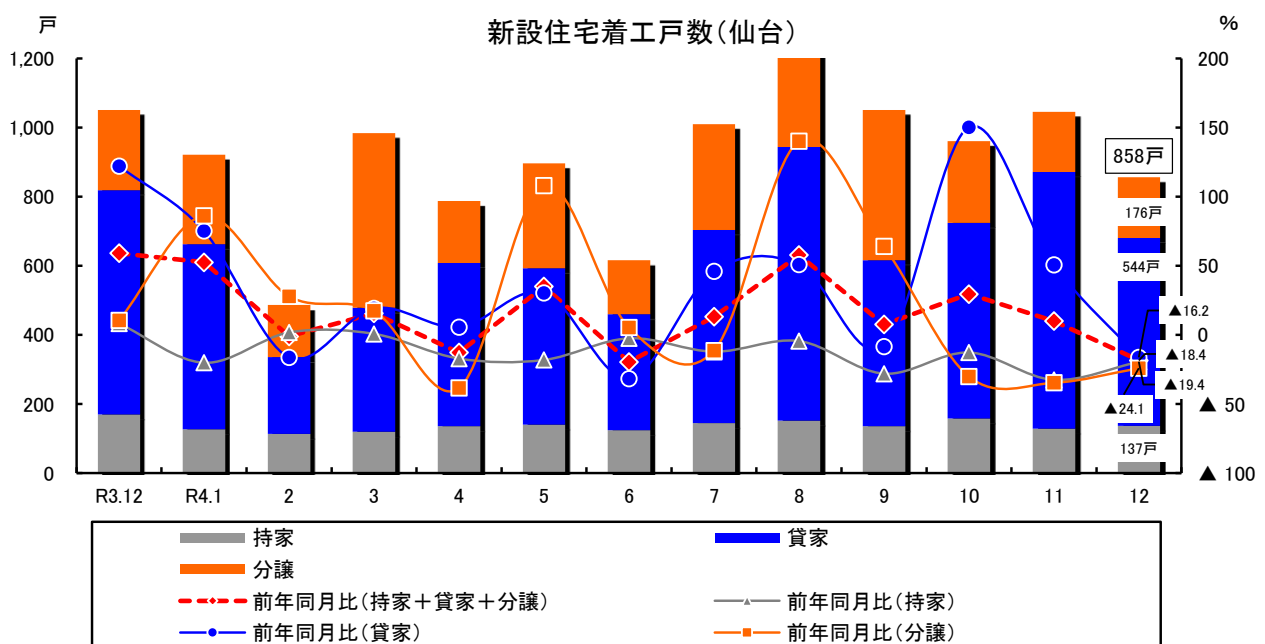
12月の乗用車（普通車・小型車）新車登録台数は3,233台で、前年同月比で10.7%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は1,891台で前年同月比6.1%の減少、2,000cc以下の小型車は1,342台で前年同月比16.4%の減少となっている。



新設住宅着工戸数（仙台）

（資料：国土交通省）

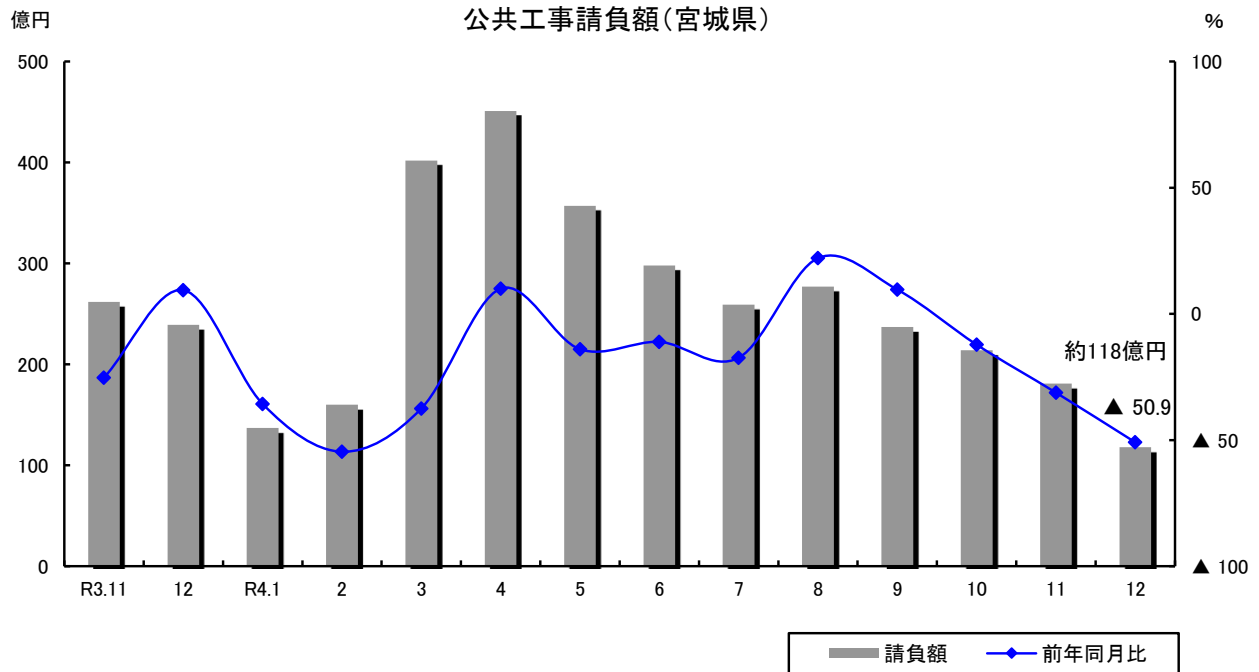
12月の新設住宅着工戸数は858戸で、前年同月比で18.4%の減少となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が137戸で前年同月比19.4%の減少、「貸家」は544戸で前年同月比16.2%の減少、「分譲」は176戸で前年同月比24.1%の減少となった。



※12月の新設住宅着工戸数（858戸）は、給与住宅1戸を含む。

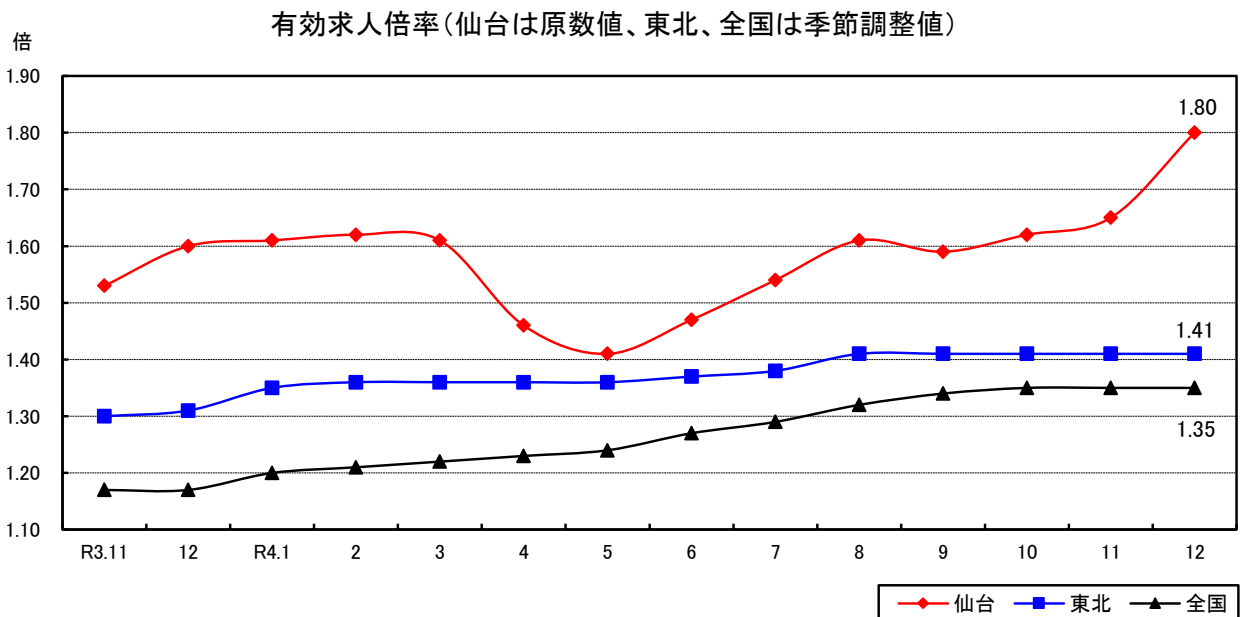
公共工事請負額（宮城） （資料：東日本建設業保証（株））

12月の公共工事請負額（宮城県内）は約118億円で、前年同月比で50.9%の減少となった。



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村） （資料：仙台公共職業安定所）

12月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は1.80倍で、前月比で0.15ポイントの増加となった。

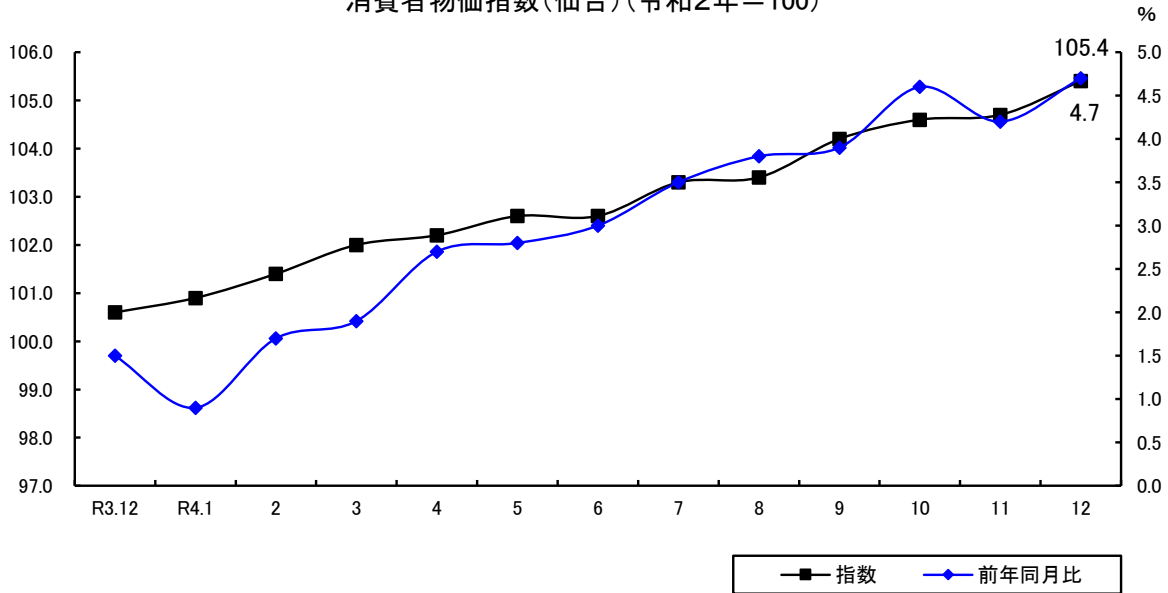


消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

12月の消費者物価総合指数は、令和2年を100として105.4となり、前月比は0.7%の上昇となった。また、前年同月比は4.7%の上昇となった。

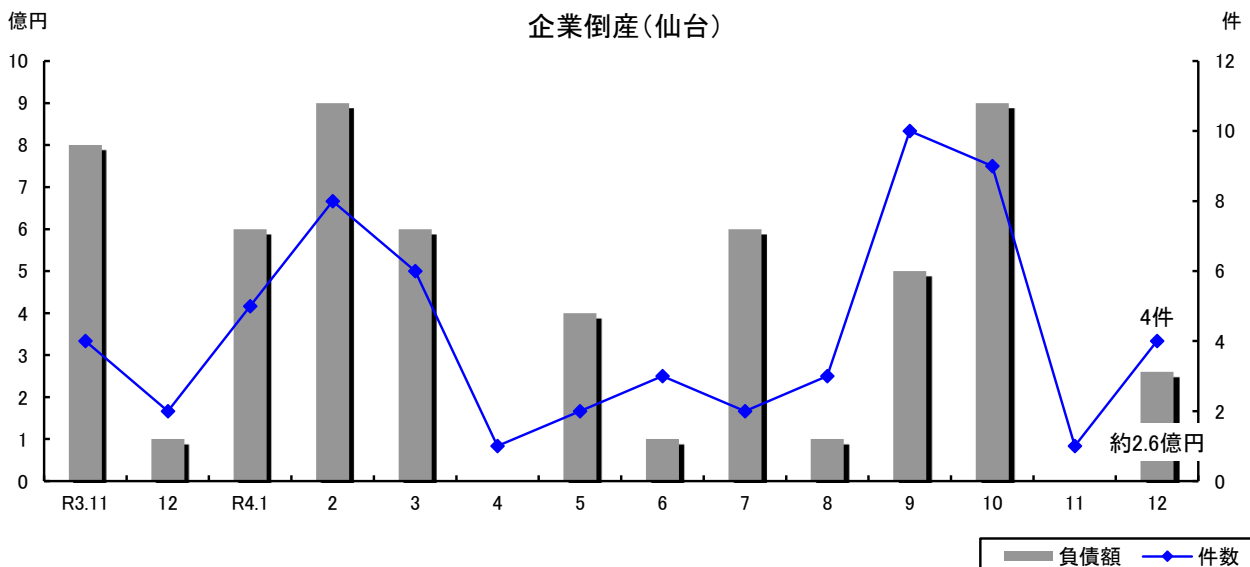
10大費目別に前年同月比をみると、光熱・水道、食料、家具・家事用品などが上昇し、教育で下落した。

消費者物価指数(仙台)(令和2年=100)



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

12月の負債額1,000万円以上の倒産件数は4件、負債総額は約2.6億円となった。これは前年同月比で2件の増加、負債総額は約1.2億円の増加となっている。



② 主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(平成27年=100、季節調整済) (前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		仙台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成29年	103.1	-	3.1	103.5	-	2.4	109.7	-	6.1	65,529	▲ 0.7	206,852	▲ 1.9	※	-
平成30年	104.2	-	1.1	103.1	-	▲ 0.4	109.2	-	▲ 0.5	64,434	▲ 1.7	197,485	▲ 4.5	※	-
令和元年	101.1	-	▲ 3.0	99.1	-	▲ 3.9	103.8	-	▲ 4.9	62,979	▲ 2.3	190,897	▲ 3.3	※	-
令和2年	90.6	-	▲ 10.4	92.7	-	▲ 6.5	96.9	-	▲ 6.6	46,938	▲ 25.5	154,703	▲ 19.0	※	-
令和3年	95.7	-	5.6	102.5	-	10.6	104.7	-	8.0	49,030	4.5	150,309	▲ 2.8	※	-
3年4月～6月	96.5	0.2	19.8	100.3	1.2	12.8	103.4	5.3	6.1	10,422	40.9	34,539	18.3	※	-
7月～9月	94.7	▲ 1.9	5.4	105.5	5.2	20.7	108.4	4.8	21.2	11,099	▲ 4.8	33,261	▲ 12.1	※	-
10月～12月	94.9	0.2	0.9	105.0	▲ 0.5	10.6	108.6	0.2	11.3	15,773	6.4	45,769	1.6	※	-
4年1月～3月	95.7	0.8	▲ 0.6	98.9	▲ 5.8	▲ 0.2	102.4	▲ 5.7	4.5	12,389	5.6	36,059	▲ 1.9	※	-
4月～6月	93.1	▲ 2.7	▲ 3.7	101.6	2.7	1.2	106.9	4.4	3.8	13,058	25.3	36,400	5.4	※	-
7月～9月	98.5	5.8	4.2	108.9	7.2	3.6	122.7	14.8	13.5	12,939	16.6	35,694	7.3	※	-
令和3年7月	98.1	▲ 0.8	11.1	104.6	▲ 0.1	19.6	107.0	▲ 7.4	16.9	4,458	2.6	13,276	▲ 6.5	※	-
8月	96.2	▲ 1.9	8.4	106.9	2.2	27.4	109.7	2.5	32.2	3,102	▲ 13.9	9,850	▲ 20.6	※	-
9月	89.9	▲ 6.5	▲ 2.5	105.1	▲ 1.7	16.3	108.4	▲ 1.2	16.4	3,540	▲ 4.5	10,135	▲ 10.0	※	-
10月	91.8	2.1	▲ 4.3	103.2	▲ 1.8	7.2	107.2	▲ 1.1	5.9	4,265	2.5	13,175	1.6	※	-
11月	96.4	5.0	4.8	105.2	1.9	12.8	109.1	1.8	15.1	4,975	7.5	14,483	1.7	※	-
12月	96.6	0.2	2.2	106.6	1.3	11.8	109.5	0.4	12.7	6,532	8.3	18,111	1.4	※	-
令和4年1月	94.3	▲ 2.4	▲ 0.8	101.3	▲ 5.0	0.2	103.4	▲ 5.6	4.0	4,163	14.5	12,450	3.1	※	-
2月	96.2	2.0	0.5	96.8	▲ 4.4	▲ 1.4	98.6	▲ 4.6	3.3	3,516	▲ 1.8	10,171	▲ 9.1	※	-
3月	96.5	0.3	▲ 1.7	98.6	1.9	0.5	105.3	6.8	6.2	4,711	4.2	13,437	▲ 0.2	※	-
4月	95.1	▲ 1.5	▲ 4.9	102.8	4.3	2.2	100.5	▲ 4.6	0.3	4,181	18.2	11,694	4.8	※	-
5月	88.0	▲ 7.5	▲ 3.1	99.3	▲ 3.4	3.9	105.0	4.5	9.8	4,301	55.3	12,030	9.8	※	-
6月	96.1	9.2	▲ 2.8	102.6	3.3	▲ 2.0	115.3	9.8	2.0	4,577	11.2	12,676	2.0	※	-
7月	96.9	0.8	▲ 2.0	105.0	2.3	▲ 0.1	109.9	▲ 4.7	1.6	4,854	8.9	13,752	3.6	※	-
8月	100.2	3.4	5.8	109.0	3.8	3.5	119.7	8.9	9.2	3,869	24.7	10,603	7.6	※	-
9月	98.5	▲ 1.7	9.6	112.7	3.4	7.2	138.6	15.8	28.7	4,217	19.1	11,340	11.9	※	-
10月	95.3	▲ 3.2	3.0	102.9	▲ 8.1	▲ 0.6	131.4	▲ 5.2	22.4	4,730	10.9	13,724	4.2	※	-
11月	95.2	▲ 0.1	▲ 1.3	105.2	2.2	0.0	133.9	1.9	23.1	5,177	4.1	13,637	▲ 5.8	※	-
12月	※	-
資料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

※大型小売店販売額の仙台市の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載している。
※前年比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理された数値。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
130,497	0.4	1,023,741	▲ 0.5	※230,292	▲ 0.8	2,937,793	5.1	208,075	4.2	56,645	3.1	26,650	0.4	29,995	5.8
131,609	0.9	1,029,030	0.5	※233,065	1.2	2,889,963	▲ 1.6	204,279	▲ 1.8	55,898	▲ 1.3	27,420	2.9	28,478	▲ 5.1
130,983	▲ 0.5	1,024,364	▲ 0.5	※232,172	▲ 0.4	2,816,620	▲ 2.5	200,634	▲ 1.8	55,324	▲ 1.0	27,707	1.0	27,617	▲ 3.0
148,112	3.4	1,143,349	1.8	※225,475	▲ 4.7	2,472,607	▲ 12.2	173,590	▲ 13.5	47,913	▲ 13.4	24,029	▲ 13.3	23,884	▲ 13.5
150,041	▲ 0.3	1,156,291	▲ 0.5	※225,007	▲ 0.6	2,393,670	▲ 3.2	161,917	▲ 6.7	44,797	▲ 6.5	25,242	5.0	19,555	▲ 18.1
36,934	▲ 1.1	283,706	▲ 1.1	※54,322	6.6	545,716	21.4	36,654	8.5	9,773	6.9	5,633	38.8	4,140	▲ 18.6
37,679	▲ 0.4	291,193	▲ 0.2	※53,918	▲ 3.3	556,834	▲ 11.4	37,888	▲ 14.5	10,345	▲ 12.4	5,880	▲ 2.4	4,465	▲ 22.8
39,216	▲ 0.2	300,614	▲ 1.0	※61,983	▲ 0.2	528,864	▲ 18.5	35,369	▲ 17.3	9,956	▲ 15.8	5,474	▲ 16.4	4,482	▲ 15.0
36,466	0.7	280,368	▲ 0.1	※54,311	▲ 0.9	649,711	▲ 14.8	44,065	▲ 15.3	12,306	▲ 16.4	6,600	▲ 20.0	5,706	▲ 11.8
36,727	▲ 0.6	281,593	▲ 0.7	※54,889	1.0	458,288	▲ 16.0	32,724	▲ 10.7	9,246	▲ 5.4	5,010	▲ 11.1	4,236	2.3
37,844	0.4	293,273	0.7	※55,077	2.2	551,782	▲ 0.9	37,977	0.2	10,671	3.2	6,176	5.0	4,495	0.7
12,679	0.8	97,450	1.6	※19,448	0.1	212,284	2.5	14,518	▲ 1.5	3,858	1.9	2,188	21.0	1,670	▲ 15.5
12,976	▲ 2.3	103,007	▲ 1.4	※17,320	▲ 6.1	175,284	3.6	11,970	▲ 0.4	3,304	1.1	1,863	11.0	1,441	▲ 9.3
12,024	0.4	90,735	▲ 0.5	※17,150	▲ 4.0	169,266	▲ 32.8	11,400	▲ 35.1	3,183	▲ 33.1	1,829	▲ 27.9	1,354	▲ 39.0
12,253	0.9	93,492	0.4	※18,790	▲ 0.2	149,976	▲ 32.1	10,460	▲ 32.1	2,923	▲ 28.2	1,636	▲ 23.4	1,287	▲ 33.4
12,103	▲ 0.4	91,653	▲ 2.1	※19,520	▲ 0.5	188,043	▲ 13.9	12,688	▲ 13.3	3,414	▲ 14.2	1,824	▲ 19.3	1,590	▲ 7.5
14,860	▲ 0.9	115,469	▲ 1.2	※23,673	0.0	190,845	▲ 9.1	12,221	▲ 3.9	3,619	▲ 4.2	2,014	▲ 6.5	1,605	▲ 1.2
12,604	▲ 0.3	97,083	▲ 0.5	※19,162	1.1	181,504	▲ 12.6	11,380	▲ 12.6	3,262	▲ 17.8	1,800	▲ 22.3	1,462	▲ 11.4
11,520	1.2	87,620	▲ 0.2	※16,293	▲ 4.1	184,174	▲ 18.6	11,887	▲ 18.1	3,381	▲ 18.7	1,752	▲ 22.3	1,629	▲ 14.4
12,342	1.3	95,665	0.3	※18,856	0.1	284,033	▲ 13.5	20,798	▲ 15.0	5,663	▲ 14.1	3,048	▲ 17.2	2,615	▲ 10.3
12,061	0.6	92,399	0.1	※18,039	1.0	153,239	▲ 16.0	11,291	▲ 10.9	3,155	▲ 5.2	1,733	▲ 2.9	1,422	▲ 7.9
12,509	▲ 1.1	96,564	▲ 0.8	※18,144	1.6	135,941	▲ 17.9	9,944	▲ 10.5	2,802	▲ 4.4	1,464	▲ 17.4	1,338	15.4
12,158	▲ 1.2	92,630	▲ 1.5	※18,706	0.5	169,108	▲ 14.4	11,489	▲ 10.7	3,289	▲ 6.4	1,813	▲ 12.7	1,476	2.7
12,850	1.3	98,714	1.3	※19,851	2.1	186,336	▲ 12.2	13,354	▲ 8.0	3,706	▲ 3.9	2,113	▲ 3.4	1,593	▲ 4.6
12,907	▲ 0.5	102,952	▲ 0.1	※17,643	1.9	154,027	▲ 12.1	10,417	▲ 13.0	3,005	▲ 9.0	1,757	▲ 5.7	1,248	▲ 13.4
12,088	0.5	91,607	1.0	※17,583	2.5	211,419	24.9	14,206	24.6	3,960	24.4	2,306	26.1	1,654	22.2
12,595	2.8	95,358	2.0	※19,137	1.8	185,758	23.9	12,679	21.2	3,574	22.3	1,933	18.2	1,641	27.5
12,413	2.6	93,596	2.1	※19,218	▲ 1.5	192,461	2.3	12,749	0.5	3,483	2.0	1,874	2.7	1,609	1.2
...	180,378	▲ 5.5	11,028	▲ 9.8	3,233	▲ 10.7	1,891	▲ 6.1	1,342	▲ 16.4
経済産業省 (大臣官房調査統計グループ編商業販売統計月報)						(一社)日本自動車販売協会連合会 東北運輸局『管内新車新規登録台数』									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成29年	283,027	0.3	266,756	1.6	280,273	▲ 0.3	964,641	▲ 0.3	60,210	▲ 7.0	12,257	25.1	2,119	▲ 4.7
平成30年	287,315	1.5	279,719	4.9	274,585	▲ 2.0	942,370	▲ 2.3	57,922	▲ 3.8	11,892	▲ 3.0	1,945	▲ 8.2
令和元年	293,379	2.1	284,185	1.6	276,204	0.6	905,123	▲ 4.0	53,232	▲ 8.1	10,893	▲ 8.4	1,840	▲ 5.4
令和2年	277,926	▲ 5.3	262,275	▲ 7.7	264,817	▲ 4.1	815,340	▲ 9.9	44,789	▲ 15.9	8,527	▲ 21.7	1,727	▲ 6.1
令和3年	279,024	0.4	254,767	▲ 2.9	284,171	7.3	856,484	5.0	47,480	6.0	9,754	14.4	1,907	10.4
3年4月～6月	280,797	6.1	254,741	▲ 1.7	287,039	16.2	221,011	8.1	12,256	1.3	2,334	▲ 9.8	462	14.4
7月～9月	266,551	▲ 1.7	239,920	▲ 5.9	254,743	▲ 8.8	224,663	7.2	13,271	13.7	2,721	31.3	513	8.7
10月～12月	292,077	▲ 0.1	273,757	5.3	307,064	11.6	219,811	6.1	12,621	12.2	2,748	29.5	542	14.1
4年1月～3月	284,316	2.8	282,714	12.8	309,340	7.5	200,424	4.9	10,284	10.2	2,397	22.9	361	▲ 7.4
4月～6月	289,694	3.2	260,182	2.1	294,517	2.6	218,135	▲ 1.3	12,237	▲ 0.2	2,303	▲ 1.3	400	▲ 13.4
7月～9月	285,429	7.1	257,484	7.3	262,297	3.0	224,759	0.0	13,124	▲ 1.1	3,404	25.1	433	▲ 15.6
令和3年7月	267,710	0.3	241,889	▲ 2.8	254,393	▲ 9.7	77,182	9.9	4,410	12.5	894	25.2	165	12.2
8月	266,638	▲ 3.5	249,866	▲ 9.8	256,084	▲ 17.3	74,303	7.5	4,377	16.5	849	36.7	159	1.3
9月	265,306	▲ 1.7	228,005	▲ 4.7	253,751	2.8	73,178	4.3	4,484	12.3	978	32.7	189	12.5
10月	281,996	▲ 0.5	244,770	▲ 3.6	284,848	3.1	78,004	10.4	4,444	16.7	746	22.9	181	27.5
11月	277,029	▲ 0.6	264,542	9.6	334,618	25.9	73,414	3.7	4,246	5.1	951	11.2	191	8.5
12月	317,206	0.7	311,959	9.7	301,727	6.4	68,393	4.2	3,931	15.4	1,051	59.2	170	8.3
令和4年1月	287,801	7.5	293,960	18.1	295,130	13.6	59,690	2.1	3,488	22.0	922	52.6	127	▲ 20.1
2月	257,887	2.2	265,910	14.1	259,346	▲ 14.2	64,614	6.3	2,841	▲ 7.3	490	▲ 1.0	114	1.8
3月	307,261	▲ 0.8	288,273	6.8	373,545	24.0	76,120	6.0	3,955	16.0	985	15.6	120	0.8
4月	304,510	1.2	261,936	1.5	298,234	8.8	76,295	2.4	4,275	2.5	789	▲ 12.7	136	▲ 17.1
5月	287,687	2.4	257,633	▲ 4.6	293,643	▲ 12.1	67,223	▲ 4.2	4,046	9.1	897	35.1	140	▲ 18.1
6月	276,885	6.4	260,978	10.6	291,673	15.4	74,617	▲ 2.2	3,916	▲ 10.5	617	▲ 19.5	124	▲ 2.4
7月	285,313	6.6	268,199	10.9	274,456	7.9	73,024	▲ 5.4	4,258	▲ 3.4	1,012	13.2	145	▲ 12.1
8月	289,974	8.8	259,409	3.8	266,152	3.9	77,731	4.6	4,393	0.4	1,340	57.8	152	▲ 4.4
9月	280,999	5.9	244,845	7.4	246,284	▲ 2.9	74,004	1.1	4,473	▲ 0.2	1,052	7.6	136	▲ 28.0
10月	298,006	5.7	297,397	21.5	273,720	▲ 3.9	76,590	▲ 1.8	4,083	▲ 8.1	967	29.6	158	▲ 12.7
11月	285,947	3.2	293,368	10.9	282,860	▲ 15.5	72,372	▲ 1.4	4,031	▲ 5.1	1,047	10.1	129	▲ 32.5
12月	328,114	3.4	321,904	3.2	298,325	▲ 1.1	67,249	▲ 1.7	3,834	▲ 2.5	858	▲ 18.4	137	▲ 19.4
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇用									
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上) (令和2年=100)			
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城		
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍			前年比 (%)	時間	前年比 (%)	
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)														
6,584	39.1	3,492	26.0	▲ 4.3	▲ 13.3	615,372	▲ 13.1	5.7	154,952	4.2	1.50	1.44	1.79	2.4	18.4	4.8	
6,745	2.4	3,195	▲ 8.5	1.1	▲ 2.7	573,119	▲ 6.9	1.5	157,267	1.5	1.61	1.53	1.91	0.6	17.0	▲ 7.7	
5,842	▲ 13.4	3,180	▲ 0.5	6.8	▲ 3.0	515,895	▲ 10.0	▲ 1.8	147,683	▲ 6.1	1.60	1.48	1.76	▲ 7.4	13.8	▲ 18.5	
4,013	▲ 31.3	2,767	▲ 13.0	2.3	12.5	515,898	0.0	▲ 21.7	98,540	▲ 33.3	1.18	1.18	1.28	▲ 19.8	11.4	▲ 17.7	
4,957	23.5	2,884	4.2	▲ 8.6	▲ 35.5	386,936	▲ 25.0	4.1	117,296	19.0	1.13	1.25	1.45	14.7	13.7	20.2	
1,285	24.6	586	▲ 49.0	▲ 2.2	▲ 14.0	115,977	▲ 19.7	9.2	27,200	11.4	1.11	1.23	1.23	34.5	13.8	41.8	
1,432	21.2	774	86.1	▲ 12.0	▲ 40.5	75,657	▲ 41.9	8.2	28,926	11.8	1.15	1.30	1.41	28.1	14.0	35.3	
1,368	29.8	837	43.3	▲ 15.0	▲ 46.0	74,549	▲ 29.5	11.0	31,684	72.8	1.17	1.30	1.55	7.6	13.6	6.3	
1,117	28.1	915	33.2	▲ 8.5	▲ 50.8	69,872	▲ 42.1	10.5	34,180	15.9	1.21	1.36	1.61	8.9	15.1	12.5	
1,261	▲ 1.9	640	9.2	▲ 4.4	▲ 8.2	110,553	▲ 4.7	13.7	31,773	16.8	1.25	1.36	1.45	3.0	13.9	0.6	
1,831	27.9	1,135	46.6	▲ 1.8	1.3	77,309	2.2	12.5	31,578	9.2	1.32	1.40	1.58	1.8	14.5	3.5	
383	1.9	345	81.6	▲ 9.9	▲ 27.4	31,313	▲ 30.0	8.3	9,926	11.2	1.14	1.29	1.34	43.8	14.5	39.4	
525	48.3	164	50.5	▲ 11.0	▲ 43.4	22,685	▲ 40.6	10.0	8,970	12.4	1.15	1.30	1.42	29.0	13.4	36.6	
524	15.9	265	126.5	▲ 15.1	▲ 48.6	21,659	▲ 54.2	6.6	10,030	11.8	1.15	1.30	1.47	13.8	14.2	30.4	
226	▲ 23.1	339	108.0	▲ 19.8	▲ 55.7	24,379	▲ 49.9	8.7	11,978	18.6	1.16	1.30	1.53	7.1	13.5	14.5	
493	5.3	266	26.1	▲ 14.5	▲ 46.1	26,237	▲ 25.3	12.3	9,638	17.0	1.17	1.30	1.53	7.4	13.3	3.1	
649	122.3	232	10.5	▲ 6.6	▲ 17.1	23,933	9.4	12.2	10,068	24.0	1.17	1.31	1.60	8.5	13.9	2.2	
536	75.2	259	86.3	▲ 17.7	▲ 65.4	13,720	▲ 35.7	14.6	12,564	23.0	1.20	1.35	1.61	9.0	15.6	24.6	
222	▲ 16.2	151	28.0	▲ 9.1	▲ 56.6	15,983	▲ 54.6	9.5	10,261	9.1	1.21	1.36	1.62	10.6	15.4	8.3	
359	19.3	505	17.4	▲ 4.3	▲ 41.4	40,169	▲ 37.5	7.5	11,355	15.1	1.22	1.36	1.61	6.9	14.3	5.7	
472	5.6	180	▲ 38.4	▲ 4.0	4.5	45,051	10.0	12.3	10,600	13.2	1.23	1.36	1.46	6.2	14.5	5.7	
453	30.5	304	108.2	▲ 10.3	▲ 24.8	35,717	▲ 14.0	17.2	9,747	21.4	1.24	1.36	1.41	1.3	13.1	▲ 1.7	
336	▲ 31.6	156	5.4	0.1	▲ 8.9	29,785	▲ 11.1	12.0	11,426	16.6	1.27	1.37	1.47	1.2	14.1	▲ 2.1	
559	46.0	306	▲ 11.3	▲ 7.0	▲ 5.9	25,874	▲ 17.4	12.8	10,469	5.5	1.29	1.38	1.54	▲ 2.0	14.5	▲ 0.2	
792	50.9	394	140.2	▲ 0.1	8.7	27,696	22.1	15.1	11,041	23.1	1.32	1.41	1.61	▲ 0.1	14.4	7.4	
480	▲ 8.4	435	64.2	2.4	2.8	23,739	9.6	9.8	10,068	0.4	1.34	1.41	1.59	7.9	14.7	3.4	
566	150.4	237	▲ 30.1	▲ 1.9	8.3	21,410	▲ 12.2	7.9	11,909	▲ 0.6	1.35	1.41	1.62	9.1	14.8	9.4	
743	50.7	174	▲ 34.6	▲ 7.6	▲ 32.2	18,055	▲ 31.2	8.7	11,354	17.8	1.35	1.41	1.65	3.1	
544	▲ 16.2	176	▲ 24.1	▲ 8.4	▲ 21.0	11,761	▲ 50.9	4.8	10,607	5.4	1.35	1.41	1.80	
国土交通省				東日本建設業保証(株)				厚生 労働省	仙台公共 職業安定所	厚生 労働省	東北 6県 労働局	仙台公 共職業 安定所	厚生 労働省	宮城県			

※仙台は原数値、全国、東北は季節調整値を掲載している。※1年毎の値については、年度平均の値で掲載している。
※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙
台わかものハローワーク取扱分を含める。なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26
年3月31日で廃止している。

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (令和2年=100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
平成29年	98.6	-	0.5	98.3	-	0.6	3.6	1.2	114,468	3.0	2.4	3.2	59,393	4.9
平成30年	99.5	-	1.0	99.2	-	0.9	1.4	▲ 0.1	115,099	0.6	2.9	1.7	62,176	4.7
令和元年	100.0	-	0.5	99.7	-	0.6	2.8	0.7	116,598	1.3	2.1	0.3	63,425	2.0
令和2年	100.0	-	0.0	100.0	-	0.3	10.3	7.3	122,359	4.9	4.8	4.2	65,762	3.7
令和3年	99.8	-	▲ 0.2	99.9	-	▲ 0.1	3.2	2.4	123,641	1.0	1.7	1.6	67,825	3.1
3年4月～6月	99.3	▲ 0.5	▲ 0.8	99.6	▲ 0.3	▲ 0.7	5.7	4.4	122,787	0.4	0.6	2.4	66,383	2.9
7月～9月	99.8	0.5	▲ 0.2	99.9	0.3	0.1	4.5	2.4	120,798	0.2	0.9	1.5	66,672	2.5
10月～12月	100.0	0.2	0.5	100.3	0.4	0.8	3.6	2.7	123,641	1.0	1.1	1.5	67,825	3.1
4年1月～3月	100.7	0.7	0.9	101.4	1.1	1.5	3.2	2.4	123,592	1.2	1.7	1.6	68,863	3.6
4月～6月	101.7	1.0	2.4	102.5	1.1	2.9	2.9	1.9	124,647	1.5	2.8	1.8	68,296	2.9
7月～9月	102.7	1.0	2.9	103.6	1.1	3.7	3.1	2.3	123,027	1.8	3.9	2.2	68,454	2.7
令和3年7月	99.7	0.2	▲ 0.3	99.7	0.1	0.1	5.5	4.5	122,887	1.5	0.6	2.0	66,546	3.0
8月	99.7	0.0	▲ 0.4	99.6	▲ 0.2	0.0	4.9	3.3	122,309	0.4	0.6	1.5	66,285	2.5
9月	100.1	0.4	0.2	100.3	0.7	0.2	4.5	2.4	120,798	0.2	0.9	1.5	66,672	2.5
10月	99.9	▲ 0.2	0.1	100.0	▲ 0.2	0.1	4.3	2.4	121,173	▲ 0.2	1.0	1.3	66,596	2.5
11月	100.1	0.2	0.6	100.4	0.4	0.6	3.9	2.4	120,704	▲ 1.0	0.7	1.2	66,619	1.6
12月	100.1	0.0	0.8	100.6	0.2	1.5	3.6	2.7	123,641	1.0	1.1	1.5	67,825	3.1
令和4年1月	100.3	0.3	0.5	100.9	0.2	0.9	3.6	1.7	121,919	0.0	0.9	1.3	67,696	3.1
2月	100.7	0.4	0.9	101.4	0.5	1.7	3.4	1.7	122,657	▲ 0.3	0.9	1.3	67,941	3.3
3月	101.1	0.4	1.2	102.0	0.6	1.9	3.2	2.4	123,592	1.2	1.7	1.6	68,863	3.6
4月	101.5	0.4	2.5	102.2	0.2	2.7	3.1	2.6	125,970	2.6	1.7	1.8	68,598	3.7
5月	101.8	0.3	2.5	102.6	0.4	2.8	2.9	1.8	123,285	0.7	2.1	1.7	68,101	3.0
6月	101.8	0.0	2.4	102.6	0.0	3.0	2.9	1.9	124,647	1.5	2.8	1.8	68,296	2.9
7月	102.3	0.5	2.6	103.3	0.6	3.5	3.3	1.8	123,491	0.5	3.0	2.1	68,911	3.6
8月	102.7	0.4	3.0	103.4	0.1	3.8	3.2	1.9	122,532	0.2	3.5	2.3	68,427	3.2
9月	103.1	0.4	3.0	104.2	0.7	3.9	3.1	2.3	123,027	1.8	3.9	2.2	68,454	2.7
10月	103.7	0.6	3.7	104.6	0.4	4.6	3.4	1.8	124,387	2.7	4.2	2.1	68,489	2.8
11月	103.9	0.2	3.8	104.7	0.1	4.2	3.6	2.0	4.1	2.6
12月	104.1	0.2	4.0	105.4	0.7	4.7
資 料	総務省			宮城県			日本銀行 ・ 日本銀行 仙台支店		宮城県銀行協会		日本銀行 ・ 日本銀行 仙台支店		宮城県銀行協会	

※生鮮食品も含んだ総合指数を掲載している。

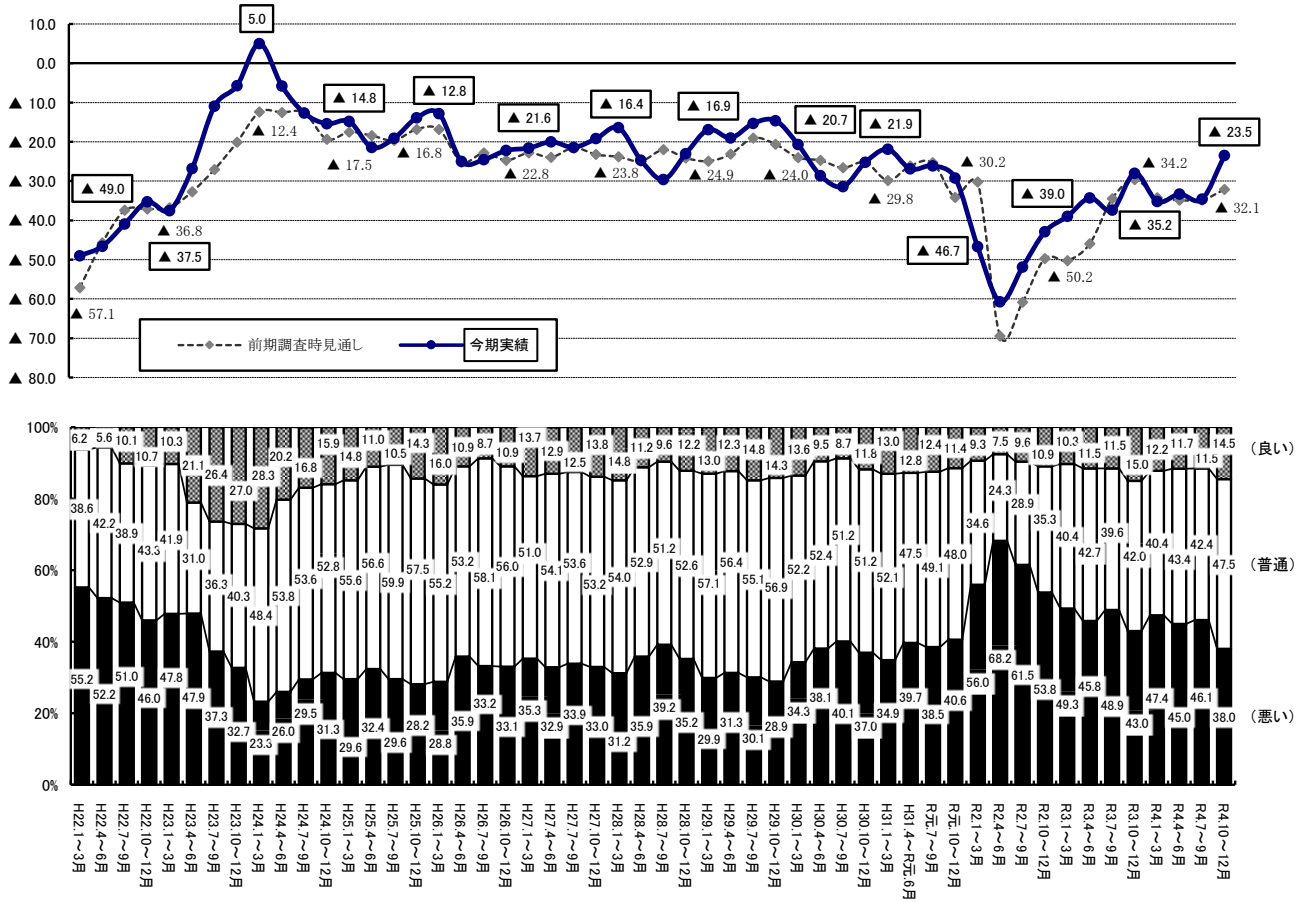
※預金・貸出金の東北は、東北6県に所在する国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の店舗と東北6県に本店を有する信用金庫の全店舗(東北6県外の店舗を含む)の集計。全国は国内銀行のみ集計(信用金庫は含まない)。銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金は、中央政府向け貸出を除く。合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

倒産（負債総額1千万円以上）

倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
8,405	▲ 0.5	323	▲ 7.2	47	▲ 24.2	3,167,637	57.9	66,151	▲ 9.9	1,161,900	21.6
8,235	▲ 2.0	358	10.8	58	23.4	1,485,469	▲ 53.1	66,132	0.0	661,000	▲ 43.1
8,383	1.8	405	13.1	84	44.8	1,423,238	▲ 4.2	81,252	22.9	1,791,300	171.0
7,773	▲ 7.3	355	▲ 12.3	64	▲ 23.8	1,220,046	▲ 14.3	59,247	▲ 27.1	800,900	▲ 55.3
6,030	▲ 22.4	240	▲ 32.4	32	▲ 50.0	1,150,703	▲ 5.7	61,247	3.4	1,408,600	75.9
1,490	▲ 18.9	50	▲ 46.8	7	▲ 66.7	321,328	▲ 9.5	5,151	▲ 48.6	53,900	▲ 67.4
1,447	▲ 28.4	63	▲ 17.1	8	▲ 50.0	253,298	3.8	23,613	113.1	1,112,300	321.5
1,539	▲ 12.1	70	▲ 1.4	9	▲ 18.2	285,746	▲ 10.4	24,843	200.1	174,200	65.3
1,504	▲ 3.2	104	82.5	19	137.5	307,602	5.9	13,725	79.6	216,400	217.3
1,556	4.4	67	34.0	6	▲ 14.3	1,401,216	336.1	9,535	85.1	47,100	▲ 12.6
1,585	9.5	69	9.5	15	87.5	340,869	34.6	11,925	▲ 49.5	125,700	▲ 88.7
476	▲ 39.7	20	▲ 23.1	3	▲ 25.0	71,465	▲ 29.1	14,560	300.3	1,079,500	2817.6
466	▲ 30.1	27	▲ 12.9	5	0.0	90,973	25.6	4,546	▲ 2.2	32,800	▲ 80.2
505	▲ 10.6	16	▲ 15.8	0	▲ 100.0	90,860	28.4	4,507	61.1	0	▲ 100.0
525	▲ 15.9	25	▲ 10.7	3	▲ 40.0	98,464	25.7	4,095	37.4	83,500	60.0
510	▲ 10.4	26	13.0	4	33.3	94,101	▲ 7.8	6,202	204.6	77,200	70.0
504	▲ 9.7	19	▲ 5.0	2	▲ 33.3	93,181	▲ 32.7	14,546	345.9	13,500	73.1
452	▲ 4.6	30	76.5	5	25.0	66,940	▲ 17.8	4,227	205.2	64,400	23.8
459	2.9	31	181.8	8	700.0	70,989	5.2	3,118	5.0	91,500	1694.1
593	▲ 6.5	43	48.3	6	100.0	169,673	20.0	6,380	94.2	60,500	445.0
486	1.9	22	100.0	1	▲ 50.0	81,253	▲ 3.4	2,391	▲ 6.1	2,000	▲ 86.4
524	11.0	22	57.1	2	-	87,380	▲ 48.2	4,375	370.4	36,200	-
546	0.9	23	▲ 8.0	3	▲ 40.0	1,232,583	1,697.7	2,769	65.3	8,900	▲ 77.3
494	3.8	24	20.0	2	▲ 33.3	84,570	18.3	4,812	▲ 67.0	64,800	▲ 94.0
492	5.6	20	▲ 25.9	3	▲ 40.0	111,428	22.5	5,198	14.3	7,400	▲ 77.4
599	18.6	25	56.3	10	-	144,871	59.4	1,915	▲ 57.5	53,500	-
596	13.5	47	88.0	9	200.0	86,995	▲ 11.6	5,239	27.9	85,600	2.5
581	13.9	23	▲ 11.5	1	▲ 75.0	115,589	22.8	11,824	90.6	1,000	▲ 98.7
606	20.2	31	63.2	4	100.0	79,172	▲ 15.0	3,421	▲ 76.5	25,500	88.9
(株)東京商工リサーチ											

(4) 仙台市の業況判断DIの推移 (平成22年～)

業況判断(事業所の景気)DIの推移



時期	今期実績	前期調査時見通し	トピック	時期	今期実績	前期調査時見通し	トピック
H22. 1～3月	▲ 49.0	▲ 57.1		7～9月	▲ 29.6	▲ 22.0	
4～6月	▲ 46.6	▲ 45.7		10～12月	▲ 23.0	▲ 24.1	
7～9月	▲ 40.9	▲ 37.4		H29. 1～3月	▲ 16.9	▲ 24.9	
10～12月	▲ 35.3	▲ 37.1		4～6月	▲ 19.0	▲ 23.1	
H23. 1～3月	▲ 37.5	▲ 36.8	H23.3.11 東日本大震災	7～9月	▲ 15.3	▲ 19.0	
4～6月	▲ 26.8	▲ 32.7	震災直後の数値	10～12月	▲ 14.6	▲ 20.6	
7～9月	▲ 27.0	▲ 27.0		H30. 1～3月	▲ 20.7	▲ 24.0	
10～12月	▲ 5.7	▲ 20.1		4～6月	▲ 28.6	▲ 24.7	
H24. 1～3月	5.0	▲ 12.4	震災復興特需で最も高い数値	7～9月	▲ 31.4	▲ 26.6	
4～6月	▲ 5.8	▲ 12.5		10～12月	▲ 25.2	▲ 25.2	
7～9月	▲ 12.7	▲ 12.6		H31. 1～3月	▲ 21.9	▲ 29.8	
10～12月	▲ 15.4	▲ 19.3		H31.4～R元.6月	▲ 26.9	▲ 26.1	
H25. 1～3月	▲ 14.8	▲ 17.5		7～9月	▲ 26.1	▲ 25.3	R元.10月 消費税率10%に引上げ
4～6月	▲ 21.4	▲ 18.4		10～12月	▲ 29.2	▲ 34.1	
7～9月	▲ 19.1	▲ 19.6		R2. 1～3月	▲ 46.7	▲ 30.2	新型コロナウイルス感染症の拡大
10～12月	▲ 13.9	▲ 16.8		4～6月	▲ 60.7	▲ 69.4	震災後最も低い数値
H26. 1～3月	▲ 12.8	▲ 16.8		7～9月	▲ 51.9	▲ 60.8	
4～6月	▲ 25.0	▲ 25.1	H26.4月 消費税率8%に引上げ	10～12月	▲ 42.9	▲ 49.7	
7～9月	▲ 24.5	▲ 22.8		R3. 1～3月	▲ 39.0	▲ 50.2	
10～12月	▲ 22.2	▲ 24.7		4～6月	▲ 34.3	▲ 45.9	
H27. 1～3月	▲ 21.6	▲ 22.8		7～9月	▲ 37.4	▲ 34.4	
4～6月	▲ 20.0	▲ 23.9		10～12月	▲ 28.0	▲ 29.6	
7～9月	▲ 21.4	▲ 21.5		R4. 1～3月	▲ 35.2	▲ 34.2	
10～12月	▲ 19.2	▲ 23.2		4～6月	▲ 33.3	▲ 34.8	
H28. 1～3月	▲ 16.4	▲ 23.8		7～9月	▲ 34.6	▲ 34.8	
4～6月	▲ 24.7	▲ 24.9		10～12月	▲ 23.5	▲ 32.1	

はじめに「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

ご記入者 部課名	役職	ご芳名	電話番号
----------	----	-----	------

※名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください。

設問1 貴事業所の売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和4年10月～12月期)の実績 ← 前年同期(令和3年10月～12月期)と比べて。

来期(令和5年1月～3月期)の見通し ← 前年同期(令和4年1月～3月期)と比べて。

設問1-1《売上高》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-2《販売数量》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-3《経常利益》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問2 貴事業所の製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和4年10月～12月期)の実績 ← 前期(令和4年7月～9月期)と比べて。

来期(令和5年1月～3月期)の見通し ← 今期(令和4年10月～12月期)と比べて。

設問2-1《製(商)品単価》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問2-2《原材料(仕入)価格》 ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問3 貴事業所の今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和4年10月～12月期)の状況

設問3-1《製(商)品在庫》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-2《労働力》 ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-3《生産・営業用設備》

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-4《資金繰り》

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

設問 4 金融機関の貸出の対応について、おたずねします。

今期(令和4年10月～12月期)における対応状況

設問 4-1 <金融機関の対応>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。

1. 緩い	2. さほど厳しくない	3. 厳しい
-------	-------------	--------

<「3. 厳しい」とお答えの方へ>該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

1. 融資を申し込んだが断られた	2. 融資を申し込んだが減額された
3. 返済猶予等を断られた	4. その他()

設問 5 貴事業所の今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。

来期(令和5年1月～3月期)以降の予定

■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

設問 5-1 <正規従業員数>

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 5-2 <非正規従業員数> ※季節的な要因を除いてご回答ください。

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 5-3 <生産・営業用設備>

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

設問 6 貴事業所の業況について、おたずねします。

今期(令和4年10月～12月期)の実績

設問 6-1 <今期の事業所の業況(業況の良し悪し)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください)。

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

「設問 6-1」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 天候不良、円高、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

来期(令和5年1月～3月期)の見通し

設問 6-2 <来期の事業所の業況(業況の良し悪し)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください)。

来期の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
--------	-------	-------	-------

「設問 6-2」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 天候不良、円高、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

設問 7 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(令和4年10月～12月期)の実績 ← 前年同期(令和3年10月～12月期)と比べて。

設問 7-1 <事業所の業況(業況の変化)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

設問 8 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

今期(令和4年10月～12月期)における課題

設問 8-1 <経営上の課題>

■該当する番号を上位3つまで選び、重要度の高い課題順にその番号をご記入ください。

第1位		←	①. 合理化・省力化不足	②. 設備・店舗等の老朽化又は狭さ	③. 原材料・仕入製(商)品高
第2位			④. 設備過剰	⑤. 売上・受注の停滞、不振	⑥. 資金繰り・金融難
第3位			⑦. 求人・人材難	⑧. 人件費高騰	⑨. 在庫過大
			⑩. 販売価格の値下げ	⑪. 競争の激化	⑫. 生産・販売能力の不足
			⑬. 諸経費の増加	⑭. 立地条件の悪化	⑮. その他()
			⑯. 特になし		

設問 9 貴事業所の今期(令和4年10月～12月期)の業況に対応して、具体的な処置を行ったものがありましたらご記入ください。

■記入例：業況の好転による採用拡大、新規設備投資、IT・ロボットの導入による効率化

ここからは特別設問です。

<特別設問> 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・原材料価格の高騰による影響について、次の設問にお答えください。

特別設問1 12月以降、貴事業所の企業活動に影響が出ていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 12月より前にも影響が出ており、12月以降は更に状況が悪くなった	→ 特別設問2-1へお進みください。
2. 12月より前にも影響が出ており、12月以降は影響の度合いは軽減した	
3. 12月より前には影響が出ていなかったが、12月以降は影響が出ている	

4. 現時点では影響が出ていないが、今後影響が出る懸念がある	→ 特別設問3-1へお進みください。
5. 12月より前には影響が出ていたが、現在は影響はない	
6. 12月までと同じく影響は出ていない	

特別
設問
2-1

特別設問 1 で 1～3 を選択した事業所に伺います。
具体的にどのような影響が出ていますか。（〇はいくつでも）

- | | |
|-----------------|---------------------------------|
| 1. 売上・受注の停滞、減少 | 2. 従業員の雇用 |
| 3. 生産・営業活動の継続 | 4. 資金繰り |
| 5. 原材料・商品の確保・調達 | 6. 取引先の再開・確保 |
| 7. 在庫過大 | 8. 生産・販売能力の不足 |
| 9. 仕入価格の高騰 | 10. 商品・サービス価格への転嫁が困難なことによる利益の減少 |
| 11. 輸送コストの増加 | 12. 製造コストの増加 |
| 13. その他コストの増加 | 14. その他() |

特別
設問
2-2

特別設問 1 で 1～3 を選択した事業所に伺います。
その影響を商品・サービスの価格へ転嫁していますか。あてはまるもの 1 つに〇をつけてください。

- | | |
|----------------|-------------------------|
| 1. 転嫁している | 2. 検討中・取引先と交渉中 |
| 3. 価格転嫁をしたいが困難 | 4. 影響による価格転嫁は不要・行う予定はない |

特別
設問
2-3

特別設問 2-1 で [1. 売上・受注の停滞、減少] を選択した事業所に伺います。
12月の貴事業所の売上は、感染症流行前である2019年の12月と比べて、どのくらい減少しましたか。あてはまるもの 1 つに〇をつけてください。

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1. 80%以上の減少 | 2. 70%以上～80%未満の減少 |
| 3. 60%以上～70%未満の減少 | 4. 50%以上～60%未満の減少 |
| 5. 40%以上～50%未満の減少 | 6. 30%以上～40%未満の減少 |
| 7. 20%以上～30%未満の減少 | 8. 20%未満の減少 |

特別
設問
2-4

特別設問 2-1 で [1. 売上・受注の停滞、減少] を選択した事業所に伺います。
12月の貴事業所の売上は、昨年（2021年）の12月と比べて、どのくらい変化しましたか。
あてはまるもの 1 つに〇をつけてください。

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. 50%以上の減少 | 2. 40%以上～50%未満の減少 |
| 3. 30%以上～40%未満の減少 | 4. 20%以上～30%未満の減少 |
| 5. 20%未満の減少 | 6. 変化なし |
| 7. 20%未満の増加 | 8. 20%以上～30%未満の増加 |
| 9. 30%以上～40%未満の増加 | 10. 40%以上～50%未満の増加 |
| 11. 50%以上の増加 | |

次ページの設問へお進みください。➡

特別設問3-1

ウィズコロナ・アフターコロナ等に対応するため、どのような取組みを実施している、または今後実施しようとしていますか。(〇はいくつでも)

- | | |
|------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 業種・業態の転換 | 2. 新たな商品・サービスの提供 |
| 3. 既存の商品・サービスの提供方法の見直し | 4. 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など) |
| 5. 国内への取引拡大 | 6. 海外への取引拡大 |
| 7. オフィスの分散、移転、拡充などオフィス運用の見直し | 8. 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化 |
| 9. テレワークや在宅勤務の促進 | 10. 経営方針の見直し |
| 11. 他社・他業種との協業 | 12. 事業継続計画(BCP)の策定 |
| 13. 事業の撤退・譲渡の検討 | 14. その他() |
| 15. 実施する予定はない | |

特別設問3-2

特別設問3-1で1~12を選択した事業所に伺います。取組みの実施にあたり、課題や障壁になっていることはありますか。(〇はいくつでも)

- | | |
|-----------------------|------------------|
| 1. 資金調達 | 2. 社内の理解が得られない |
| 3. マーケティング能力の不足 | 4. 自社内の知識・技術力の不足 |
| 5. 人材の不足 | 6. 相談・指導先の不足 |
| 7. 協業先に関するマッチングの機会がない | 8. 補助金・支援策等の情報不足 |
| 9. その他() | 10. 特になし |

特別設問4

どのような公的支援策を期待しますか。(〇はいくつでも)

- | | |
|----------------------------------|---------------------------------|
| 1. 融資の拡充 | 2. 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 |
| 3. 売上減少への補填 | 4. 固定費への補填(家賃補助含む) |
| 5. 衛生用品の支給 | 6. 支援策などの情報の提供 |
| 7. 設備投資への支援 | 8. 販路開拓への支援 |
| 9. 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など) | 10. 雇用調整補助金や雇用シェア(在宅型出向)などの雇用支援 |
| 11. IT導入への支援 | 12. イベント開催など消費・需要の拡大 |
| 13. 協業先に関するマッチング支援 | 14. その他() |
| 15. 現時点では思いつかない | |

ここからは、事業の海外販路開拓について、次の設問にお答えください。

特別設問5

貴事業所では現在、海外販路開拓に取り組んでいますか。あてはまるもの1つに〇をつけてください。

- | | |
|----------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 取り組んでいる
➡ 特別設問6-1へお進みください。 | 2. 取り組んでいない
➡ 特別設問6-2へお進みください。 |
|----------------------------------|-----------------------------------|

特別設問6-1

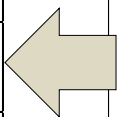
特別設問5で[1. 取り組んでいる]を選択した事業所に伺います。貴事業所が取り組んでいる海外販路開拓先の国・地域を教えてください。(〇はいくつでも)

- | | | |
|-------|-----------|----------------|
| 1. 中国 | 2. 台湾 | 3. 韓国 |
| 4. 米国 | 5. タイ | 6. ASEAN(タイ以外) |
| 7. EU | 8. その他() | |

特別設問
6-2

特別設問5で[2. 取り組んでいない]を選択した事業所に伺います。
貴事業所が海外販路開拓に取り組んでいない理由を教えてください。該当する番号を上
位3つまで選び、その番号をご記入ください。

第1位	
第2位	
第3位	

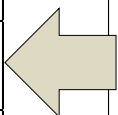


- ①. 国内市場のみで十分と感じている
- ②. 海外展開に必要な資金不足
- ③. 海外展開に必要な人材不足
- ④. 海外市場に関する情報不足(市場規模、市場参入の難易度等)
- ⑤. 海外販路構築に関する情報不足(現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供)
- ⑥. 貿易手続、国際認証手続き等の対応が難しい
- ⑦. 事業が海外市場とマッチしない
- ⑧. その他()
- ⑨. 特になし

特別設問7

海外販路開拓に関して、どのような公的支援策を期待しますか。該当する番号を上
位3つまで選び、その番号をご記入ください。

第1位	
第2位	
第3位	



- ①. 資金援助
- ②. 人材確保への支援
- ③. 展示会・商談会出展サポート
- ④. 海外市場に関する情報提供(市場規模、市場参入の難易度等)
- ⑤. 輸出入手続きに関する情報提供
- ⑥. 海外販路構築に関する支援(現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供)
- ⑦. その他()
- ⑧. 特になし

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望、取り上げてほしい話題等ございましたら、以下にご記入ください。

以上でアンケート調査は終了です。ご協力、誠にありがとうございました。

経済対策の支援メニューは随時更新しています。詳しくは下記ページよりご確認ください。
<https://www.city.sendai.jp/kikikanri/kinkyu/corona2020/kezaishien/jigyosya/index.html>



発 行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-0803 仙台市青葉区国分町 3-6-1 表小路仮庁舎（仙台パークビル）9階

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail アドレス kei008010@city.sendai.jp

仙台商工会議所

〒980-8414 仙台市青葉区本町 2-16-12

電 話 022-265-8127

F A X 022-214-8788

E-mail アドレス keiei-all@sendaicci.or.jp